

2004.....

日本看護協会 調査研究報告

2003年

「保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査」

職場における暴力の発生状況

職場における暴力への対応状況

職場における暴力に対して有効な対策

71

日本看護協会調査研究報告〈No. 71〉 2004

2003 年

「保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査」

日本看護協会 政策企画室編

ま え が き

近年、保健医療の現場に勤務する職員に対する暴力行為（身体への暴行、脅迫・威嚇の意図のある暴言等）の増加が世界的に問題となっています。国際労働機関（ILO）、国際看護師協会（ICN）、世界保健機関（WHO）、国際公務労連（PSI）は2002年、暴力被害の国際比較調査「WORKPLACE VIOLENCE IN THE HEALTH SECTOR」を共同で実施し、職場内暴力被害の実態を明らかにするとともに、暴力対策ガイドラインを発表する等積極的な取り組みを行っています。

日本においても、看護職員が暴力被害を受ける事例が増加しており、保健医療福祉の現場における安全確保体制が改めて問われる状況となっています。そこで本会は、看護職員を含む保健医療福祉関連職員の暴力被害の実態と安全確保のための課題の把握を目的として、ILO等上記4機関の調査に沿った内容で日本の実態を調査しました。本調査報告書は、この調査の結果をとりまとめたものです。

調査結果によりますと、職場の暴力被害により、看護職員自身の心身の健康が脅かされています。看護職員が質の高い看護を行うためには、このような状態を改善するとともに、看護職員の健康な職業生活を実現するために、職員の安全確保やリスクマネジメントに組織的に取り組むことが求められています。

会員各位及び広く各方面の方々が、この取り組みに向けて本報告書を基礎資料としてご活用くださることを期待しますとともに、本報告書へのご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、調査にご協力いただいた方々に、この場を借りて厚く御礼申し上げる次第でございます。

2004年3月

社団法人日本看護協会
会長 南 裕子

目 次

I	調査の概要	1
II	回答者の属性・勤務状況	3
	1 年齢	3
	2 職種	3
	3 就業形態	4
	4 勤務先	4
	5 勤務先の設置主体	4
	6 通算経験年数	5
	7 夜勤の実施状況	5
	8 勤務先の環境変化	6
III	職場における暴力の発生と対応状況	7
	1 身体的暴力の発生と対応状況	7
	(1)身体的暴力の発生状況	7
	(2)身体的暴力による傷害の状況	9
	(3)身体的暴力は職場ではよくあることか	9
	(4)身体的暴力の加害者	10
	(5)身体的暴力を受けた経験の影響	10
	(6)身体的暴力への対処	12
	(7)身体的暴力を防げた可能性の有無	12
	(8)身体的暴力を報告しなかった理由	13
	(9)身体的暴力の原因についての調査の実施状況	13
	(10)身体的暴力に対する雇用者側・管理職からの支援	14
	(11)身体的暴力に対する雇用者側の対処への満足度	14
	2 精神的暴力の発生と対応状況	15
	(1)精神的暴力の発生状況	15
	(2)精神的暴力を受けた頻度	18
	(3)精神的暴力は職場ではよくあることか	19
	(4)精神的暴力の加害者	20
	(5)精神的暴力を受けた経験の影響	21
	(6)精神的暴力への対処	27
	(7)精神的暴力を防げた可能性の有無	30
	(8)精神的暴力を報告しなかった理由	31
	(9)精神的暴力の原因についての調査の実施状況	32
	(10)精神的暴力に対する雇用者側・管理職からの支援	33
	(11)精神的暴力に対する雇用者側の対処への満足度	35
	3 職場における暴力発生への懸念	37
	(1)職場における暴力発生への懸念	37
	(2)身体的暴力を目撃した経験の有無	37
	(3)身体的暴力を目撃した場合の報告の有無	38
IV	職場における暴力への対策	39
	1 身体的暴力と精神的暴力の発生と対応状況	39
	2 職場における暴力の報告手続きの有無	40
	3 職場における暴力等への対応方針策定状況	43
	4 職場における暴力の発生を防止するために実施している対策	46
	5 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性	48

V 自由回答	53
1 職員への身体的暴力の要因として、最も考えられるもの	53
2 職員への精神的暴力の要因として、最も考えられるもの	55
3 職員への暴力を減らすために最も重要と思われる対策	56

統計表	61
-----	----

【統計表第1表】	年齢	61
【統計表第2表】	性別	61
【統計表第3表】	配偶関係	61
【統計表第4表】	同居者	61
【統計表第5-1～2表】	職種	62
【統計表第6表】	現在の職位	62
【統計表第7表】	通算経験年数(保健医療福祉施設で働いた期間)	63
【統計表第8表】	勤務先の設置主体	63
【統計表第9表】	就業形態	63
【統計表第10表】	交代制勤務の実施状況	63
【統計表第11表】	当直の実施状況	63
【統計表第12表】	夜勤の実施状況	64
【統計表第13表】	勤務中に直接患者・利用者と接する機会の有無	64
【統計表第14表】	患者・利用者の身体介助実施の有無	64
【統計表第15表】	最も頻繁に接する患者・利用者の年齢	64
【統計表第16表】	最も頻繁に接する患者・利用者の性別	64
【統計表第17-1～2表】	勤務先の環境変化	65
【統計表第18表】	主に携わっている業務	65
【統計表第19表】	勤務先施設の種類	65
【統計表第20表】	勤務部門(病院勤務者)	66
【統計表第21表】	一緒に働いている職員数	66
【統計表第22-1～2表】	回答者の出身国	66
【統計表第23表】	身体的暴力の発生状況	67
【統計表第24表】	身体的暴力への凶器の使用有無	67
【統計表第25表】	身体的暴力は職場でよくあることか	67
【統計表第26表】	身体的暴力の加害者	67
【統計表第27表】	身体的暴力が発生した場所	67
【統計表第28表】	身体的暴力が発生した時間	68
【統計表第29表】	身体的暴力が発生した曜日	68
【統計表第30表】	身体的暴力への対処	68
【統計表第31表】	身体的暴力を防げた可能性	68
【統計表第32-1～4表】	身体的暴力による傷害の有無	69
【統計表第33-1～4表】	身体的暴力を受けた経験の影響	69
【統計表第34-1～3表】	身体的暴力の原因についての調査の実施状況	70
【統計表第35-1～3表】	身体的暴力に対する雇用者側・管理職からの支援	71
【統計表第36表】	身体的暴力に対する雇用者側の対処への満足度	72
【統計表第37表】	身体的暴力を報告しなかった理由	72
【統計表第38-1～2表】	職員に対する身体的暴力の目撃の有無	72
【統計表第39-1～2表】	職場における暴力を 目撃・経験したことがある場合の報告の有無	72
【統計表第40表】	言葉の暴力の発生状況	73
【統計表第41表】	いじめの発生状況	73
【統計表第42表】	セクシュアル・ハラスメントの発生状況	73

【統計表第 43 表】	その他のいやがらせの発生状況	73
【統計表第 44-1～4 表】	精神的暴力の頻度	73
【統計表第 45-1～4 表】	精神的暴力の加害者	74
【統計表第 46-1～4 表】	精神的暴力を受けた場所	75
【統計表第 47-1～4 表】	精神的暴力の頻度(暴力はよくあることか)	76
【統計表第 48-1～4 表】	精神的暴力への対処	77
【統計表第 49-1～4 表】	精神的暴力を受けた経験の影響(言葉の暴力)	78
【統計表第 50-1～4 表】	精神的暴力を受けた経験の影響(いじめ)	79
【統計表第 51-1～4 表】	精神的暴力を受けた経験の影響(セクシュアル・ハラスメント)	80
【統計表第 52-1～4 表】	精神的暴力を受けた経験の影響(その他のいやがらせ)	81
【統計表第 53-1～4 表】	精神的暴力を防げた可能性	82
【統計表第 54-1～3 表】	言葉の暴力の原因についての調査の実施状況	83
【統計表第 55-1～3 表】	いじめの原因についての調査の実施状況	84
【統計表第 56-1～3 表】	セクシュアル・ハラスメントの原因についての調査の実施状況	84
【統計表第 57-1～3 表】	その他のいやがらせの原因についての調査の実施状況	85
【統計表第 58-1～4 表】	雇用者側・管理職からの専門家によるカウンセリングの申し出	86
【統計表第 59-1～4 表】	雇用者側・管理職から報告機会の提供	86
【統計表第 60-1～4 表】	雇用者側・管理職からその他支援の申し出	87
【統計表第 61-1～4 表】	雇用者側の対処への満足度	88
【統計表第 62-1～4 表】	精神的暴力を報告しなかった理由	89
【統計表第 63 表】	職場における暴力発生への懸念	90
【統計表第 64-1～4 表】	職場における暴力の報告手続きの有無	90
【統計表第 65-1～7 表】	職場における暴力等への対応方針策定状況	91
【統計表第 66 表】	職場における暴力の発生を防止するために実施している対策	92
【統計表第 67-1～14 表】	職場における暴力の発生を 防止するために実施された対策の有効性	92
調査票		97

I 調査の概要

1 調査の目的

近年、保健医療の現場に勤務する職員に対する暴力行為（身体への暴行、脅迫・威嚇の意図のある暴言等）の増加が世界的に問題となっている。国際労働機関（ILO：International Labour Organization）、国際看護師協会（ICN：International Council of Nurses）、世界保健機関（WHO：World Health Organization）、国際公務労連（PSI：Public Services International）は2002年、実態調査「WORKPLACE VIOLENCE IN THE HEALTH SECTOR」を共同で実施し、暴力防止対策のあり方を明らかにするとともに、暴力対策ガイドラインを発表する等積極的な取り組みを行っている。

日本においても、看護職員が暴力を受ける事例が増加しており、保健医療福祉の現場での安全確保体制が改めて問われる状況となっている。そこで本会は、ILO等上記4機関の調査に沿った内容で、保健医療福祉の現場に勤務する職員の暴力の実態と安全確保のための課題の把握を目的として、本調査を実施した。

2 調査実施期間

2004年2月

3 調査対象及び調査方法

ILO等が作成した実施マニュアルに従い、調査対象地域は“首都圏”と“首都圏以外”よりそれぞれ1地域、合計2地域が対象とされた。施設の種類については、各国の実情にあわせて選択することとされ、本調査の協力を依頼した下記の保健医療福祉施設に勤務する職員（首都圏1,568名／首都圏以外の地域1,269名）を対象とした【表1】。

表1 調査対象者数

	配布通数	
	首都圏	首都圏以外の地域
一般病院勤務者	810	640
療養を主とする病院勤務者	150	230
精神単科病院勤務者	315	130
保健所勤務者	120	26
診療所勤務者	20	70
訪問看護ステーション勤務者	43	24
介護老人保健施設・介護老人福祉施設勤務者	110	149
配布数合計	1,568	1,269

調査実施に際しては、あらかじめ協議した必要通数の調査票及び調査協力依頼状を看護部長等あてに送付した。看護部長等を通じて看護職員を中心に配布し、対象者個人が返信用封筒にて直接日本看護協会あてに返送するよう依頼した。

回答者への倫理的配慮については、本調査が無記名で実施され統計的に処理されるため、施設、個人が特定されることは一切ないことを、看護部長、対象者個人それぞれの依頼状で説明した。

回答者数は、首都圏 829 名、首都圏以外の地域 389 名であった。無効調査票はなく、発送数に対する回収率は首都圏 52.9%、首都圏以外の地域 30.7%となった。

4 調査担当

政策企画室

5 本書を読む際の注意

○回答率（各回答の百分比）は、小数点第 2 位を四捨五入した。このため、回答率の合計が計の百分率と一致しない場合がある。

○本文、図表、統計表等で用いた記号等の意味は主に以下の通りである。

n:その質問に対する回答者数であり、比率算出の基数である。

統計表中の「-」「0」:「-」は計数がない（回答者がいない）ことを示す。「0」「0.0」は、計数はあるが四捨五入して 0 である場合をさす。

○看護職員は、保健師、助産師、看護師、准看護師をさす。

II 回答者の属性・勤務状況

1 年齢

年齢は、「首都圏」「首都圏以外の地域」とともに、「25-29歳」が最も多い【表2】。性別は、「首都圏」「首都圏以外の地域」とともに、「女性」が87.9%を占めている【統計表第2表】。

表2 年齢

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
19歳以下	3 (0.4)	-(-)
20-24	126 (15.2)	58 (14.9)
25-29	190 (22.9)	73 (18.8)
30-34	113 (13.6)	49 (12.6)
35-39	90 (10.9)	55 (14.1)
40-44	81 (9.8)	36 (9.3)
45-49	88 (10.6)	43 (11.1)
50-54	62 (7.5)	50 (12.9)
55-59	49 (5.9)	17 (4.4)
60歳以上	21 (2.5)	6 (1.5)
無回答	6 (0.7)	2 (0.5)
計	829 (100.0)	389 (100.0)

2 職種

「看護師」「保健師」「助産師」「准看護師」を含めた「看護職員」は、「首都圏」では66.5%、「首都圏以外の地域」では68.1%を占め、最も多い。「首都圏」「首都圏以外の地域」とともに「看護師」が最も多く、それぞれ49.0%、48.6%であった。看護職員以外では、「首都圏」では「その他」（看護職員以外の医療従事者、事務職員等）が18.6%、「首都圏以外の地域」では「介護職員・看護補助者・看護助手」が21.6%で続いている【表3】。現在の職位は、「一般職員」が「首都圏」78.8%、「首都圏以外の地域」73.5%と最も多い【統計表第6表】。

表3 職種

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
看護職員	551 (66.5)	265 (68.1)
保健師	28 (3.4)	13 (3.3)
助産師	12 (1.4)	11 (2.8)
看護師	406 (49.0)	189 (48.6)
准看護師	105 (12.7)	52 (13.4)
介護職員・看護補助者・看護助手	119 (14.4)	84 (21.6)
その他	154 (18.6)	38 (9.8)
無回答	5 (0.6)	2 (0.5)
計	829 (100.0)	389 (100.0)

3 就業形態

“首都圏” “首都圏以外の地域” とともに約9割を「常勤職員」が占めている【表4】。

表4 就業形態

	首都圏(n=829)	首都圏以外の地域(n=389)
	件数(%)	件数(%)
常勤職員	754(91.0)	338(86.9)
パートタイマー	49(5.9)	19(4.9)
臨時・契約職員	17(2.1)	30(7.7)
派遣職員	3(0.4)	-(-)
無回答	6(0.7)	2(0.5)
計	829(100.0)	389(100.0)

4 勤務先

“首都圏” “首都圏以外の地域” とともに「病院・診療所」が最も多く、それぞれ78.0%、63.0%、ついで「高齢者施設」11.2%、26.0%、「保健所・保健センター」6.3%、4.9%等となっている【表5】。

病院勤務者の勤務部門をみると、“首都圏” “首都圏以外の地域” ではそれぞれ「病棟・内科系」23.6%、20.4%、「病棟・外科系」15.6%、11.4%、「病棟・精神科」18.1%、11.8%であった【統計表第20表】。

表5 勤務先

	首都圏(n=829)	首都圏以外の地域(n=389)
	件数(%)	件数(%)
病院・診療所	647(78.0)	245(63.0)
保健所・保健センター	52(6.3)	19(4.9)
訪問看護ステーション	31(3.7)	18(4.6)
高齢者施設	93(11.2)	101(26.0)
その他	2(0.2)	3(0.8)
無回答	4(0.5)	3(0.8)
計	829(100.0)	389(100.0)

5 勤務先の設置主体

設置主体は、“首都圏” “首都圏以外の地域” とともに「医療法人」が最も多く、それぞれ36.6%、30.1%であった【表6】。

表 6 勤務先の設置主体

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
国	1 (0.1)	114 (29.3)
都道府県・市町村	189 (22.8)	28 (7.2)
国・都道府県・市町村以外の公的病院 (日赤・済生会等)	92 (11.1)	13 (3.3)
社会保険関係団体	19 (2.3)	-(-)
公益法人 (社団、財団等)	28 (3.4)	22 (5.7)
医療法人	303 (36.6)	117 (30.1)
学校法人	1 (0.1)	-(-)
社会福祉法人	127 (15.3)	76 (19.5)
その他	50 (6.0)	7 (1.8)
無回答	19 (2.3)	12 (3.1)
計	829 (100.0)	389 (100.0)

6 通算経験年数

保健医療福祉関係施設で働いていた通算期間は、“首都圏” “首都圏以外の地域”ともに「1-5年」が最も多い【表 7】。

表 7 通算経験年数 (保健医療福祉関係施設で働いた期間)

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
1年未満	49 (5.9)	21 (5.4)
1-5年	243 (29.3)	107 (27.5)
6-10年	198 (23.9)	75 (19.3)
11-15年	103 (12.4)	59 (15.2)
16-20年	89 (10.7)	38 (9.8)
21年以上	139 (16.8)	87 (22.4)
無回答	8 (1.0)	2 (0.5)
計	829 (100.0)	389 (100.0)

7 夜勤の実施状況

夜勤を行っている職員の割合は、“首都圏”で「はい(行っている)」が61.9%、“首都圏以外の地域”で60.2%である【表 8】。

表 8 夜勤の実施状況

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	513 (61.9)	234 (60.2)
いいえ	276 (33.3)	132 (33.9)
無回答	40 (4.8)	23 (5.9)
計	829 (100.0)	389 (100.0)

8 勤務先の環境変化

職員が勤務する施設の「この2年間で起こった変化」を尋ねたところ、“首都圏”で41.1%、“首都圏以外の地域”で25.4%が「人件費やその他経費の削減」をあげている【表9】。また変化の結果、“首都圏”で36.1%、“首都圏以外の地域”で29.6%が「職員にとって職場環境が悪化」したと回答している【表10】。

表9 勤務先の環境変化

	首都圏 (複数回答, n=829)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=389)
	件数(%)	件数(%)
事業及び組織再編	137(16.5)	87(22.4)
人員削減	207(25.0)	64(16.5)
人員の増員	76(9.2)	91(23.4)
人件費やその他経費の削減	341(41.1)	99(25.4)
人件費やその他経費の増加	20(2.4)	11(2.8)
その他	15(1.8)	8(2.1)
わからない	158(19.1)	78(20.1)
特になし	108(13.0)	43(11.1)
無回答	74(8.9)	39(10.0)
計	829(100.0)	389(100.0)

表10 環境変化の影響

	首都圏 (複数回答, n=829)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=389)
	件数(%)	件数(%)
影響なし	63(7.6)	31(8.0)
職員にとって職場環境が悪化	299(36.1)	115(29.6)
職員にとって職場環境が改善	51(6.2)	46(11.8)
患者・ケア対象者にとって療養環境が悪化	156(18.8)	48(12.3)
患者・ケア対象者にとって療養環境が改善	56(6.8)	61(15.7)
その他	13(1.6)	9(2.3)
わからない	209(25.2)	91(23.4)
無回答	165(19.9)	77(19.8)
計	829(100.0)	389(100.0)

Ⅲ 職場における暴力の発生と対応状況

1 身体的暴力の発生と対応状況

(1) 身体的暴力の発生状況

過去1年間の身体的暴力※の発生状況を見ると、約3割が「受けたことがある」と回答している【表 11】。

※ここでいう身体的暴力とは、他の人や集団に対して身体的な力を使って身体的、性的、あるいは精神的な危害を及ぼすものをいい、例えば殴る、蹴る、叩く、突く、撃つ、押す、噛む、つねる等の行為をさす。

表 11 身体的暴力の発生状況

	首都圏(n=829)	首都圏以外の地域(n=389)
	件数(%)	件数(%)
受けたことがある	276(33.3)	107(27.5)
受けたことがない	546(65.9)	277(71.2)
無回答	7(0.8)	5(1.3)
計	829(100.0)	389(100.0)

職種別にみると、「受けたことがある」とする回答が、“首都圏”では「介護職員・看護補助者・看護助手」が47.9%で最も多く、「看護職員」が37.9%で続いている。

また、看護職員の中では、「看護師」「准看護師」に「受けたことがある」とする回答が多い。“首都圏以外の地域”においても「介護職員・看護補助者・看護助手」が最も多く44.0%、ついで「看護職員」が23.8%、看護職員の中で「准看護師」で「受けたことがある」とする回答が多い【表 12】。

勤務先別にみると、“首都圏”“首都圏以外の地域”ともに「高齢者施設」に勤務する職員が50.5%、36.6%で最も多く、ついで「病院・診療所」が34.9%、24.9%であった【表 13-1】。さらに、“首都圏”では病院勤務者のうち「内科系」に勤務する職員、“首都圏以外の地域”では「精神科」に勤務する職員で、身体的暴力を「受けたことがある」と回答する割合が高い【表 13-2】。

表 12 身体的暴力：職種別

(上段：件数、下段：割合)

	首都圏 (n=829)				首都圏以外の地域 (n=389)			
	件数	受けたことがある	受けたことがない	無回答	件数	受けたことがある	受けたことがない	無回答
看護職員	551	209	338	4	265	63	199	3
	100.0	37.9	61.3	0.7	100.0	23.8	75.1	1.1
保健師	28	-	28	-	13	3	10	-
	100.0	-	100.0	-	100.0	23.1	76.9	-
助産師	12	-	12	-	11	1	10	-
	100.0	-	100.0	-	100.0	9.1	90.9	-
看護師	406	168	237	1	189	39	147	3
	100.0	41.4	58.4	0.2	100.0	20.6	77.8	1.6
准看護師	105	41	61	3	52	20	32	-
	100.0	39.0	58.1	2.9	100.0	38.5	61.5	-
介護職員・看護補助者 ・看護助手	119	57	59	3	84	37	47	-
	100.0	47.9	49.6	2.5	100.0	44.0	56.0	-
その他	154	10	144	-	38	6	31	1
	100.0	6.5	93.5	-	100.0	15.8	81.6	2.6

表 13-1 身体的暴力：勤務先別

(上段：件数、下段：割合)

	首都圏 (n=829)				首都圏以外の地域 (n=389)			
	件数	受けたことがある	受けたことがない	無回答	件数	受けたことがある	受けたことがない	無回答
病院・診療所	647	226	415	6	245	61	182	2
	100.0	34.9	64.1	0.9	100.0	24.9	74.3	0.8
保健所・保健センター	52	2	50	-	19	3	16	-
	100.0	3.8	96.2	-	100.0	15.8	84.2	-
訪問看護ステーション	31	1	30	-	18	4	13	1
	100.0	3.2	96.8	-	100.0	22.2	72.2	5.6
高齢者施設	93	47	46	-	101	37	63	1
	100.0	50.5	49.5	-	100.0	36.6	62.4	1.0
その他	2	-	2	-	3	2	1	-
	100.0	-	100.0	-	100.0	66.7	33.3	-

表 13-2 身体的暴力：病院勤務者の勤務部門別

(上段：件数、下段：割合)

	首都圏 (n=478)				首都圏以外の地域 (n=177)			
	件数	受けたことがある	受けたことがない	無回答	件数	受けたことがある	受けたことがない	無回答
病棟・内科系	153	84	68	1	50	19	31	-
	100.0	54.9	44.4	0.7	100.0	38.0	62.0	-
病棟・外科系	101	32	69	-	28	4	24	-
	100.0	31.7	68.3	-	100.0	14.3	85.7	-
病棟・精神科	117	56	58	3	29	17	10	2
	100.0	47.9	49.6	2.6	100.0	58.6	34.5	6.9
病棟・その他	107	34	73	-	70	11	59	-
	100.0	31.8	68.2	-	100.0	15.7	84.3	-

(2) 身体的暴力による傷害の状況

職員が受けた暴力のうち、凶器を用いたものは少ない【表 14】。しかし、身体的暴力を受けたことがあると回答した被害者は、“首都圏”で 25.0%、“首都圏以外の地域”で 26.2%が「傷害を受けた」とし【表 15】、そのうち“首都圏”で 21.7%、“首都圏以外の地域”で 17.9%が「医療処置を必要とした」と回答した【表 16】。

表 14 身体的暴力への凶器の使用有無（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)	首都圏以外の地域 (n=107)
	件数 (%)	件数 (%)
凶器を使用しない身体的暴力	267 (96.7)	106 (99.1)
凶器を使用した身体的暴力	3 (1.1)	1 (0.9)
無回答	6 (2.2)	-(-)
計	276 (100.0)	107 (100.0)

表 15 傷害の有無（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)	首都圏以外の地域 (n=107)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	69 (25.0)	28 (26.2)
いいえ	199 (72.1)	79 (73.8)
無回答	8 (2.9)	-(-)
計	276 (100.0)	107 (100.0)

表 16 医療処置の有無（傷害を受けたと回答した場合）

	首都圏 (n=69)	首都圏以外の地域 (n=28)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	15 (21.7)	5 (17.9)
いいえ	50 (72.5)	22 (78.6)
無回答	4 (5.8)	1 (3.6)
計	69 (100.0)	28 (100.0)

(3) 身体的暴力は職場ではよくあることか

身体的暴力の被害者は、“首都圏”で 62.7%、“首都圏以外の地域”で 68.2%が、自分が受けた暴力が職場でよくあることと回答し、被害者の職場では暴力が日常的に発生している状況が示された【表 17】。

表 17 自分が受けた暴力はよくある暴力だと思うか
（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)	首都圏以外の地域 (n=107)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	173 (62.7)	73 (68.2)
いいえ	96 (34.8)	33 (30.8)
無回答	7 (2.5)	1 (0.9)
計	276 (100.0)	107 (100.0)

(4) 身体的暴力の加害者

「患者・ケア対象者」が最も多く、「首都圏」で 96.0%、「首都圏以外の地域」で 98.1% を占めている【表 18】。

表 18 身体的暴力の加害者（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)	首都圏以外の地域 (n=107)
	件数 (%)	件数 (%)
患者・ケア対象者	265 (96.0)	105 (98.1)
患者の親族	-(-)	-(-)
同じ部署の職員	2(0.7)	-(-)
経営者・雇用者	-(-)	-(-)
管理職・所属長	3(1.1)	2(1.9)
他部門の職員	-(-)	-(-)
施設外の第三者	-(-)	-(-)
その他	-(-)	-(-)
無回答	6(2.2)	-(-)
計	276(100.0)	107(100.0)

(5) 身体的暴力を受けた経験の影響

身体的暴力の影響を把握するために、「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」「過敏になり、常にビクビクするようになった」「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」の4つの観点から、どの程度影響を受けたかを尋ねた。

その結果、4点とも“全くない”が最も多くを占めたが、「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」や「過敏になり、常にビクビクするようになった」で、“かなりある”“極度にある”と回答した被害の影響が深刻なケースも少数みられた【表 19～表 22】。

表 19 「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」
(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=276)	首都圏以外の地域(n=107)
	件数(%)	件数(%)
全くない	119(43.1)	53(49.5)
少しある	92(33.3)	30(28.0)
ある程度	31(11.2)	7(6.5)
かなりある	11(4.0)	3(2.8)
極度にある	4(1.4)	2(1.9)
無回答	19(6.9)	12(11.2)
計	276(100.0)	107(100.0)

表 20 「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないよ
うにしがちになった」(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=276)	首都圏以外の地域(n=107)
	件数(%)	件数(%)
全くない	163(59.1)	69(64.5)
少しある	51(18.5)	16(15.0)
ある程度	28(10.1)	7(6.5)
かなりある	9(3.3)	1(0.9)
極度にある	2(0.7)	3(2.8)
無回答	23(8.3)	11(10.3)
計	276(100.0)	107(100.0)

表 21 「過敏になり、常にビクビクするようになった」
(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=276)	首都圏以外の地域(n=107)
	件数(%)	件数(%)
全くない	168(60.9)	59(55.1)
少しある	58(21.0)	29(27.1)
ある程度	13(4.7)	3(2.8)
かなりある	8(2.9)	3(2.8)
極度にある	3(1.1)	2(1.9)
無回答	26(9.4)	11(10.3)
計	276(100.0)	107(100.0)

表 22 「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」
(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=276)	首都圏以外の地域(n=107)
	件数(%)	件数(%)
全くない	219(79.3)	84(78.5)
少しある	23(8.3)	8(7.5)
ある程度	4(1.4)	1(0.9)
かなりある	2(0.7)	-(-)
極度にある	3(1.1)	2(1.9)
無回答	25(9.1)	12(11.2)
計	276(100.0)	107(100.0)

(6) 身体的暴力への対処

身体的暴力への対処方法について尋ねたところ、「相手に暴力をやめるようにいった」が“首都圏”69.9%、“首都圏以外の地域”69.2%で最も多くを占めた。「同僚に話した」がそれぞれ54.3%、40.2%で続き、「その場で自分の体を守ろうとした」は、35.5%、34.6%あげられた【表 23】。

“首都圏”は、“首都圏以外の地域”に比較して「同僚に話した」「先輩に話した」「友人や家族に話した」のいずれの項目においても、“首都圏以外の地域”を上回った。特に「管理職・所属長に話した」割合は、“首都圏以外の地域”が18.7%だったのに対し、“首都圏”は31.9%と高かった。

なお、“首都圏”“首都圏以外の地域”ともに「何もしなかった」と回答した割合もそれぞれ9.8%、14.0%みられた。

表 23 暴力への対処（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (複数回答, n=276)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=107)
	件数(%)	件数(%)
何もしなかった	27(9.8)	15(14.0)
なかったことと思おうとした	11(4.0)	4(3.7)
相手に暴力をやめるよう言った	193(69.9)	74(69.2)
その場で自分の体を守ろうとした	98(35.5)	37(34.6)
友人や家族に話した	32(11.6)	8(7.5)
カウンセリングをうけようとした	2(0.7)	-(-)
同僚に話した	150(54.3)	43(40.2)
先輩に話した	29(10.5)	7(6.5)
管理職・所属長に話した	88(31.9)	20(18.7)
別の部署に移った	1(0.4)	-(-)
職能団体に支援を求めた	-(-)	-(-)
労働組合に支援を求めた	1(0.4)	-(-)
勤務先に出来事を報告する報告書を書いた	12(4.3)	2(1.9)
刑事告発した	-(-)	-(-)
損害賠償請求を行った	1(0.4)	-(-)
その他	9(3.3)	4(3.7)
無回答	4(1.4)	1(0.9)
計	276(100.0)	107(100.0)

(7) 身体的暴力を防げた可能性の有無

組織的な取り組みがあれば身体的暴力を防げたと思うか、と尋ねたところ、「はい」は“首都圏”で13.0%、“首都圏以外の地域”で15.0%にとどまり、「いいえ」が多くを占めた【表 24】。

表 24 組織的な取り組みがあれば防げたと思うか
(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=276)	首都圏以外の地域(n=107)
	件数(%)	件数(%)
はい	36(13.0)	16(15.0)
いいえ	232(84.1)	86(80.4)
無回答	8(2.9)	5(4.7)
計	276(100.0)	107(100.0)

(8) 身体的暴力を報告しなかった理由

身体的暴力を受けたことを他の人に報告しなかった理由の中で最も多くを占めたのは、“首都圏”では「報告しても仕方ないと思ったから」の17.0%であった。一方、“首都圏以外の地域”では、「重要なこととは思わなかったから」が19.6%で最も多く、ついで「報告しても仕方ないと思ったから」があげられている【表 25】。

※報告しなかった人だけでなく、他の人に報告した人も回答者に含んでいる。

表 25 暴力を他の人に報告しなかった理由
(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=276)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=107)
	件数(%)	件数(%)
重要なこととは思わなかったから	24(8.7)	21(19.6)
恥かしかったから	2(0.7)	-(-)
自分も悪いと思ったから	3(1.1)	3(2.8)
解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから	5(1.8)	2(1.9)
誰に報告すべきかわからなかったから	2(0.7)	-(-)
報告しても仕方ないと思ったから	47(17.0)	19(17.8)
その他	8(2.9)	5(4.7)
無回答	203(73.6)	66(61.7)
計	276(100.0)	107(100.0)

(9) 身体的暴力の原因についての調査の実施状況

身体的暴力の原因についての調査が行われたと回答した割合は、“首都圏”で5.8%、“首都圏以外の地域”で1.9%にとどまり、暴力に対する原因の究明が行われていない現状がうかがえる【表 26】。

調査を行ったのは主に「管理職・所属長」であり、調査が行われた結果、加害者への対処として最も多かったのは、「言葉による注意」であった【統計表第34-1~3表】。

表 26 身体的暴力の原因についての調査の実施状況
(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=276)	首都圏以外の地域 (n=107)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	16 (5.8)	2 (1.9)
いいえ	224 (81.2)	96 (89.7)
わからない	22 (8.0)	3 (2.8)
無回答	14 (5.1)	6 (5.6)
計	276 (100.0)	107 (100.0)

(10) 身体的暴力に対する雇用者側・管理職からの支援

雇用者側・管理職からの支援の有無についてみると、「雇用者側・管理職からの専門家によるカウンセリングの申し出」が「あった」とする割合は1%に満たなかった【表 27】。「雇用者側・管理職から報告機会の提供」は、「首都圏」で18.1%、「首都圏以外の地域」で13.1%であり【表 28】、カウンセリングの申し出や報告機会の提供以外の「その他支援の申し出」は「首都圏」「首都圏以外の地域」とともに約3%にとどまった【統計表第 35-1~3 表】。

表 27 雇用者側・管理職からの専門家によるカウンセリングの申し出
(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=276)	首都圏以外の地域 (n=107)
	件数 (%)	件数 (%)
あった	2 (0.7)	1 (0.9)
なかった	249 (90.2)	90 (84.1)
無回答	25 (9.1)	16 (15.0)
計	276 (100.0)	107 (100.0)

表 28 雇用者側・管理職から報告機会の提供
(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=276)	首都圏以外の地域 (n=107)
	件数 (%)	件数 (%)
あった	50 (18.1)	14 (13.1)
なかった	202 (73.2)	78 (72.9)
無回答	24 (8.7)	15 (14.0)
計	276 (100.0)	107 (100.0)

(11) 身体的暴力に対する雇用者側の対処への満足度

雇用者側の対処への満足度は、「どちらともいえない」が「首都圏」63.8%、「首都圏以外の地域」61.7%で最も高かった。「大変不満」「不満」をあわせた割合は「首都圏」で22.8%、「首都圏以外の地域」で15.9%となり、ともに「大変満足」「満足」をあわせたよりも高く、雇用者側の対処への満足度が低いことがわかる【表 29】。

表 29 雇用者側の対処への満足度（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)	首都圏以外の地域 (n=107)
	件数 (%)	件数 (%)
大変不満	14 (5.1)	8 (7.5)
不満	49 (17.8)	9 (8.4)
どちらともいえない	176 (63.8)	66 (61.7)
満足	14 (5.1)	8 (7.5)
大変満足	2 (0.7)	1 (0.9)
無回答	21 (7.6)	15 (14.0)
計	276 (100.0)	107 (100.0)

2 精神的暴力の発生と対応状況

(1) 精神的暴力の発生状況

本調査では、精神的暴力を「A. 言葉の暴力」「B. いじめ」「C. セクシュアル・ハラスメント」「D. その他のいやがらせ」に分類した※。精神的暴力それぞれの過去1年間の発生状況についてみると、言葉の暴力については“首都圏”で32.2%、“首都圏以外の地域”で32.9%が「受けたことがある」とした。セクシュアル・ハラスメントは“首都圏”で13.9%、“首都圏以外の地域”で14.9%が「受けたことがある」とした。いじめ、その他のいやがらせについては、“首都圏”“首都圏以外の地域”でそれぞれ約1割弱が「受けたことがある」としており、精神的暴力の中では言葉の暴力が多い傾向にある【表 30-1~4】。

※ここでいう「言葉の暴力」とは「個人の尊厳や価値を言葉によって傷つけたり、おとしめたり、敬意の欠如を示す行為」、「いじめ」とは「個人や複数の職員を、悪意をもって会話に入れなかったり、無視したりして、孤立させる行為」、「セクシュアル・ハラスメント」とは「意に添わない性的誘いかけや好意的態度の要求等性的ないやがらせ行為」、「その他のいやがらせ」とは「人種や皮膚の色、言語、国籍、宗教、出生等に基づいた一方的ないやがらせ行為」をさす。

言葉の暴力について、回答者の勤務先別にみると、“首都圏”で「保健所・保健センター」が多く、“首都圏以外の地域”では、「病院・診療所」の勤務者が被害を受ける割合が多い。また“首都圏”では、病院勤務者の中で、「病棟・精神科」に勤務している職員の被害も多い【表 31-1~3】。

表 30-1 A. 言葉の暴力

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
受けたことがある	267 (32.2)	128 (32.9)
受けたことがない	508 (61.3)	233 (59.9)
無回答	54 (6.5)	28 (7.2)
計	829 (100.0)	389 (100.0)

表 30-2 B. いじめ

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
受けたことがある	80 (9.7)	29 (7.5)
受けたことがない	641 (77.3)	314 (80.7)
無回答	108 (13.0)	46 (11.8)
計	829(100.0)	389(100.0)

表 30-3 C. セクシュアル・ハラスメント

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
受けたことがある	115 (13.9)	58 (14.9)
受けたことがない	604 (72.9)	289 (74.3)
無回答	110 (13.3)	42 (10.8)
計	829(100.0)	389(100.0)

表 30-4 D. その他のいやがらせ

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
受けたことがある	73 (8.8)	27 (6.9)
受けたことがない	644 (77.7)	316 (81.2)
無回答	112 (13.5)	46 (11.8)
計	829(100.0)	389(100.0)

表 31-1 A. 言葉の暴力：勤務先別(首都圏)

(上段：件数、下段：割合)

	件数	受けたことがある	受けたことがない	無回答
合 計	829	267	508	54
	100.0	32.2	61.3	6.5
病院・診療所	647	207	400	40
	100.0	32.0	61.8	6.2
保健所・保健センター	52	25	26	1
	100.0	48.1	50.0*	1.9
訪問看護ステーション	31	2	27	2
	100.0	6.5	87.1	6.5
高齢者施設	93	30	54	9
	100.0	32.3	58.1	9.7
その他	2	1	1	-
	100.0	50.0	50.0	-

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

表 31-2 A. 言葉の暴力：勤務先別(首都圏以外の地域)

(上段：件数、下段：割合)

	件数	受けたことがある	受けたことがない	無回答
合 計	389 100.0	128 32.9	233 59.9	28 7.2
病院・診療所	245 100.0	98 40.0	136 55.5	11 4.5
保健所・保健センター	19 100.0	5 26.3	11 57.9	3 15.8
訪問看護ステーション	18 100.0	-	15 83.3	3 16.7
高齢者施設	101 100.0	24 23.8	67 66.3	10 9.9
その他	3 100.0	1 33.3	2 66.7	- -

表 31-3 A. 言葉の暴力：病院勤務者の勤務部門別(首都圏)

(上段：件数、下段：割合、n=478)

	件数	受けたことがある	受けたことがない	無回答
病棟・内科系	153 100.0	45 29.4	102 66.7	6 3.9
病棟・外科系	101 100.0	27 26.7	65 64.4	9 8.9
病棟・精神科	117 100.0	47 40.2	64 54.7	6 5.1
病棟・その他	107 100.0	40 37.4	62 57.9	5 4.7

(2)精神的暴力を受けた頻度

精神的暴力を受けた経験がある場合に、を受けた頻度を尋ねたところ、言葉の暴力をはじめ、いじめ、セクシュアル・ハラスメント、その他のいやがらせ全てにおいて「時々ある」が最も多くを占める【表 32-1~4】。

表 32-1 A. 言葉の暴力の頻度 (A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=267)	首都圏以外の地域 (n=128)
	件数 (%)	件数 (%)
常にある	41 (15.4)	13 (10.2)
時々ある	185 (69.3)	85 (66.4)
1回あった	36 (13.5)	29 (22.7)
無回答	5 (1.9)	1 (0.8)
計	267 (100.0)	128 (100.0)

表 32-2 B. いじめの頻度 (B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=80)	首都圏以外の地域 (n=29)
	件数 (%)	件数 (%)
常にある	11 (13.8)	3 (10.3)
時々ある	56 (70.0)	21 (72.4)
1回あった	9 (11.3)	4 (13.8)
無回答	4 (5.0)	1 (3.4)
計	80 (100.0)	29 (100.0)

表 32-3 C. セクシュアル・ハラスメントの頻度
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=115)	首都圏以外の地域 (n=58)
	件数 (%)	件数 (%)
常にある	8 (7.0)	3 (5.2)
時々ある	87 (75.7)	41 (70.7)
1回あった	17 (14.8)	12 (20.7)
無回答	3 (2.6)	2 (3.4)
計	115 (100.0)	58 (100.0)

表 32-4 D. その他のいやがらせの頻度
(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=73)	首都圏以外の地域 (n=27)
	件数 (%)	件数 (%)
常にある	14 (19.2)	3 (11.1)
時々ある	42 (57.5)	18 (66.7)
1回あった	12 (16.4)	3 (11.1)
無回答	5 (6.8)	3 (11.1)
計	73 (100.0)	27 (100.0)

(3)精神的暴力は職場ではよくあることか

全ての暴力において「はい」と回答する割合が約5～7割程度を占め、(2)で述べた結果とあわせ、精神的暴力の頻度が高いことがうかがえる【表 33-1～4】。

表 33-1 A. 言葉の暴力はよくあることか
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=267)	首都圏以外の地域 (n=128)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	191 (71.5)	89 (69.5)
いいえ	66 (24.7)	35 (27.3)
無回答	10 (3.7)	4 (3.1)
計	267 (100.0)	128 (100.0)

表 33-2 B. いじめはよくあることか
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=80)	首都圏以外の地域 (n=29)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	55 (68.8)	19 (65.5)
いいえ	20 (25.0)	9 (31.0)
無回答	5 (6.3)	1 (3.4)
計	80 (100.0)	29 (100.0)

表 33-3 C. セクシュアル・ハラスメントはよくあることか
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=115)	首都圏以外の地域 (n=58)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	66 (57.4)	32 (55.2)
いいえ	43 (37.4)	22 (37.9)
無回答	6 (5.2)	4 (6.9)
計	115 (100.0)	58 (100.0)

表 33-4 D. その他のいやがらせはよくあることか
(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=73)	首都圏以外の地域 (n=27)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	51 (69.9)	14 (51.9)
いいえ	17 (23.3)	10 (37.0)
無回答	5 (6.8)	3 (11.1)
計	73 (100.0)	27 (100.0)

(4) 精神的暴力の加害者

精神的暴力を受けた場合、加害者が誰であったかを尋ねたところ、言葉の暴力、セクシュアル・ハラスメントでは、「患者・ケア対象者」が最も多くを占めた。言葉の暴力では、「患者・ケア対象者」が“首都圏”で30.3%、“首都圏以外の地域”で40.6%を占め、「同じ部署の職員」「管理職・所属長」もそれぞれ2割前後を占めている。また、セクシュアル・ハラスメントでは“首都圏”53.0%、“首都圏以外の地域”62.1%を「患者・ケア対象者」が占めた。いじめについては、“首都圏”“首都圏以外の地域”ともに「同じ部署の職員」が多くを占める。

精神的暴力全てにおいて、“首都圏”に比較して“首都圏以外の地域”の方が「患者・ケア対象者」と回答する割合が高い【表 34-1~4】。

表 34-1 A. 言葉の暴力の加害者 (A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=267)	首都圏以外の地域 (n=128)
	件数 (%)	件数 (%)
患者・ケア対象者	81 (30.3)	52 (40.6)
患者の親族	11 (4.1)	4 (3.1)
同じ部署の職員	70 (26.2)	29 (22.7)
他部門の職員	18 (6.7)	16 (12.5)
経営者・雇用者	-(-)	-(-)
管理職・所属長	51 (19.1)	21 (16.4)
施設外の第三者	2 (0.7)	1 (0.8)
その他	3 (1.1)	1 (0.8)
無回答	31 (11.6)	4 (3.1)
計	267 (100.0)	128 (100.0)

表 34-2 B. いじめの加害者 (B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=80)	首都圏以外の地域 (n=29)
	件数 (%)	件数 (%)
患者・ケア対象者	3 (3.8)	2 (6.9)
患者の親族	1 (1.3)	-(-)
同じ部署の職員	45 (56.3)	16 (55.2)
他部門の職員	8 (10.0)	4 (13.8)
経営者・雇用者	-(-)	1 (3.4)
管理職・所属長	13 (16.3)	4 (13.8)
施設外の第三者	-(-)	-(-)
その他	-(-)	-(-)
無回答	10 (12.5)	2 (6.9)
計	80 (100.0)	29 (100.0)

表 34-3 C. セクシュアル・ハラスメントの加害者
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=115)	首都圏以外の地域(n=58)
	件数(%)	件数(%)
患者・ケア対象者	61(53.0)	36(62.1)
患者の親族	7(6.1)	1(1.7)
同じ部署の職員	12(10.4)	5(8.6)
他部門の職員	15(13.0)	6(10.3)
経営者・雇用者	-(-)	4(6.9)
管理職・所属長	5(4.3)	5(8.6)
施設外の第三者	-(-)	-(-)
その他	6(5.2)	-(-)
無回答	9(7.8)	1(1.7)
計	115(100.0)	58(100.0)

表 34-4 D. その他のいやがらせの加害者
(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=73)	首都圏以外の地域(n=27)
	件数(%)	件数(%)
患者・ケア対象者	8(11.0)	4(14.8)
患者の親族	2(2.7)	-(-)
同じ部署の職員	24(32.9)	11(40.7)
他部門の職員	3(4.1)	3(11.1)
経営者・雇用者	-(-)	1(3.7)
管理職・所属長	19(26.0)	1(3.7)
施設外の第三者	2(2.7)	1(3.7)
その他	2(2.7)	-(-)
無回答	13(17.8)	6(22.2)
計	73(100.0)	27(100.0)

(5) 精神的暴力を受けた経験の影響

精神的暴力の影響を把握するために、「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」「過敏になり、常にビクビクするようになった」「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」の4つの観点から、どの程度影響を受けたかを尋ねた。

① 言葉の暴力

「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」については“全くない”または“少しある”が最も多くを占める。他の2点については“首都圏”“首都圏以外の地域”ともに“全くない”が最も多くを占める。また、「精神的なダメージを受けたため、日常生活を送るのが困難になった」について、“かなりある”“極度にある”とした深刻なケースも、あわせて4～6%程度みられた【表 35-1～4】。

②いじめ

いじめについては、「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情をもたないようにしがちになった」について、“かなりある”“極度にある”という回答の合計が約2～4割となった。

また、「過敏になり、常にビクビクするようになった」でも、“かなりある”“極度にある”が約2割となった。さらに、「精神的なダメージを受けたため、日常生活を送るのが困難になった」についても、“全くない”“少しある”が多くを占めるものの、“かなりある”“極度にある”がともに約1割となった【表 36-1～4】。

③セクシュアル・ハラスメント

4項目いずれも“全くない”が最も多くを占めている。しかしながら「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情をもたないようにしがちになった」では、“かなりある”“極度にある”が7%程度みられ、「過敏になり、常にビクビクするようになった」でも、“首都圏”で6%を超えるなど、被害の影響が小さくないことがわかる。さらに、「精神的なダメージを受けたため、日常生活を送るのが困難になった」では、“首都圏”で、“かなりある”“極度にある”とした深刻なケースがあわせて3%程度みられた【表 37-1～4】。

④その他のいやがらせ

「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」では、“首都圏”“首都圏以外の地域”でともに“少しある”が多く31.5%、25.9%を占めた。「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情をもたないようにしがちになった」では、“首都圏”では“全くない”が27.4%と最も多くを占めたが、“首都圏以外の地域”では、“少しある”が44.4%を占め、地域による違いがみられた。

さらに、「過敏になり、常にビクビクするようになった」では、“首都圏”“首都圏以外の地域”ともに“全くない”が最も多くを占めた。「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」でも、“首都圏”“首都圏以外の地域”ともに“全くない”が最も多くを占めたが、その一方で、“首都圏”で“かなりある”“極度にある”とする深刻なケースもあわせて15%程度みられた【表 38-1～4】。

表 35-1 「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)	首都圏以外の地域(n=128)
	件数(%)	件数(%)
全くない	37(13.9)	23(18.0)
少しある	106(39.7)	42(32.8)
ある程度	59(22.1)	20(15.6)
かなりある	41(15.4)	23(18.0)
極度にある	15(5.6)	13(10.2)
無回答	9(3.4)	7(5.5)
計	267(100.0)	128(100.0)

表 35-2 「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)	首都圏以外の地域(n=128)
	件数(%)	件数(%)
全くない	77(28.8)	32(25.0)
少しある	64(24.0)	35(27.3)
ある程度	48(18.0)	20(15.6)
かなりある	29(10.9)	16(12.5)
極度にある	14(5.2)	11(8.6)
無回答	35(13.1)	14(10.9)
計	267(100.0)	128(100.0)

表 35-3 「過敏になり、常にビクビクするようになった」
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)	首都圏以外の地域(n=128)
	件数(%)	件数(%)
全くない	85(31.8)	41(32.0)
少しある	69(25.8)	28(21.9)
ある程度	34(12.7)	21(16.4)
かなりある	24(9.0)	11(8.6)
極度にある	21(7.9)	11(8.6)
無回答	34(12.7)	16(12.5)
計	267(100.0)	128(100.0)

表 35-4 「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)	首都圏以外の地域(n=128)
	件数(%)	件数(%)
全くない	138(51.7)	69(53.9)
少しある	48(18.0)	28(21.9)
ある程度	30(11.2)	9(7.0)
かなりある	13(4.9)	3(2.3)
極度にある	4(1.5)	3(2.3)
無回答	34(12.7)	16(12.5)
計	267(100.0)	128(100.0)

表 36-1 「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)	首都圏以外の地域(n=29)
	件数(%)	件数(%)
全くない	9(11.3)	3(10.3)
少しある	31(38.8)	7(24.1)
ある程度	20(25.0)	5(17.2)
かなりある	9(11.3)	8(27.6)
極度にある	8(10.0)	5(17.2)
無回答	3(3.8)	1(3.4)
計	80(100.0)	29(100.0)

表 36-2 「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)	首都圏以外の地域(n=29)
	件数(%)	件数(%)
全くない	13(16.3)	4(13.8)
少しある	28(35.0)	6(20.7)
ある程度	14(17.5)	8(27.6)
かなりある	12(15.0)	5(17.2)
極度にある	4(5.0)	5(17.2)
無回答	9(11.3)	1(3.4)
計	80(100.0)	29(100.0)

表 36-3 「過敏になり、常にビクビクするようになった」
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)	首都圏以外の地域(n=29)
	件数(%)	件数(%)
全くない	12(15.0)	9(31.0)
少しある	24(30.0)	5(17.2)
ある程度	16(20.0)	8(27.6)
かなりある	11(13.8)	4(13.8)
極度にある	8(10.0)	2(6.9)
無回答	9(11.3)	1(3.4)
計	80(100.0)	29(100.0)

表 36-4 「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)	首都圏以外の地域(n=29)
	件数(%)	件数(%)
全くない	23(28.8)	11(37.9)
少しある	24(30.0)	9(31.0)
ある程度	16(20.0)	5(17.2)
かなりある	4(5.0)	2(6.9)
極度にある	4(5.0)	1(3.4)
無回答	9(11.3)	1(3.4)
計	80(100.0)	29(100.0)

表 37-1 「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=115)	首都圏以外の地域(n=58)
	件数(%)	件数(%)
全くない	40(34.8)	25(43.1)
少しある	40(34.8)	21(36.2)
ある程度	17(14.8)	7(12.1)
かなりある	6(5.2)	1(1.7)
極度にある	4(3.5)	-(-)
無回答	8(7.0)	4(6.9)
計	115(100.0)	58(100.0)

表 37-2 「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=115)	首都圏以外の地域(n=58)
	件数(%)	件数(%)
全くない	59(51.3)	28(48.3)
少しある	24(20.9)	17(29.3)
ある程度	13(11.3)	5(8.6)
かなりある	6(5.2)	3(5.2)
極度にある	3(2.6)	1(1.7)
無回答	10(8.7)	4(6.9)
計	115(100.0)	58(100.0)

表 37-3 「過敏になり、常にビクビクするようになった」
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=115)	首都圏以外の地域(n=58)
	件数(%)	件数(%)
全くない	60(52.2)	34(58.6)
少しある	23(24.3)	16(27.6)
ある程度	9(7.8)	2(3.4)
かなりある	3(2.6)	1(1.7)
極度にある	4(3.5)	-(-)
無回答	11(9.6)	5(8.6)
計	115(100.0)	58(100.0)

表 37-4 「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=115)	首都圏以外の地域(n=58)
	件数(%)	件数(%)
全くない	80(69.6)	45(77.6)
少しある	13(11.3)	8(13.8)
ある程度	8(7.0)	-(-)
かなりある	1(0.9)	-(-)
極度にある	3(2.6)	-(-)
無回答	10(8.7)	5(8.6)
計	115(100.0)	58(100.0)

表 38-1 「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」
(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=73)	首都圏以外の地域 (n=27)
	件数 (%)	件数 (%)
全くない	11 (15.1)	4 (14.8)
少しある	23 (31.5)	7 (25.9)
ある程度	15 (20.5)	4 (14.8)
かなりある	10 (13.7)	7 (25.9)
極度にある	8 (11.0)	2 (7.4)
無回答	6 (8.2)	3 (11.1)
計	73 (100.0)	27 (100.0)

表 38-2 「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=73)	首都圏以外の地域 (n=27)
	件数 (%)	件数 (%)
全くない	20 (27.4)	5 (18.5)
少しある	18 (24.7)	12 (44.4)
ある程度	12 (16.4)	1 (3.7)
かなりある	6 (8.2)	4 (14.8)
極度にある	8 (11.0)	1 (3.7)
無回答	9 (12.3)	4 (14.8)
計	73 (100.0)	27 (100.0)

表 38-3 「過敏になり、常にビクビクするようになった」
(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=73)	首都圏以外の地域 (n=27)
	件数 (%)	件数 (%)
全くない	22 (30.1)	9 (33.3)
少しある	19 (26.0)	4 (14.8)
ある程度	7 (9.6)	3 (11.1)
かなりある	9 (12.3)	4 (14.8)
極度にある	7 (9.6)	2 (7.4)
無回答	9 (12.3)	5 (18.5)
計	73 (100.0)	27 (100.0)

表 38-4 「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくることが困難になった」
(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=73)	首都圏以外の地域 (n=27)
	件数 (%)	件数 (%)
全くない	32 (43.8)	9 (33.3)
少しある	13 (17.8)	8 (29.6)
ある程度	9 (12.3)	3 (11.1)
かなりある	5 (6.8)	1 (3.7)
極度にある	6 (8.2)	1 (3.7)
無回答	8 (11.0)	5 (18.5)
計	73 (100.0)	27 (100.0)

(6) 精神的暴力への対処

精神的暴力への対処方法は、言葉の暴力、いじめ、セクシュアル・ハラスメント、その他のいやがらせのいずれの項目においても、「友人や家族に話した」「同僚に話した」が多くを占めた。「管理職・所属長に話した」は言葉の暴力では“首都圏”で23.2%、“首都圏以外の地域”で28.1%を占めていたが、それ以外の精神的暴力では2割に満たない。

1) 言葉の暴力への対処

「友人や家族に話した」「同僚に話した」が約4～5割を占めている。「管理職・所属長に話した」は、友人、家族、同僚に比較して約2割と少ない。「なかったことと思おうとした」も約1割みられる【表39】。

表39 A. 言葉の暴力への対処

	首都圏 (複数回答, n=267)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=128)
	件数(%)	件数(%)
何もしなかった	20(7.5)	9(7.0)
なかったことと思おうとした	43(16.1)	17(13.3)
相手に暴力をやめるよう言った	42(15.7)	27(21.1)
友人や家族に話した	120(44.9)	52(40.6)
カウンセリングをうけようとした	7(2.6)	1(0.8)
同僚に話した	129(48.3)	70(54.7)
先輩に話した	72(27.0)	29(22.7)
管理職・所属長に話した	62(23.2)	36(28.1)
別の部署に移った	5(1.9)	1(0.8)
職能団体に支援を求めた	1(0.4)	-(-)
労働組合に支援を求めた	2(0.7)	-(-)
勤務先に出来事を報告する報告書を書いた	5(1.9)	2(1.6)
刑事告発した	-(-)	-(-)
損害賠償請求を行った	-(-)	-(-)
その他	7(2.6)	3(2.3)
無回答	9(3.4)	1(0.8)
計	267(100.0)	128(100.0)

2) いじめへの対処

「友人や家族に話した」「同僚に話した」が多くを占めるが、言葉の暴力と異なり、“首都圏”と“首都圏以外の地域”で回答傾向に差異がみられ、「先輩に話した」「管理職・所属長に話した」は、“首都圏”の方が多くなっている。また、「なかったことと思おうとした」が約2割と、“首都圏”“首都圏以外の地域”ともに言葉の暴力に比較して多い傾向にある【表40】。

3) セクシュアル・ハラスメントへの対処

「同僚に話した」が“首都圏”46.1%、“首都圏以外の地域”41.4%と最も多くを占

め、「友人や家族に話した」「先輩に話した」「相手に暴力をやめるよう言った」が約3割で続いている。言葉の暴力やいじめに比較して、「何もしなかった」「相手に暴力をやめるよう言った」と回答する割合が高い【表 41】。

4) その他のいやがらせへの対処

“首都圏”では「友人や家族に話した」が41.1%と最も多いが、“首都圏以外の地域”では「同僚に話した」が40.7%を占めている。「何もしなかった」「先輩に話した」は“首都圏”のほうが回答する割合が高い【表 42】。

表 40 B. いじめへの対処 (B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=80)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=29)
	件数(%)	件数(%)
何もしなかった	10(12.5)	2(6.9)
なかったことと思おうとした	16(20.0)	5(17.2)
相手に暴力をやめるよう言った	5(6.3)	1(3.4)
友人や家族に話した	44(55.0)	17(58.6)
カウンセリングをうけようとした	4(5.0)	1(3.4)
同僚に話した	26(32.5)	12(41.4)
先輩に話した	21(26.3)	1(3.4)
管理職・所属長に話した	13(16.3)	2(6.9)
別の部署に移った	3(3.8)	-(-)
職能団体に支援を求めた	-(-)	-(-)
労働組合に支援を求めた	-(-)	-(-)
勤務先に出来事を報告する報告書を書いた	-(-)	-(-)
刑事告発した	-(-)	-(-)
損害賠償請求を行った	-(-)	-(-)
その他	1(1.3)	-(-)
無回答	3(3.8)	1(3.4)
計	80(100.0)	29(100.0)

表 41 C. セクシュアル・ハラスメントへの対処
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=115)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=58)
	件数(%)	件数(%)
何もしなかった	18(15.7)	11(19.0)
なかったことと思おうとした	14(12.2)	4(6.9)
相手に暴力をやめるよう言った	34(29.6)	16(27.6)
友人や家族に話した	30(26.1)	18(31.0)
カウンセリングをうけようとした	-(-)	-(-)
同僚に話した	53(46.1)	24(41.4)
先輩に話した	34(29.6)	18(31.0)
管理職・所属長に話した	20(17.4)	11(19.0)
別の部署に移った	1(0.9)	-(-)
職能団体に支援を求めた	-(-)	-(-)
労働組合に支援を求めた	-(-)	-(-)
勤務先に出来事を報告する報告書を書いた	2(1.7)	-(-)
刑事告発した	-(-)	1(1.7)
損害賠償請求を行った	-(-)	-(-)
その他	3(2.6)	1(1.7)
無回答	7(6.1)	1(1.7)
計	115(100.0)	58(100.0)

表 42 D. その他のいやがらせへの対処
(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=73)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=27)
	件数(%)	件数(%)
何もしなかった	12(16.4)	1(3.7)
なかったことと思おうとした	6(8.2)	2(7.4)
相手に暴力をやめるよう言った	6(8.2)	3(11.1)
友人や家族に話した	30(41.1)	8(29.6)
カウンセリングをうけようとした	-(-)	-(-)
同僚に話した	27(37.0)	11(40.7)
先輩に話した	17(23.3)	3(11.1)
管理職・所属長に話した	8(11.0)	4(14.8)
別の部署に移った	2(2.7)	-(-)
職能団体に支援を求めた	1(1.4)	-(-)
労働組合に支援を求めた	1(1.4)	-(-)
勤務先に出来事を報告する報告書を書いた	-(-)	-(-)
刑事告発した	-(-)	-(-)
損害賠償請求を行った	-(-)	-(-)
その他	-(-)	1(3.7)
無回答	5(6.8)	3(11.1)
計	73(100.0)	27(100.0)

(7)精神的暴力を防げた可能性の有無

組織的な取り組みがなされていれば、精神的暴力を防げたと思うかを尋ねたところ、言葉の暴力、セクシュアル・ハラスメント、その他のいやがらせについては、「いいえ」と回答する割合が5割を超える結果となった【表 43-1~4】。

表 43-1 精神的暴力を防げた可能性の有無(言葉の暴力)
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)	首都圏以外の地域(n=128)
	件数(%)	件数(%)
はい	108(40.4)	44(34.4)
いいえ	147(55.1)	78(60.9)
無回答	12(4.5)	6(4.7)
計	267(100.0)	128(100.0)

表 43-2 精神的暴力を防げた可能性の有無(いじめ)
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)	首都圏以外の地域(n=29)
	件数(%)	件数(%)
はい	43(53.8)	15(51.7)
いいえ	34(42.5)	13(44.8)
無回答	3(3.8)	1(3.4)
計	80(100.0)	29(100.0)

表 43-3 精神的暴力を防げた可能性の有無(セクシュアル・ハラスメント)
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=115)	首都圏以外の地域(n=58)
	件数(%)	件数(%)
はい	36(31.3)	13(22.4)
いいえ	73(63.5)	40(69.0)
無回答	6(5.2)	5(8.6)
計	115(100.0)	58(100.0)

表 43-4 精神的暴力を防げた可能性の有無(その他のいやがらせ)
(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=73)	首都圏以外の地域(n=27)
	件数(%)	件数(%)
はい	33(45.2)	10(37.0)
いいえ	37(50.7)	15(55.6)
無回答	3(4.1)	2(7.4)
計	73(100.0)	27(100.0)

(8) 精神的暴力を報告しなかった理由

精神的暴力を受けたことを他人に報告しなかった場合、その理由は何かを尋ねたところ、「報告しても仕方ないと思ったから」が、いずれの暴力でも最も多くあげられた。また、いずれの暴力でも“首都圏”で、“首都圏以外の地域”に比較して「報告しても仕方ないと思ったから」と回答する割合が高い【表 44-1~4】。※報告しなかった人だけでなく、他の人に報告した人をも回答者に含んでいる。

表 44-1 A. 言葉の暴力を報告しなかった理由 (A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=267)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=128)
	件数(%)	件数(%)
重要なこととは思わなかったから	8(3.0)	4(3.1)
恥かしかったから	2(0.7)	2(1.6)
自分も悪いと思ったから	9(3.4)	8(6.3)
解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから	13(4.9)	4(3.1)
誰に報告すべきかわからなかったから	6(2.2)	4(3.1)
報告しても仕方ないと思ったから	65(24.3)	27(21.1)
その他	6(2.2)	2(1.6)
無回答	179(67.0)	93(72.7)
計	267(100.0)	128(100.0)

表 44-2 B. いじめを報告しなかった理由 (B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=80)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=29)
	件数(%)	件数(%)
重要なこととは思わなかったから	1(1.3)	-(-)
恥かしかったから	1(1.3)	-(-)
自分も悪いと思ったから	2(2.5)	1(3.4)
解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから	6(7.5)	2(6.9)
誰に報告すべきかわからなかったから	3(3.8)	1(3.4)
報告しても仕方ないと思ったから	24(30.0)	6(20.7)
その他	1(1.3)	-(-)
無回答	49(61.3)	22(75.9)
計	80(100.0)	29(100.0)

表 44-3 C. セクシュアル・ハラスメントを報告しなかった理由
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=115)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=58)
	件数(%)	件数(%)
重要なこととは思わなかったから	6(5.2)	8(13.8)
恥かしかつたから	6(5.2)	2(3.4)
自分も悪いと思ったから	2(1.7)	-(-)
解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから	1(0.9)	-(-)
誰に報告すべきかわからなかったから	5(4.3)	2(3.4)
報告しても仕方ないと思ったから	27(23.5)	13(22.4)
その他	3(2.6)	1(1.7)
無回答	72(62.6)	37(63.8)
計	115(100.0)	58(100.0)

表 44-4 D. その他のいやがらせを報告しなかった理由
(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=73)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=27)
	件数(%)	件数(%)
重要なこととは思わなかったから	1(1.4)	-(-)
恥かしかつたから	1(1.4)	1(3.7)
自分も悪いと思ったから	1(1.4)	2(7.4)
解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから	5(6.8)	1(3.7)
誰に報告すべきかわからなかったから	3(4.1)	1(3.7)
報告しても仕方ないと思ったから	20(27.4)	4(14.8)
その他	1(1.4)	-(-)
無回答	49(67.1)	21(77.8)
計	73(100.0)	27(100.0)

(9) 精神的暴力の原因についての調査の実施状況

精神的暴力を受けた場合、なぜそのような暴力が起きたかについて調査が行われたかどうかを尋ねたところ、いずれの暴力でも、“首都圏”“首都圏以外の地域”ともに「いいえ(行っていない)」が8～9割を占め、暴力の原因を探るための対処がなされていないことがわかる【表 45-1～4】。

表 45-1 A. 言葉の暴力の原因についての調査の実施状況
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)	首都圏以外の地域(n=128)
	件数(%)	件数(%)
はい	18(6.7)	10(7.8)
いいえ	235(88.0)	113(88.3)
無回答	14(5.2)	5(3.9)
計	267(100.0)	128(100.0)

表 45-2 B. いじめの原因についての調査の実施状況
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)	首都圏以外の地域(n=29)
	件数(%)	件数(%)
はい	4(5.0)	1(3.4)
いいえ	73(91.3)	26(89.7)
無回答	3(3.8)	2(6.9)
計	80(100.0)	29(100.0)

表 45-3 C. セクシュアル・ハラスメントの原因についての調査の実施状況
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=115)	首都圏以外の地域(n=58)
	件数(%)	件数(%)
はい	7(6.1)	6(10.3)
いいえ	103(89.6)	49(84.5)
無回答	5(4.3)	3(5.2)
計	115(100.0)	58(100.0)

表 45-4 D. その他のいやがらせの原因についての調査の実施状況
(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=73)	首都圏以外の地域(n=27)
	件数(%)	件数(%)
はい	2(2.7)	1(3.7)
いいえ	67(91.8)	25(92.6)
無回答	4(5.5)	1(3.7)
計	73(100.0)	27(100.0)

(10) 精神的暴力に対する雇用者側・管理職からの支援

精神的暴力を受けた場合の雇用者側・管理職からの支援について尋ねた。「専門家によるカウンセリングの申し出」については、「あった」との回答がほとんどなく、「報告機会の提供」については、「あった」が約1割程度であった【表 46-1～4、表 47-1～4】。

表 46-1 専門家によるカウンセリングの申し出
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)	首都圏以外の地域(n=128)
	件数(%)	件数(%)
あった	2(0.7)	-(-)
なかった	225(84.3)	110(85.9)
無回答	40(15.0)	18(14.1)
計	267(100.0)	128(100.0)

表 46-2 専門家によるカウンセリングの申し出
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)	首都圏以外の地域(n=29)
	件数(%)	件数(%)
あった	1(1.3)	-(-)
なかった	71(88.8)	26(89.7)
無回答	8(10.0)	3(10.3)
計	80(100.0)	29(100.0)

表 46-3 専門家によるカウンセリングの申し出
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=115)	首都圏以外の地域(n=58)
	件数(%)	件数(%)
あった	-(-)	1(1.7)
なかった	97(84.3)	50(86.2)
無回答	18(15.7)	7(12.1)
計	115(100.0)	58(100.0)

表 46-4 専門家によるカウンセリングの申し出
(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=73)	首都圏以外の地域(n=27)
	件数(%)	件数(%)
あった	-(-)	-(-)
なかった	58(79.5)	24(88.9)
無回答	15(20.5)	3(11.1)
計	73(100.0)	27(100.0)

表 47-1 報告機会の提供 (A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)	首都圏以外の地域(n=128)
	件数(%)	件数(%)
あった	39(14.6)	23(18.0)
なかった	186(69.7)	87(68.0)
無回答	42(15.7)	18(14.1)
計	267(100.0)	128(100.0)

表 47-2 報告機会の提供 (B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)	首都圏以外の地域(n=29)
	件数(%)	件数(%)
あった	9(11.3)	3(10.3)
なかった	63(78.8)	23(79.3)
無回答	8(10.0)	3(10.3)
計	80(100.0)	29(100.0)

表 47-3 報告機会の提供

(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=115)	首都圏以外の地域 (n=58)
	件数 (%)	件数 (%)
あった	14 (12.2)	10 (17.2)
なかった	86 (74.8)	42 (72.4)
無回答	15 (13.0)	6 (10.3)
計	115 (100.0)	58 (100.0)

表 47-4 報告機会の提供 (D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=73)	首都圏以外の地域 (n=27)
	件数 (%)	件数 (%)
あった	4 (5.5)	2 (7.4)
なかった	55 (75.3)	22 (81.5)
無回答	14 (19.2)	3 (11.1)
計	73 (100.0)	27 (100.0)

(11) 精神的暴力に対する雇用者側の対処への満足度

精神的暴力を受けた場合、(9)や(10)でみたような雇用者側の対処への満足度をみると、言葉の暴力について、「首都圏」「首都圏以外の地域」とともに「大変不満」「不満」があわせて3～4割以上を占め、セクシュアル・ハラスメントについては「どちらともいえない」が5割を占めている。いじめ、その他のいやがらせについては、「大変不満」「不満」があわせて約5割を占めている【表 48-1～4】。

表 48-1 雇用者側の対処への満足度

(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=267)	首都圏以外の地域 (n=128)
	件数 (%)	件数 (%)
大変不満	52 (19.5)	22 (17.2)
不満	62 (23.2)	25 (19.5)
どちらともいえない	98 (36.7)	51 (39.8)
満足	7 (2.6)	5 (3.9)
大変満足	1 (0.4)	-(-)
無回答	47 (17.6)	25 (19.5)
計	267 (100.0)	128 (100.0)

表 48-2 雇用者側の対処への満足度 (B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=80)	首都圏以外の地域 (n=29)
	件数 (%)	件数 (%)
大変不満	20 (25.0)	3 (10.3)
不満	20 (25.0)	13 (44.8)
どちらともいえない	26 (32.5)	8 (27.6)
満足	3 (3.8)	1 (3.4)
大変満足	-(-)	-(-)
無回答	11 (13.8)	4 (13.8)
計	80 (100.0)	29 (100.0)

表 48-3 雇用者側の対処への満足度

(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=115)	首都圏以外の地域 (n=58)
	件数 (%)	件数 (%)
大変不満	14 (12.2)	6 (10.3)
不満	23 (20.0)	12 (20.7)
どちらともいえない	59 (51.3)	30 (51.7)
満足	4 (3.5)	3 (5.2)
大変満足	1 (0.9)	1 (1.7)
無回答	14 (12.2)	6 (10.3)
計	115 (100.0)	58 (100.0)

表 48-4 雇用者側の対処への満足度

(D. その他のいやがらせを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=73)	首都圏以外の地域 (n=27)
	件数 (%)	件数 (%)
大変不満	22 (30.1)	7 (25.9)
不満	16 (21.9)	8 (29.6)
どちらともいえない	26 (35.6)	9 (33.3)
満足	2 (2.7)	-(-)
大変満足	-(-)	-(-)
無回答	7 (9.6)	3 (11.1)
計	73 (100.0)	27 (100.0)

3 職場における暴力発生への懸念

(1) 職場における暴力発生への懸念

現在の職場で暴力事件が発生する可能性についてどの程度懸念しているかを尋ねたところ、「首都圏」「首都圏以外の地域」とともに「どちらともいえない」が最も多くを占めた。「首都圏」では「懸念している」が21.6%と続き、「首都圏以外の地域」では「懸念していない」が22.4%と続いている【表 49】。

表 49 暴力発生への懸念

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
全く懸念していない	123 (14.8)	75 (19.3)
懸念していない	154 (18.6)	87 (22.4)
どちらともいえない	269 (32.4)	126 (32.4)
懸念している	179 (21.6)	71 (18.3)
大変懸念している	36 (4.3)	13 (3.3)
無回答	68 (8.2)	17 (4.4)
計	829 (100.0)	389 (100.0)

(2) 身体的暴力を目撃した経験の有無

自分が被害を受けたかどうかに限らず、職場において身体的暴力を目撃した経験が最近1年間であるかどうかを尋ねたところ、「はい」が「首都圏」で15.8%、「首都圏以外の地域」で13.4%となった【表 50】。その頻度は「2-4回」が最も多く、「首都圏」39.7%、「首都圏以外の地域」25.0%であった【表 51】。「月に数回」「週1回程度」「毎日」をあわせると「首都圏」で約3割、「首都圏以外の地域」で約4割を占めており、身体的暴力が日常的に目撃される割合が少なくないことが示された。

表 50 身体的暴力の目撃経験（最近1年間）

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	131 (15.8)	52 (13.4)
いいえ	512 (61.8)	262 (67.4)
無回答	186 (22.4)	75 (19.3)
計	829 (100.0)	389 (100.0)

表 51 1年間の目撃頻度（身体的暴力の目撃経験がある場合）

	首都圏 (n=131)	首都圏以外の地域 (n=52)
	件数 (%)	件数 (%)
1回	15 (11.5)	6 (11.5)
2-4回	52 (39.7)	13 (25.0)
5-10回	24 (18.3)	5 (9.6)
月に数回	24 (18.3)	11 (21.2)
週1回程度	5 (3.8)	5 (9.6)
毎日	10 (7.6)	7 (13.5)
無回答	1 (0.8)	5 (9.6)
計	131 (100.0)	52 (100.0)

(3) 身体的暴力を目撃した場合の報告の有無

職場の暴力を目撃した場合、それを報告したかどうかについて「はい」と回答している割合は1割前後にとどまっている【表 52】。※母数には目撃した人だけでなく、目撃していない場合も含まれる。

また職場における暴力事件を報告するよう定められているかどうかをみると、“首都圏”では61.2%が「はい」と回答しており、“首都圏以外の地域”では22.9%と“首都圏”に比較して低くなっている【表 53】。

表 52 暴力を目撃した場合の報告の有無

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	98 (11.8)	35 (9.0)
いいえ	361 (43.5)	179 (46.0)
無回答	370 (44.6)	175 (45.0)
計	829 (100.0)	389 (100.0)

表 53 暴力事件を報告するよう定められているか（職場内暴力を報告した場合）

	首都圏 (n=98)	首都圏以外の地域 (n=35)
	件数 (%)	件数 (%)
はい	60 (61.2)	8 (22.9)
いいえ	37 (37.8)	26 (74.3)
無回答	1 (1.0)	1 (2.9)
計	98 (100.0)	35 (100.0)

IV 職場における暴力への対策

1 身体的暴力と精神的暴力の発生と対応状況

前章で明らかにしてきた身体的、精神的暴力の発生と対応の状況についてまとめる。

(1) 暴力の発生状況

“首都圏”“首都圏以外の地域”ともに、約3割が身体的暴力を受けている。一方、精神的暴力についてみると、言葉の暴力は約3割、セクシュアル・ハラスメント、いじめ、その他のいやがらせは約1割前後が被害を受けている【表 54-1～2】。

(2) 加害者

加害者を見ると、身体的暴力で約9割、セクシュアル・ハラスメントで約5～6割、言葉の暴力で約3～4割が「患者・ケア対象者」であり、共通して最も多い。言葉の暴力では「同じ部署の職員」、セクシュアル・ハラスメントでは「他部門の職員」に被害を受けている割合も多いことが明らかになった【表 54-1～2】。

(3) 対処方法

身体的暴力を受けたことのある職員の対処方法をみると、「相手に暴力をやめるようにいった」「同僚に話した」等が主である【表 54-1～2】。

表 54-1 暴力の発生状況（再掲）：首都圏

	暴力の発生状況	加害者	対処方法
身体的暴力	ある(33.3%)	①患者・ケア対象者(96.0%) ②管理職・所属長(1.1%) ③同じ部署の職員(0.7%)	①相手に暴力をやめるよう言った(69.9%) ②同僚に話した(54.3%) ③その場で自分の体を守ろうとした(35.5%)
言葉の暴力	ある(32.2%)	①患者・ケア対象者(30.3%) ②同じ部署の職員(26.2%) ③管理職・所属長(19.1%)	①同僚に話した(48.3%) ②友人や家族に話した(44.9%) ③先輩に話した(35.5%)
いじめ	ある(9.7%)	①同じ部署の職員(56.3%) ②管理職・所属長(16.3%) ③他部門の職員(10.0%)	①友人や家族に話した(55.0%) ②同僚に話した(32.5%) ③先輩に話した(26.3%)
セクシュアル・ハラスメント	ある(13.9%)	①患者・ケア対象者(53.0%) ②他部門の職員(13.0%) ③同じ部署の職員(10.4%)	①同僚に話した(46.1%) ②先輩に話した(29.6%) ③相手に暴力をやめるよう言った(29.6%) ④友人や家族に話した(26.1%)
その他のいやがらせ	ある(8.8%)	①同じ部署の職員(32.9%) ②管理職・所属長(26.0%) ③患者・ケア対象者(11.0%)	①友人や家族に話した(41.1%) ②同僚に話した(37.0%) ③先輩に話した(23.3%)

注：「その場で自分の体を守ろうとした」は身体的暴力についてのみ質問

表 54-2 暴力の発生状況（再掲）：首都圏以外の地域

	暴力の発生状況	加害者	対処方法
身体的暴力	ある(27.5%)	①患者・ケア対象者(98.1%) ②管理職・所属長(1.9%)	①相手に暴力をやめるよう言った(69.2%) ②同僚に話した(40.2%) ③その場で自分の体を守ろうとした(34.6%)
言葉の暴力	ある(32.9%)	①患者・ケア対象者(40.6%) ②同じ部署の職員(22.7%) ③管理職・所属長(16.4%)	①同僚に話した(54.7%) ②友人や家族に話した(40.6%) ③管理職・所属長に話した(28.1%)
いじめ	ある(7.5%)	①同じ部署の職員(55.2%) ②管理職・所属長(13.8%) ③他部門の職員(13.8%)	①友人や家族に話した(58.6%) ②同僚に話した(41.4%) ③なかったこととおもうとした(17.2%)
セクシュアル・ハラスメント	ある(14.9%)	①患者・ケア対象者(62.1%) ②他部門の職員(10.3%) ③管理職・所属長(8.6%) ④同じ部署の職員(8.6%)	①同僚に話した(41.4%) ②友人や家族に話した(31.0%) ③先輩に話した(31.0%) ④相手に暴力をやめるよう言った
その他のいやがらせ	ある(6.9%)	①同じ部署の職員(40.7%) ②患者・ケア対象者(14.8%) ③他部門の職員(11.1%)	①同僚に話した(40.7%) ②友人や家族に話した(29.6%) ③管理職・所属長に話した(14.8%)

注：「その場で自分の体を守ろうとした」は身体的暴力についてのみ質問

2 職場における暴力の報告手続きの有無

報告手続きが定められている（「はい」）と回答したのは、「首都圏」で29.2%、「首都圏以外の地域」で21.1%であった【表 55】。そのうち、報告手順を知っているかどうかについては「首都圏」では63.6%、「首都圏以外の地域」では50.0%が「はい」と回答した【表 56】。

また、報告することが積極的に勧められているかどうかについてみると、「首都圏」で37.0%、「首都圏以外の地域」で36.2%が「はい」と回答している【表 57】。

表 55 報告手続きの有無

	首都圏(n=829)	首都圏以外の地域(n=389)
	件数(%)	件数(%)
はい	242(29.2)	82(21.1)
いいえ	503(60.7)	270(69.4)
無回答	84(10.1)	37(9.5)
計	829(100.0)	389(100.0)

表 56 報告手順を知っているか（報告手続きが定められていると回答した職員のみ）

	首都圏(n=242)	首都圏以外の地域(n=82)
	件数(%)	件数(%)
はい	154(63.6)	41(50.0)
いいえ	81(33.5)	40(48.8)
無回答	7(2.9)	1(1.2)
計	242(100.0)	82(100.0)

表 57 報告を積極的に勧められているか

	首都圏(n=829)	首都圏以外の地域(n=389)
	件数(%)	件数(%)
はい	307(37.0)	141(36.2)
いいえ	400(48.3)	196(50.4)
無回答	122(14.7)	52(13.4)
計	829(100.0)	389(100.0)

表 58 誰が勧めているか（報告を勧められていると回答した場合のみ）

	首都圏(n=307)	首都圏以外の地域(n=141)
	件数(%)	件数(%)
経営者・雇用者	16(5.2)	19(13.5)
管理者・所属長	247(80.5)	106(75.2)
同僚	23(7.5)	4(2.8)
職能団体	5(1.6)	1(0.7)
労働組合	4(1.3)	-(-)
家族・友人	1(0.3)	1(0.7)
その他	3(1.0)	4(2.8)
無回答	8(2.6)	6(4.3)
計	307(100.0)	141(100.0)

設置主体を“国、都道府県・市町村”とそれ以外の“その他”に分けて比較すると、“首都圏”では設置主体による差異がみられないが、“首都圏以外の地域”では“国、都道府県・市町村”の方が「はい」（定められている）とする回答が多い。【表 59-1～2】。また“首都圏”では、病院の「精神科」勤務者で「はい」と回答する割合が高くなっている【表 59-3】。

表 59-1 職場における暴力事件の報告手続きが定められているか：設置主体別（首都圏）

（上段：件数、下段：割合）

	件数	はい	いいえ	無回答
	合 計	829	242	503
	100.0	29.2	60.7	10.1
国、都道府県・市町村	190	58	122	10
	100.0	30.5	64.2	5.3
その他	620	183	368	69
	100.0	29.5	59.4	11.1

表 59-2 職場における暴力事件の報告手続きが定められているか
：設置主体別（首都圏以外の地域）

（上段：件数、下段：割合）

	件数	はい	いいえ	無回答
	合 計	389	82	270
	100.0	21.1	69.4	9.5
国、都道府県・市町村	142	36	95	11
	100.0	25.4	66.9	7.7
その他	235	41	170	24
	100.0	17.4	72.3	10.2

表 59-3 職場における暴力事件の報告手続きが定められているか
：病院勤務者の勤務部門別

(上段：件数、下段：割合)

	首都圏 (n=478)				首都圏以外の地域 (n=177)			
	合計	はい	いいえ	無回答	合計	はい	いいえ	無回答
病棟・内科系	153 100.0	35 22.9	104 68.0	14 9.2	50 100.0	5 10.0	41 82.0	4 8.0
病棟・外科系	101 100.0	26 25.7	68 67.3	7 6.9	28 100.0	8 28.6	18 64.3	2 7.1
病棟・精神科	117 100.0	66 56.4	38 32.5	13 11.1	29 100.0	8 27.6	20 69.0	1 3.4
病棟・その他	107 100.0	36 33.6	59 55.1	12 11.2	70 100.0	14 20.0	48 68.6	8 11.4

報告手続きの有無別に身体的暴力の発生をみると、“首都圏”“首都圏以外の地域”ともに、報告手続きが定められている職場に勤務する者(「はい」と回答した者)は、身体的暴力を「受けたことがある」との回答が、報告手続きが定められていない職場に勤務する者(「いいえ」と回答した者)に比較して少ない【表 60-1~2】。

表 60-1 この1年間に職場・訪問先等で患者や職員、それ以外の第三者等から身体的暴力を受けたことがあるか：報告手続きの有無(首都圏)

(上段：件数、下段：割合)

	合計	受けたことがある	受けたことがない	無回答
合計	829 100.0	276 33.3	546 65.9	7 0.8
はい	242 100.0	71 29.3	171 70.7	-
いいえ	503 100.0	183 36.4	319 63.4	1 0.2

表 60-2 この1年間に職場・訪問先等で患者や職員、それ以外の第三者等から身体的暴力を受けたことがあるか：報告手続きの有無(首都圏以外の地域)

(上段：件数、下段：割合)

	合計	受けたことがある	受けたことがない	無回答
合計	389 100.0	107 27.5	277 71.2	5 1.3
はい	82 100.0	14 17.1	68 82.9	-
いいえ	270 100.0	81 30.0	185 68.5	4 1.5

3 職場における暴力等への対応方針策定状況

職場における暴力等について、施設の対応方針策定状況をみると、「職員の労働安全衛生」については“首都圏”で35.2%、“首都圏以外の地域”で42.7%が「はい(策定している)」と回答している。また、「セクシュアル・ハラスメント」については、それぞれ22.1%、21.1%が「はい」と回答しているが、それ以外の暴力や「脅し・威嚇」については、策定状況は1割前後にとどまっている【表61】。

これらを回答者の職種や勤務先別にみると、全体に「わからない」が多いが、「労働安全衛生」「セクシュアル・ハラスメント」について、“首都圏”“首都圏以外の地域”ともに、高齢者施設で「いいえ(策定していない)」とする回答が比較的多い【表62-1~2、表63-1~2】。また、「身体的暴力」「言葉の暴力」に対する対応方針については、“首都圏”の精神科勤務者で「はい」とする回答が他に比較して多い【表64、表65】。

表61 対応方針策定状況（「はい」と回答した数のみ）

	首都圏 (n=829)	首都圏以外の地域 (n=389)
	件数 (%)	件数 (%)
職員の労働安全衛生	292 (35.2)	166 (42.7)
職場の身体的暴力	113 (13.6)	39 (10.0)
言葉の暴力	80 (9.7)	30 (7.7)
いじめ	67 (8.1)	28 (7.2)
セクシュアル・ハラスメント	183 (22.1)	82 (21.1)
その他のいやがらせ	69 (8.3)	28 (7.2)
脅し・威嚇	79 (9.5)	45 (11.6)

表62-1 職員の労働安全衛生に関する具体的な対応方針作成状況：勤務先別(首都圏)
(上段：件数、下段：割合)

	合計	はい	いいえ	わからない	無回答
合計	829	292	111	325	101
	100.0	35.2	13.4	39.2	12.2
病院・診療所	647	229	77	258	83
	100.0	35.4	11.9	39.9	12.8
保健所・保健センター	52	24	10	15	3
	100.0	46.2	19.2	28.8	5.8
訪問看護ステーション	31	16	1	12	2
	100.0	51.6	3.2	38.7	6.5
高齢者施設	93	22	23	38	10
	100.0	23.7	24.7	40.9	10.8
その他	2	1	-	-	1
	100.0	50.0	-	-	50.0

表 62-2 職員の労働安全衛生に関する具体的な対応方針作成状況
：勤務先別(首都圏以外の地域)

(上段：件数、下段：割合)

	合計	はい	いいえ	わからない	無回答
合 計	389 100.0	166 42.7	31 8.0	156 40.1	36 9.3
病院・診療所	245 100.0	114 46.5	20 8.2	94 38.4	17 6.9
保健所・保健センター	19 100.0	15 78.9	-	4 21.1	-
訪問看護ステーション	18 100.0	7 38.9	-	7 38.9	4 22.2
高齢者施設	101 100.0	29 28.7	11 10.9	49 48.5	12 11.9
その他	3 100.0	1 33.3	-	1 33.3	1 33.3

表 63-1 C. セクシュアル・ハラスメントに関する具体的な対応方針作成状況：勤務先別
(首都圏)

(上段：件数、下段：割合)

	件数	はい	いいえ	わからない	無回答
合 計	829 100.0	183 22.1	182 22.0	360 43.4	104 12.5
病院・診療所	647 100.0	152 23.5	126 19.5	284 43.9	85 13.1
保健所・保健センター	52 100.0	20 38.5	14 26.9	15 28.8	3 5.8
訪問看護ステーション	31 100.0	3 9.7	7 22.6	20 64.5	1 3.2
高齢者施設	93 100.0	7 7.5	34 36.6	40 43.0	12 12.9
その他	2 100.0	-	1 50.0	-	1 50.0

表 63-2 C. セクシュアル・ハラスメントに関する具体的な対応方針作成状況：勤務先別
(首都圏以外の地域)

(上段：件数、下段：割合)

	合計	はい	いいえ	わからない	無回答
合 計	389 100.0	82 21.1	83 21.3	180 46.3	44 11.3
病院・診療所	245 100.0	50 20.4	56 22.9	116 47.3	23 9.4
保健所・保健センター	19 100.0	17 89.5	-	2 10.5	-
訪問看護ステーション	18 100.0	1 5.6	2 11.1	10 55.6	5 27.8
高齢者施設	101 100.0	14 13.9	23 22.8	51 50.5	13 12.9
その他	3 100.0	-	2 66.7	-	1 33.3

表 64 身体的暴力に関する具体的な対応方針作成状況：病院勤務者の勤務部門別（首都圏）

（上段：件数、下段：割合）

	合計	はい	いいえ	わからない	無回答
合 計	829 100.0	113 13.6	201 24.2	405 48.9	110 13.3
病棟・内科系	153 100.0	16 10.5	30 19.6	94 61.4	13 8.5
病棟・外科系	101 100.0	13 12.9	18 17.8	48 47.5	22 21.8
病棟・精神科	117 100.0	35 29.9	20 17.1	42 35.9	20 17.1
病棟・その他	107 100.0	9 8.4	22 20.6	63 58.9	13 12.1

表 65 A. 言葉の暴力に関する具体的な対応方針作成状況：病院勤務者の勤務部門別

（首都圏）

（上段：件数、下段：割合）

	合計	はい	いいえ	わからない	無回答
合 計	829 100.0	80 9.7	228 27.5	414 49.9	107 12.9
病棟・内科系	153 100.0	11 7.2	34 22.2	95 62.1	13 8.5
病棟・外科系	101 100.0	7 6.9	18 17.8	53 52.5	23 22.8
病棟・精神科	117 100.0	22 18.8	33 28.2	45 38.5	17 14.5
病棟・その他	107 100.0	8 7.5	24 22.4	62 57.9	13 12.1

4 職場における暴力の発生を防止するために実施している対策

回答者が勤務する施設で実施している対策について尋ねたところ、「施設の保安対策」「施設の環境改善」「患者への対応方法に関する取り決め」が主にあげられた。一方で、「特になし」も2割以上を占めている【表 66】。

これを設置主体別にみると、“首都圏”では“国、都道府県・市町村”で「施設の保安対策」「患者への対応方法に関する取り決め」が多く、“その他”では「特になし」が“国、都道府県・市町村”に比較して多くあげられた。“首都圏以外の地域”では、“国、都道府県・市町村”で「施設の保安対策」が多く、“その他”で「患者への対応方法に関する取り決め」「特になし」が“国、都道府県・市町村”に比較して多くあげられる傾向にある【表 67-1～2】。

表 66 職場内暴力の発生を防止するために実施している対策

	首都圏 (複数回答, n=829)	首都圏以外の地域 (複数回答, n=389)
	件数(%)	件数(%)
施設の保安対策	201(24.2)	89(22.9)
施設の環境改善	202(24.4)	104(26.7)
施設外の第三者の立入制限	165(19.9)	39(10.0)
記録に基づく患者のスクリーニング	138(16.6)	40(10.3)
患者への対応方法に関する取り決め	235(28.3)	88(22.6)
職場での金銭授受の制限	128(15.4)	59(15.2)
職員の増員	25(3.0)	18(4.6)
職員の所在確認の実施	48(5.8)	14(3.6)
携帯電話・警報装置の貸与、仕事着へ配慮	74(8.9)	43(11.1)
安全な時間(深夜を避ける等)に交代	51(6.2)	15(3.9)
単独で勤務する時間の短縮	31(3.7)	9(2.3)
職場内暴力への対処に関する教育・研修	47(5.7)	23(5.9)
人材開発への投資	28(3.4)	28(7.2)
その他	16(1.9)	9(2.3)
特になし	193(23.3)	112(28.8)
無回答	177(21.4)	74(19.0)
計	829(100.0)	389(100.0)

表 67-1 職場における暴力の発生を防止するために実施している対策：設置主体別(首都圏)

(上段：件数、下段：割合)

	件数	施設の保安対策	施設の環境保全	施設外の第三者の立入制限	記録に基づく患者のスクリーニング	患者への対応方法に関する取組み	職場での金銭授受の制限	職員の増員	職員の所在確認の実施	携帯電話・警報装置の貸与、仕事着への配慮	安全な時間(深夜を避ける等)に交代	単独で勤務する時間の短縮	職場内暴力への対処に関する教育・研修	人材開発への投資	その他	特になし	無回答
合計	829	201	202	165	138	235	128	25	48	74	51	31	47	28	16	193	177
	100.0	24.2	24.4	19.9	16.6	28.3	15.4	3.0	5.8	8.9	6.2	3.7	5.7	3.4	1.9	23.3	21.4
国、都道府県・市町村	190	65	47	33	37	66	34	3	10	12	5	8	12	9	5	37	37
	100.0	34.2	24.7	17.4	19.5	34.7	17.9	1.6	5.3	6.3	2.6	4.2	6.3	4.7	2.6	19.5	19.5
その他	620	133	151	128	100	168	93	21	38	61	44	23	35	18	11	149	134
	100.0	21.5	24.4	20.6	16.1	27.1	15.0	3.4	6.1	9.8	7.1	3.7	5.6	2.9	1.8	24.0	21.6

表 67-2 職場における暴力の発生を防止するために実施している対策：設置主体別(首都圏以外の地域)

(上段：件数、下段：割合)

	件数	施設の保安対策	施設の環境保全	施設外の第三者の立入制限	記録に基づく患者のスクリーニング	患者への対応方法に関する取	職場での金銭授受の制限	職員の増員	職員の所在確認の実施	携帯電話・警報装置の貸与、仕事着への配慮	安全な時間(深夜を避ける等)に交代	単独で勤務する時間の短縮	職場内暴力への対処に関する教育・研修	人材開発への投資	その他	特になし	無回答
合計	389	89	104	39	40	88	59	18	14	43	15	9	23	28	9	112	74
	100.0	22.9	26.7	10.0	10.3	22.6	15.2	4.6	3.6	11.1	3.9	2.3	5.9	7.2	2.3	28.8	19.0
国、都道府県・市町村	142	62	40	18	13	24	23	3	2	18	5	6	9	10	6	36	17
	100.0	43.7	28.2	12.7	9.2	16.9	16.2	2.1	1.4	12.7	3.5	4.2	6.3	7.0	4.2	25.4	12.0
その他	235	24	59	19	24	59	32	13	11	23	10	3	13	17	3	74	55
	100.0	10.2	25.1	8.1	10.2	25.1	13.6	5.5	4.7	9.8	4.3	1.3	5.5	7.2	1.3	31.5	23.4

5 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性

4でみたような対策について、職員が有効と感じている対策（「大変有効」との回答割合が多かった対策）は、回答総数が少ない項目もあるものの、“首都圏”では「施設外の第三者の立入制限」「職員の増員」「安全な時間（深夜を避ける等）に交代」等が主にあげられた。“首都圏以外の地域”では「施設外の第三者の立入制限」「職場での金銭授受の制限」「職員の増員」等が主にあげられた。【表 68-1～14】。

表 68-1 施設の保安対策（勤務先で実施していると回答した場合）

	首都圏 (n=201)	首都圏以外の地域 (n=89)
	件数 (%)	件数 (%)
全く有効でない	13 (6.5)	3 (3.4)
多少有効	102 (50.7)	35 (39.3)
有効	65 (32.3)	41 (46.1)
大変有効	10 (5.0)	9 (10.1)
無回答	11 (5.5)	1 (1.1)
計	201 (100.0)	89 (100.0)

表 68-2 施設的环境改善（勤務先で実施していると回答した場合）

	首都圏 (n=202)	首都圏以外の地域 (n=104)
	件数 (%)	件数 (%)
全く有効でない	3 (1.5)	3 (2.9)
多少有効	99 (49.0)	39 (37.5)
有効	77 (38.1)	49 (47.1)
大変有効	11 (5.4)	9 (8.7)
無回答	12 (5.9)	4 (3.8)
計	202 (100.0)	104 (100.0)

表 68-3 施設外の第三者の立入制限（勤務先で実施していると回答した場合）

	首都圏 (n=165)	首都圏以外の地域 (n=39)
	件数 (%)	件数 (%)
全く有効でない	9 (5.5)	2 (5.1)
多少有効	68 (41.2)	12 (30.8)
有効	63 (38.2)	15 (38.5)
大変有効	19 (11.5)	8 (20.5)
無回答	6 (3.6)	2 (5.1)
計	165 (100.0)	39 (100.0)

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

表 68-4 記録に基づく患者のスクリーニング（勤務先で実施していると回答した場合）

	首都圏(n=138)	首都圏以外の地域(n=40)
	件数(%)	件数(%)
全く有効でない	4(2.9)	2(5.0)
多少有効	55(39.9)	9(22.5)
有効	55(39.9)	21(52.5)
大変有効	13(9.4)	6(15.0)
無回答	11(8.0)	2(5.0)
計	138(100.0)	40(100.0)

表 68-5 患者への対応方法に関する取り決め（勤務先で実施していると回答した場合）

	首都圏(n=235)	首都圏以外の地域(n=88)
	件数(%)	件数(%)
全く有効でない	7(3.0)	1(1.1)
多少有効	82(34.9)	23(26.1)
有効	112(47.7)	45(51.1)
大変有効	20(8.5)	11(12.5)
無回答	14(6.0)	8(9.1)
計	235(100.0)	88(100.0)

表 68-6 職場での金銭授受の制限（勤務先で実施していると回答した場合）

	首都圏(n=128)	首都圏以外の地域(n=59)
	件数(%)	件数(%)
全く有効でない	7(5.5)	-(-)
多少有効	43(33.6)	17(28.8)
有効	57(44.5)	24(40.7)
大変有効	11(8.6)	10(16.9)
無回答	10(7.8)	8(13.6)
計	128(100.0)	59(100.0)

表 68-7 職員の増員（勤務先で実施していると回答した場合）

	首都圏(n=25)	首都圏以外の地域(n=18)
	件数(%)	件数(%)
全く有効でない	2(8.0)	1(5.6)
多少有効	7(28.0)	4(22.2)
有効	9(36.0)	6(33.3)
大変有効	4(16.0)	5(27.8)
無回答	3(12.0)	2(11.1)
計	25(100.0)	18(100.0)

表 68-8 職員の所在確認の実施（勤務先で実施していると回答した場合）

	首都圏(n=48)	首都圏以外の地域(n=14)
	件数(%)	件数(%)
全く有効でない	-(-)	-(-)
多少有効	12(25.0)	2(14.3)
有効	26(54.2)	9(64.3)
大変有効	5(10.4)	1(7.1)
無回答	5(10.4)	2(14.3)
計	48(100.0)	14(100.0)

表 68-9 携帯電話・警報装置の貸与、仕事着への配慮（勤務先で実施していると回答した場合）

	首都圏(n=74)	首都圏以外の地域(n=43)
	件数(%)	件数(%)
全く有効でない	3(4.1)	-(-)
多少有効	29(39.2)	8(18.6)
有効	31(41.9)	25(58.1)
大変有効	7(9.5)	6(14.0)
無回答	4(5.4)	4(9.3)
計	74(100.0)	43(100.0)

表 68-10 安全な時間（深夜を避ける等）に交代（勤務先で実施していると回答した場合）

	首都圏(n=51)	首都圏以外の地域(n=15)
	件数(%)	件数(%)
全く有効でない	-(-)	1(6.7)
多少有効	14(27.5)	2(13.3)
有効	21(41.2)	8(53.3)
大変有効	10(19.6)	1(6.7)
無回答	6(11.8)	3(20.0)
計	51(100.0)	15(100.0)

表 68-11 単独で勤務する時間の短縮（勤務先で実施していると回答した場合）

	首都圏(n=31)	首都圏以外の地域(n=9)
	件数(%)	件数(%)
全く有効でない	-(-)	-(-)
多少有効	10(32.3)	3(33.3)
有効	16(51.6)	4(44.4)
大変有効	1(3.2)	2(22.2)
無回答	4(12.9)	-(-)
計	31(100.0)	9(100.0)

表 68-12 職場内暴力への対処に関する教育・研修
(勤務先で実施していると回答した場合)

	首都圏 (n=47)	首都圏以外の地域 (n=23)
	件数 (%)	件数 (%)
全く有効でない	1 (2.1)	-(-)
多少有効	21 (44.7)	8 (34.8)
有効	16 (34.0)	12 (52.2)
大変有効	3 (6.4)	2 (8.7)
無回答	6 (12.8)	1 (4.3)
計	47 (100.0)	23 (100.0)

表 68-13 人材開発への投資 (就労条件改善等) (勤務先で実施していると回答した場合)

	首都圏 (n=28)	首都圏以外の地域 (n=28)
	件数 (%)	件数 (%)
全く有効でない	1 (3.6)	1 (3.6)
多少有効	7 (25.0)	9 (32.1)
有効	16 (57.1)	12 (42.9)
大変有効	2 (7.1)	4 (14.3)
無回答	2 (7.1)	2 (7.1)
計	28 (100.0)	28 (100.0)

表 68-14 その他 (勤務先で実施していると回答した場合)

	首都圏 (n=16)	首都圏以外の地域 (n=9)
	件数 (%)	件数 (%)
全く有効でない	1 (6.3)	2 (22.2)
多少有効	1 (6.3)	1 (11.1)
有効	1 (6.3)	-(-)
大変有効	1 (6.3)	1 (11.1)
無回答	12 (75.0)	5 (55.6)
計	16 (100.0)	9 (100.0)

V 自由回答

自由回答では、「1 職員への身体的暴力の要因として、最も考えられるもの」「2 職員への精神的暴力の要因について、最も考えられるもの」「3 職員への暴力を減らすために最も重要と思われる対策」の3点について尋ねた。その結果、記入のあったものについて整理分類し、回答数順に主な項目を示した。

※1人の対象者が複数の意見を記入している場合があるため、件数は延べ件数である。

※対象者が記入した内容通りに示したものであるが、略語や明らかな誤字・脱字については修正を行っている。

1 職員への身体的暴力の要因として、最も考えられるもの

(1) 患者の状態（痴呆、せん妄、病気の苦痛等による欲求不満等）235件

- ・対象が高齢者であり、認知・理解の変化や器質的な変化により、拒否する気持ち（治療など）が暴力となって表現される。
- ・脳炎、髄膜炎、その他脳に器質的障害がある患者、また疾患的に精神病状が出る患者による暴力があるが、それはやむを得ない、と考える。
- ・アルコール依存症や人格障害者等の疾病の増悪時に訪問指導する際に受ける暴力がある。

(2) 人員の配置状況・就労条件・職場環境（職場の雰囲気悪化等）40件

- ・夜間帯人員が少なく、仕事量が多くすぐ対応が出来ない。
- ・労働時間が長く、人の気持ちを考えられず疲れていららする。
- ・無給残業。
- ・労働のきつさ。
- ・人員が少ないため患者対応も一人であることが多い。
- ・患者が看護職員より多すぎる。時に70名を6人でみていくときもある。
- ・患者と接する職員の大半が女性であること（その場に男性がいれば暴力の抑制効果がある）。
- ・スタッフの人数が少なく、業務が円滑にならないこと。また、利用者たちの話をゆっくりと聞く時間がないこと。

(3) 職員の態度・接遇（接遇教育の欠如等）36件

- ・業務に追われている職員の態度。
- ・接遇・接待のマナー問題。
- ・医師の態度（無視・口のきき方・カルテを投げる等）。

(4) ストレス 30件

- ・病気や怪我による精神的不安、ストレスが患者さまにはある為。
- ・家族の援助が全くないため孤立してしまう患者がストレスを発散させるための暴力。
- ・職員のストレスがたまり、職員がお互いに不満をぶつけ合っている。

(5) 個人（職員・加害者）の資質・性格・価値観 14件

- ・医療従事者なのに人の気持ちを考えずに自分の立場だけを考えて相手の気持ちを理解できないひとが多すぎる。

- ・仕事に対する自覚の無さ。
- ・患者の生活背景、性格。

(6) 患者とのコミュニケーション不足 12件

- ・看護業務について十分な説明を怠った場合。
- ・利用者の思いが職員になかなか伝わらない（意思疎通困難等）。
- ・両者の意見が自由に言える環境がない。

(7) 治療・ケアのプロセス 12件

- ・患者の意にそぐわない処置がいつまでもしてある（胃管、点滴）。
- ・オムツ交換時、やはり触られたくないと思う気持ちがそうさせていると思う。
- ・患者・ケア対象者の理解不足（処置等の必要性を説明しても納得してくれない）。
- ・職員により、利用者に対するケアの方法が違う為。

(8) 管理職・上司の認識・管理能力不足 9件

- ・夜間の患者の状態を主治医が理解していない。
- ・直接看護する看護職員とたまにしか関わらない医師との間で、患者への暴力に対する危機感が違う。
- ・精神的暴力を行うものが管理職のため、何もいえない。自分が不利になる。

(9) 年齢、地位、職種等の上下観、ジェンダー観 8件

- ・各科講座制と教授をトップにしたピラミッド型の環境。
- ・患者様の年齢（高齢）によると思われる（個人にもよるが）強い男尊女卑の思想。
- ・看護職員の患者への見下し。

(10) 職員間のコミュニケーション不足（職場の人間関係等）8件

- ・それぞれの部署に人間関係や雰囲気をよくしようという取り組みがなされていないから。
- ・看護職員に対する医師の怒り・不満。

(11) 保安・施設環境 7件

- ・警備員の配置不足。
- ・冷暖房の節減。

(12) 患者及び患者家族の権利が強調されすぎていること 5件

- ・患者様の人権を尊ぶ故の職員の人権が無視されていく実態。
- ・患者の人権、権利についてはとても示されているが義務については不十分。

(13) 職場の暴力対策が不十分であること 3件

- ・精神保健で、緊急介入を要する時、手段が面接や訪問であるが、地区担当保健婦にまかされる。危険性を感じることは、これまでもよくあった。要因：危険を覚悟で体を張って患者に当たることを、精神保健業務で問題視されていないこと。
- ・患者から受ける暴力への安全への保証の欠如。

(14) その他 8件

- ・患者の家族が暴力の程度を理解しておらず、対策を考えようとししない。
- ・在宅という閉鎖された場所での看護であり、暴力等を受けても知られにくい環境要因がある。そして単独の訪問が多い為。

2 職員への精神的暴力の要因として、最も考えられるもの

(1) 患者の状態（痴呆、せん妄、病気の苦痛等による欲求不満等）82件

- ・一般病棟だが既往症に精神疾患・ボーダーラインのある患者が多く、普通の対応では通らないことがある。
- ・患者の入院に対するストレスにより精神的暴力がある。
- ・幻覚・妄想・精神運動興奮による患者からの精神的暴力。
- ・高齢理解力の低下していく患者様に対し、職員が少なく十分なコンタクトはなかなかできない。

(2) 人員の配置状況・就労条件・職場環境（職場の雰囲気悪化等）75件

- ・勤務時間（サービス残業）が長い。
- ・研修が勤務時間外で多く、休みの日も出席を求められる。
- ・研修など公休を使って行けと言われ、有給や研修扱いにならない。
- ・職場内でのいろいろな導入が多く、職員全体に精神負担が多い。
- ・やりがい感が少ない。医療事故防止に伴いギスギスした環境。
- ・職員が少なく必然的に労働がきつくなり、一人一人のストレスがたまって、他の職員への言葉の暴力が出てくるのではないかと思う。
- ・人員削減したにもかかわらず、業務が増え苛立ちがある。
- ・労働が増えても、金銭的報酬が反比例して減った事も大きな一因だと思う。
- ・経営合理化・労働条件の悪化によりモラルの低下という職場環境。

(3) 管理職・上司の認識・管理能力不足 53件

- ・管理者が現場の状況や苦情を見ようとししない。
- ・手術中の医師による罵声も行き過ぎることがある。管理職は看護職員個人を原因として対処したり、かばったりしてくれない。ときには、医師と一緒に看護職員を責めたりする。

(4) 個人（職員・加害者）の資質・性格・価値観 49件

- ・経験年数、キャリアの違いの差。
- ・個人的な人間性の問題。
- ・精神的暴力を行った人の人間性。
- ・精神的暴力を受ける側の人間性の問題。

(5) 職員間のコミュニケーション不足（職場の人間関係等）33件

- ・職種間のコミュニケーション不足（医師と看護職員）。
- ・他部門との連携が十分にされていない（話し合いがされていない）こと。
- ・スタッフ間での業務への取り組み方の考え方の違いや技量の差に対しての差別。

(6) ストレス 32 件

- ・患者様自身の苦痛、ストレス、持って行き場のないイライラ。
- ・職員自身のストレス（個人のストレス回避、解消力の低さ、もしくは欠乏）。
- ・心身のストレス。

(7) 年齢、地位、職種等の上下観、ジェンダー観 32 件

- ・医師が患者や看護職員を上から下に見ていると思われる為言葉や態度になって表れると思う。
- ・職種間の意識の違い。
- ・人間関係（上下関係・男女の差）。
- ・免許のないものへの差別。

(8) 職員の態度・接遇(接遇教育の欠如等) 17 件

- ・患者に対する対応、教育不足。
- ・医師への教育不足。
- ・新人教育（ことば使いや態度など）。

(9) 患者及び患者家族の権利が強調されすぎていること 11 件

- ・患者及び患者家族の優位性が強調され過ぎている。
- ・患者様の満足度を強く求めすぎ、サービス過度による患者様の欲求がエスカレートしていく。
- ・区民苦情などに対して上司や区全体が逃げ腰である。公務員には何を言っても許される訳ではないことを示してもらえれば違うと思う。

(10) 患者とのコミュニケーション不足 9 件

- ・インフォームドコンセントがうまくいっていない。
- ・忙しい業務であり患者さんとゆったり接することができない為、患者さん同僚の精神状態が不安定になる。
- ・仕事の分割化における個人差によるストレスや職員の人員不足などにより、利用者とのコミュニケーションの不足。

(11) 職場の暴力対策が不十分であること 6 件

- ・施設の方針の無さ。
- ・暴力を受けた際の組織は取り組みがない。

(12) その他 6 件

- ・在宅の訪問で、第三者が側にいることが少ない（ほとんどない）。

3 職員への暴力を減らすために最も重要と思われる対策

(1) コミュニケーション、情報の共有に関すること 103 件

【コミュニケーション】

- ・お互いコミュニケーションができる環境を作る。意見が言える環境があること。
- ・患者とのコミュニケーションを良好に保つ努力をすること。
- ・何かミスをする本人が孤立するような面があり、看護師の中だけで解決しようとせず全体（医

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

師・技師など)話し合いが必要。

- ・長期入院患者は主治医・受持ち看護師・家族との定期的なケア計画・治療計画の話し合いが必要。

【報告・申し送り】

- ・暴力までいかななくても、それに近い状況になった時には早めに管理職へ報告するという働きかけを常にすべきである。
- ・報告システムの整備。

【他部署とのチームワーク】

- ・チーム医療を心がけお互いを尊重しあう。
- ・他の部署の仕事内容への理解を持つこと。

【ミーティング、カンファレンスで話し合う】

- ・患者様と職員混合のミーティングの場を持つ。
- ・患者の暴力に関してのスタッフとしてのとらえ方(意味)についてカンファレンスで話し合う。

(2) 意識の向上、態度に関すること 78件

【個人の意識・態度・接遇】

- ・みんなが暴力の意識をもつこと。
- ・職員の意識改革。
- ・一人ひとりが心がけていけば起こらないと思う。
- ・患者さんの側の身になって考える態度でいること。
- ・患者に対する接遇。
- ・正確で良心的な仕事を各自が行う。
- ・自覚をしっかりと持つ(ライセンスへのプライド)。

【人間関係】

- ・職場における対等、公平な人間関係。

【管理者の意識・態度】

- ・上司の認識が大切。
- ・現状を知っているなら、もっと対策をたてたり問題視してほしい。
- ・上司が現場の職員への配慮をする。

【患者・利用者への意識啓発】

- ・病院内のロビー等目立つ所にそういうポスターを貼る等アピールしていく。

(3) 患者・利用者へのケア手法・対応方法に関すること 57件

【ケア手法】

- ・利用者の方が精神安定を図れるようなケアをしていくことが大切。
- ・保護室の利用、拘束の使用、薬物の使用等。

【患者・利用者の状態理解】

- ・患者様の中には、目の見えない方・耳の聞こえない方・意思疎通が困難な方がいます。その為、きちんとその方に応じた方法で、患者様と次にする行動への理解を深める事が大切だと思います。
- ・痴呆高齢者への理解と正しい対応。

【スクリーニング、リスクアセスメント】

- ・チェックシート作成・活用によるスクリーニング(レベル分け)。
- ・一度何らかの暴力を与えた患者に対して、早急に対策を取るべき。過去に行為歴があるなど、相談員との情報交換も必要。

- ・患者のアセスメントを正確にして、自分たちの接し方も勉強し、レベルを上げる。

【暴力への対応方法】

- ・暴力が予想される時は頑張らないでその場から逃げる。
- ・危険な患者は対応を2人で行い、怪我をしないような方法を皆で話し合い周知してもらう。

(4) 人員の配置に関すること 56件

【人員の増員】

- ・ゆとりを持ってケアでき、話を聞いていく時間を確保するための増員。
- ・1人1人が穏やかな心身で働けるよう、人員を増やしてほしい。
- ・マンパワーを増やし、落ち着いた療養環境を作る。
- ・利用者に対する暴力については、男性職員を増やす事によって減るのではないのでしょうか。又、精神科への積極的な受診でも変わると思います。

(5) 教育・研修・人材開発に関すること 46件

【教育・研修】

- ・職場暴力に対する教育・研修。
- ・中堅以上の職員でも精神的暴力を行う人がいる。人格を形成するため及び自覚を持つための教育や環境を提供できると良いと思うのですが。

【管理者への教育・研修】

- ・管理職・中間管理職の教育。

【人材、キャリア開発】

- ・各個人の専門的知識の向上と、全体のレベルがそろふ事
- ・人材の育成

(6) マネジメント、組織的取り組みに関すること 40件

【理念・姿勢】

- ・暴力の認識、予防について職員・職場で考えてゆく姿勢と実行が大切と思う。

【現状把握】

- ・アンケートの実施（定期的に施設内にて）。

【委員会設置】

- ・個人的資質として問題視しないのではなく、委員会など設けて対応すべき。こうした委員会があるというだけでもかなり違うと考えられる。

【組織の対応体制】

- ・暴力が起きた時の対応体制がシステムとしてきちんとしていること。
- ・職場の連携をよくし、適切な対応方法を周知。職場の事務を含めた対応方法を明確化して、適切な対応を心がける。

【管理者の役割・責任】

- ・管理者が状況を把握し、注意・忠告してもらう。
- ・主任などの職場の上司を一定期間で変える（同じ人が長期だと考え方が変わらないので、状況も変わらないと思うから）。
- ・役職の役割をはっきりさせる。

(7) 就労条件、職場環境の改善に関すること 39件

【就労条件】

- ・社会事情を考えれば、収入が増える事は大変厳しい事だと思うが、職員の賃金を上げることが、労働意欲を向上させるとともに職場の雰囲気や、ひいては、患者さんに対してのケアの向上に役立つのではないかと思う。いろいろ不満を持って仕事をするのは、同僚との和も持てない気がする。もう少し意見をくみ上げていただければ、うれしいのですが…。
- ・職員のキャリア開発、向上への取り組み。

【職場の環境改善】

- ・職員の環境改善（負担を軽くする）。
- ・職場環境についても合理的・よくなるように改善する。
- ・精神的ゆとりを持てるような職場の環境作りが必要。

(8) 治療環境の改善に関すること 16件

- ・もっと患者の身体・精神的自由を尊重する。
- ・利用者の精神安定を図るためのケアをする。

(9) 相談体制に関すること 14件

- ・第三者の相談窓口。
- ・職場内の人間関係がうまくいくようにし、悩みが発生時には相談に乗れる体制作りがある。
- ・交渉担当者を配置する。

(10) 暴力への対処方針の策定に関すること 12件

【暴力対策マニュアルの策定】

- ・暴力のアセスメントをし、対策を明確化する必要あり。対応方法をマニュアル化し周知する（職員に）。

【暴力対策】

- ・患者の症状で暴力が予想される時は対応策を立てておく。

(11) 施設の環境改善に関すること 10件

- ・ガードマンの配置と巡回。
- ・入院中の環境改善。個室化するなど。

(12) その他 14件

- ・本人の意識があるものではないので自分たちで自分の身を守るしかない。
- ・加害者に対する処罰の確立。
- ・権利だけの主張ではなく、守るべき義務としての契約を取ることも必要だと思う。

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

I 回答者の属性

【統計表第1表】 年齢

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
19歳以下	3	0.4%	-	-
20-24	126	15.2%	58	14.9%
25-29	190	22.9%	73	18.8%
30-34	113	13.6%	49	12.6%
35-39	90	10.9%	55	14.1%
40-44	81	9.8%	36	9.3%
45-49	88	10.6%	43	11.1%
50-54	62	7.5%	50	12.9%
55-59	49	5.9%	17	4.4%
60歳以上	21	2.5%	6	1.5%
無回答	6	0.7%	2	0.5%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第2表】 性別

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
女性	729	87.9%	342	87.9%
男性	98	11.8%	45	11.6%
無回答	2	0.2%	2	0.5%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第3表】 配偶関係

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
未婚	412	49.7%	147	37.8%
既婚	333	40.2%	211	54.2%
離婚	56	6.8%	22	5.7%
死別	20	2.4%	5	1.3%
無回答	8	1.0%	4	1.0%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第4表】 同居者

	首都圏(複数回答, n=829)		首都圏以外の地域(複数回答, n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
配偶者	316	38.1%	204	52.4%
父親	112	13.5%	132	33.9%
母親	156	18.8%	177	45.5%
子供	289	34.9%	182	46.8%
孫	3	0.4%	4	1.0%
友人	15	1.8%	-	-
その他	72	8.7%	59	15.2%
同居者はいない	240	29.0%	44	11.3%
無回答	47	5.7%	14	3.6%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 5-1 表】 職種(1)

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
保健師	28	3.4%	13	3.3%
助産師	12	1.4%	11	2.8%
看護師	406	49.0%	189	48.6%
准看護師	105	12.7%	52	13.4%
医師	3	0.4%	4	1.0%
介護職員・看護補助者・看護助手	119	14.4%	84	21.6%
薬剤師	13	1.6%	1	0.3%
理学療法士	5	0.6%	5	1.3%
作業療法士	1	0.1%	2	0.5%
言語聴覚士	-	-	-	-
事務職員	57	6.9%	7	1.8%
放射線技師	11	1.3%	1	0.3%
臨床検査技師	19	2.3%	-	-
臨床工学技士	5	0.6%	2	0.5%
精神保健福祉士 (PSW)	8	1.0%	2	0.5%
医療ソーシャルワーカー (MSW)	4	0.5%	5	1.3%
栄養士・調理師	15	1.8%	2	0.5%
施設の保守点検	-	-	-	-
保安・警備	-	-	-	-
その他	13	1.6%	7	1.8%
無回答	5	0.6%	2	0.5%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 5-2 表】 職種(2)

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
看護職員	551	66.5%	265	68.1%
保健師	28	3.4%	13	3.3%
助産師	12	1.4%	11	2.8%
看護師	406	49.0%	189	48.6%
准看護師	105	12.7%	52	13.4%
介護職員・看護補助者・看護助手	119	14.4%	84	21.6%
その他	154	18.6%	38	9.8%
無回答	5	0.6%	2	0.5%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 6 表】 現在の職位

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
管理職	15	1.8%	11	2.8%
中間管理職	140	16.9%	81	20.8%
一般職員	653	78.8%	286	73.5%
学生	1	0.1%	2	0.5%
自営	-	-	-	-
その他	13	1.6%	3	0.8%
無回答	7	0.8%	6	1.5%
計	829	100.0%	389	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第7表】 通算経験年数(保健医療福祉施設で働いた期間)

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1年未満	49	5.9%	21	5.4%
1-5年	243	29.3%	107	27.5%
6-10年	198	23.9%	75	19.3%
11-15年	103	12.4%	59	15.2%
16-20年	89	10.7%	38	9.8%
21年以上	139	16.8%	87	22.4%
無回答	8	1.0%	2	0.5%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第8表】 勤務先の設置主体

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
国	1	0.1%	114	29.3%
都道府県・市町村	189	22.8%	28	7.2%
国・都道府県・市町村以外の公的病院(日赤・済生会等)	92	11.1%	13	3.3%
社会保険関係団体	19	2.3%	-	-
公益法人(社団、財団等)	28	3.4%	22	5.7%
医療法人	303	36.6%	117	30.1%
学校法人	1	0.1%	-	-
社会福祉法人	127	15.3%	76	19.5%
その他	50	6.0%	7	1.8%
無回答	19	2.3%	12	3.1%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第9表】 就業形態

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
常勤職員	754	91.0%	338	86.9%
パートタイマー	49	5.9%	19	4.9%
臨時・契約職員	17	2.1%	30	7.7%
派遣職員	3	0.4%	-	-
無回答	6	0.7%	2	0.5%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第10表】 交代制勤務の実施状況

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	519	62.6%	249	64.0%
いいえ	295	35.6%	137	35.2%
無回答	15	1.8%	3	0.8%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第11表】 当直の実施状況

	首都圏(n=295)		首都圏以外の地域(n=137)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	67	22.7%	42	30.7%
いいえ	224	75.9%	94	68.6%
無回答	4	1.4%	1	0.7%
計	295	100.0%	137	100.0%

【統計表第 12 表】 夜勤の実施状況

	首都圏 (n=829)		首都圏以外の地域 (n=389)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	513	61.9%	234	60.2%
いいえ	276	33.3%	132	33.9%
無回答	40	4.8%	23	5.9%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 13 表】 勤務中に直接患者・利用者 と接する 機会の有無

	首都圏 (n=829)		首都圏以外の地域 (n=389)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	783	94.5%	371	95.4%
いいえ	33	4.0%	15	3.9%
無回答	13	1.6%	3	0.8%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 14 表】 患者・利用者 の身体介助実施の有無

	首都圏 (n=783)		首都圏以外の地域 (n=371)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	632	80.7%	327	88.1%
いいえ	138	17.6%	37	10.0%
無回答	13	1.7%	7	1.9%
計	783	100.0%	371	100.0%

【統計表第 15 表】 最も頻繁に接する患者・利用者 の年齢

	首都圏 (複数回答, n=783)		首都圏以外の地域 (複数回答 n=371)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
1 歳未満	16	2.0%	12	3.2%
1-5 歳	13	1.7%	25	6.7%
6-12 歳	7	0.9%	12	3.2%
13-19 歳	14	1.8%	8	2.2%
20-64 歳	285	36.4%	91	24.5%
65 歳以上	598	76.4%	284	76.5%
無回答	12	1.5%	6	1.6%
計	783	100.0%	371	100.0%

【統計表第 16 表】 最も頻繁に接する患者・利用者 の性別

	首都圏 (n=783)		首都圏以外の地域 (n=371)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
女	108	13.8%	70	18.9%
男	86	11.0%	11	3.0%
男女両方	579	73.9%	288	77.6%
無回答	10	1.3%	2	0.5%
計	783	100.0%	371	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 17-1 表】 勤務先の環境変化

	首都圏(複数回答, n=829)		首都圏以外の地域(複数回答, n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
事業及び組織再編	137	16.5%	87	22.4%
人員削減	207	25.0%	64	16.5%
人員の増員	76	9.2%	91	23.4%
人件費やその他経費の削減	341	41.1%	99	25.4%
人件費やその他経費の増加	20	2.4%	11	2.8%
その他	15	1.8%	8	2.1%
わからない	158	19.1%	78	20.1%
特になし	108	13.0%	43	11.1%
無回答	74	8.9%	39	10.0%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 17-2 表】 環境変化の影響

	首都圏(複数回答, n=829)		首都圏以外の地域(複数回答, n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
影響なし	63	7.6%	31	8.0%
職員にとって職場環境が悪化	299	36.1%	115	29.6%
職員にとって職場環境が改善	51	6.2%	46	11.8%
患者・ケア対象者にとって療養環境が悪化	156	18.8%	48	12.3%
患者・ケア対象者にとって療養環境が改善	56	6.8%	61	15.7%
その他	13	1.6%	9	2.3%
わからない	209	25.2%	91	23.4%
無回答	165	19.9%	77	19.8%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 18 表】 主に携わっている業務

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
重度身体障害	19	2.3%	17	4.4%
知的障害	5	0.6%	2	0.5%
精神障害	151	18.2%	36	9.3%
在宅	24	2.9%	15	3.9%
ターミナル	28	3.4%	24	6.2%
老年(高齢者)	389	46.9%	207	53.2%
HIV/エイズ	1	0.1%	1	0.3%
周産・母子	23	2.8%	22	5.7%
産業衛生	8	1.0%	-	-
学校保健	-	-	-	-
その他	102	12.3%	41	10.5%
無回答	79	9.5%	24	6.2%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 19 表】 勤務先施設の種類の種類

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
病院・診療所	647	78.0%	245	63.0%
保健所・保健センター	52	6.3%	19	4.9%
訪問看護ステーション	31	3.7%	18	4.6%
ホスピス	-	-	-	-
高齢者施設	93	11.2%	101	26.0%
その他	2	0.2%	3	0.8%
無回答	4	0.5%	3	0.8%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 20 表】 勤務部門(病院勤務者)

	首都圏(n=647)		首都圏以外の地域(n=245)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
外来	52	8.0%	22	9.0%
病棟・内科系	153	23.6%	50	20.4%
外科系	101	15.6%	28	11.4%
精神科	117	18.1%	29	11.8%
小児科	-	-	22	9.0%
整形外科	29	4.5%	14	5.7%
放射線科	8	1.2%	1	0.4%
救急	2	0.3%	1	0.4%
手術室	26	4.0%	8	3.3%
集中治療室	17	2.6%	4	1.6%
その他	25	3.9%	20	8.2%
その他管理(事務)部門	16	2.5%	3	1.2%
臨床検査部門	15	2.3%	-	-
リハビリテーション	15	2.3%	6	2.4%
中央材料室	-	-	2	0.8%
調理	10	1.5%	-	-
施設の保守点検	1	0.2%	-	-
保安警備	-	-	-	-
その他	24	3.7%	7	2.9%
無回答	36	5.6%	28	11.4%
計	647	100.0%	245	100.0%

【統計表第 21 表】 一緒に働いている職員数

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
0人	29	3.5%	18	4.6%
5人未満	113	13.6%	57	14.7%
5~10人未満	331	39.9%	127	32.6%
10~15人未満	151	18.2%	75	19.3%
15~20人未満	63	7.6%	34	8.7%
20人以上	104	12.5%	53	13.6%
無回答	38	4.6%	25	6.4%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 22-1 表】 回答者の出身国(他国からの移住者かどうか)

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	3	0.4%	-	-
いいえ	812	97.9%	382	98.2%
無回答	14	1.7%	7	1.8%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 22-2 表】 いつ移住してきたか

	首都圏(n=3)		首都圏以外の地域(n=0)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
11カ月以内	-	-	-	-
1-5年前	-	-	-	-
6年以上前	1	33.3%	-	-
無回答	2	66.7%	-	-
計	3	100.0%	-	-

Ⅱ 職場における身体的暴力について

【統計表第23表】 身体的暴力の発生状況

	首都圏 (n=829)		首都圏以外の地域 (n=389)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
受けたことがある	276	33.3%	107	27.5%
受けたことがない	546	65.9%	277	71.2%
無回答	7	0.8%	5	1.3%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第24表】 身体的暴力への凶器の使用有無（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)		首都圏以外の地域 (n=107)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
凶器を使用しない身体的暴力	267	96.7%	106	99.1%
凶器を使用した身体的暴力	3	1.1%	1	0.9%
無回答	6	2.2%	-	-
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第25表】 身体的暴力は職場でよくあることか（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)		首都圏以外の地域 (n=107)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	173	62.7%	73	68.2%
いいえ	96	34.8%	33	30.8%
無回答	7	2.5%	1	0.9%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第26表】 身体的暴力の加害者（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)		首都圏以外の地域 (n=107)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
患者・ケア対象者	265	96.0%	105	98.1%
患者の親族	-	-	-	-
同じ部署の職員	2	0.7%	-	-
経営者・雇用者	-	-	-	-
管理職・所属長	3	1.1%	2	1.9%
他部門の職員	-	-	-	-
施設外の第三者	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
無回答	6	2.2%	-	-
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第27表】 身体的暴力が発生した場所（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)		首都圏以外の地域 (n=107)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
施設内	270	97.8%	99	92.5%
患者・ケア対象者の自宅	3	1.1%	7	6.5%
施設外（通勤途中や訪問看護時の移動中）	1	0.4%	1	0.9%
無回答	2	0.7%	-	-
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 28 表】 身体的暴力が発生した時間（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏(n=276)		首都圏以外の地域(n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
7:00~12:59	34	12.3%	19	17.8%
13:00~17:59	52	18.8%	19	17.8%
18:00~23:59	36	13.0%	11	10.3%
0:00~6:59	28	10.1%	-	-
覚えていない	114	41.3%	53	49.5%
無回答	12	4.3%	5	4.7%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 29 表】 身体的暴力が発生した曜日（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏(n=276)		首都圏以外の地域(n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
月曜日	11	4.0%	5	4.7%
火曜日	4	1.4%	1	0.9%
水曜日	8	2.9%	1	0.9%
木曜日	2	0.7%	5	4.7%
金曜日	2	0.7%	1	0.9%
土曜日	2	0.7%	-	-
日曜日	5	1.8%	1	0.9%
覚えていない	230	83.3%	88	82.2%
無回答	12	4.3%	5	4.7%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 30 表】 身体的暴力への対処（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏(複数回答, n=276)		首都圏以外の地域(複数回答 n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
何もしなかった	27	9.8%	15	14.0%
なかったことと思おうとした	11	4.0%	4	3.7%
相手に暴力をやめるよう言った	193	69.9%	74	69.2%
その場で自分の体を守ろうとした	98	35.5%	37	34.6%
友人や家族に話した	32	11.6%	8	7.5%
カウンセリングをうけようとした	2	0.7%	-	-
同僚に話した	150	54.3%	43	40.2%
先輩に話した	29	10.5%	7	6.5%
管理職・所属長に話した	88	31.9%	20	18.7%
別の部署に移った	1	0.4%	-	-
職能団体に支援を求めた	-	-	-	-
労働組合に支援を求めた	1	0.4%	-	-
勤務先に出来事を報告する報告書を書いた	12	4.3%	2	1.9%
刑事告発した	-	-	-	-
損害賠償請求を行った	1	0.4%	-	-
その他	9	3.3%	4	3.7%
無回答	4	1.4%	1	0.9%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 31 表】 身体的暴力を防げた可能性（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏(n=276)		首都圏以外の地域(n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	36	13.0%	16	15.0%
いいえ	232	84.1%	86	80.4%
無回答	8	2.9%	5	4.7%
計	276	100.0%	107	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 32-1 表】 身体的暴力による傷害の有無（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)		首都圏以外の地域 (n=107)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	69	25.0%	28	26.2%
いいえ	199	72.1%	79	73.8%
無回答	8	2.9%	-	-
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 32-2 表】 身体的暴力による医療処置の有無（傷害を受けたと回答した場合）

	首都圏 (n=69)		首都圏以外の地域 (n=28)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	15	21.7%	5	17.9%
いいえ	50	72.5%	22	78.6%
無回答	4	5.8%	1	3.6%
計	69	100.0%	28	100.0%

【統計表第 32-3 表】 休暇をとる必要があったか（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)		首都圏以外の地域 (n=107)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	2	0.7%	-	-
いいえ	260	94.2%	99	92.5%
無回答	14	5.1%	8	7.5%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 32-4 表】 休暇日数（休暇を取る必要があった場合）

	首都圏 (n=2)		首都圏以外の地域 (n=0)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
5 日未満	2	100.0%	-	-
5～10 日未満	-	-	-	-
10～15 日未満	-	-	-	-
15～20 日未満	-	-	-	-
20～30 日未満	-	-	-	-
30 日以上	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-
計	2	100.0%	-	-

【統計表第 33-1 表】 身体的暴力を受けた経験の影響
「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=276)		首都圏以外の地域 (n=107)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全くない	119	43.1%	53	49.5%
少しある	92	33.3%	30	28.0%
ある程度	31	11.2%	7	6.5%
かなりある	11	4.0%	3	2.8%
極度にある	4	1.4%	2	1.9%
無回答	19	6.9%	12	11.2%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 33-2 表】 身体的暴力を受けた経験の影響

「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=276)		首都圏以外の地域(n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	163	59.1%	69	64.5%
少しある	51	18.5%	16	15.0%
ある程度	28	10.1%	7	6.5%
かなりある	9	3.3%	1	0.9%
極度にある	2	0.7%	3	2.8%
無回答	23	8.3%	11	10.3%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 33-3 表】 身体的暴力を受けた経験の影響

「過敏になり、常にビクビクするようになった」(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=276)		首都圏以外の地域(n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	168	60.9%	59	55.1%
少しある	58	21.0%	29	27.1%
ある程度	13	4.7%	3	2.8%
かなりある	8	2.9%	3	2.8%
極度にある	3	1.1%	2	1.9%
無回答	26	9.4%	11	10.3%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 33-4 表】 身体的暴力を受けた経験の影響

「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=276)		首都圏以外の地域(n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	219	79.3%	84	78.5%
少しある	23	8.3%	8	7.5%
ある程度	4	1.4%	1	0.9%
かなりある	2	0.7%	-	-
極度にある	3	1.1%	2	1.9%
無回答	25	9.1%	12	11.2%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 34-1 表】 身体的暴力の原因についての調査の実施状況 (身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=276)		首都圏以外の地域(n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	16	5.8%	2	1.9%
いいえ	224	81.2%	96	89.7%
わからない	22	8.0%	3	2.8%
無回答	14	5.1%	6	5.6%
計	276	100.0%	107	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 34-2 表】 調査を行った者（調査が行われたと回答した場合）

	首都圏(n=16)		首都圏以外の地域(n=2)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
経営者・雇用者	-	-	-	-
管理職・所属長	11	68.8%	1	50.0%
職能団体	-	-	-	-
労働組合	-	-	-	-
市民グループ	-	-	-	-
警察	-	-	-	-
その他	3	18.8%	-	-
無回答	2	12.5%	1	50.0%
計	16	100.0%	2	100.0%

【統計表第 34-3 表】 加害者への対処（調査が行われたと回答した場合）

	首都圏(n=16)		首都圏以外の地域(n=2)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
なし	-	-	-	-
言葉による注意	12	75.0%	2	100.0%
ケアを中断	-	-	-	-
警察に届け出	-	-	-	-
加害者が起訴された	-	-	-	-
その他	2	12.5%	-	-
わからない	-	-	-	-
無回答	2	12.5%	-	-
計	16	100.0%	2	100.0%

【統計表第 35-1 表】 身体的暴力に対する雇用者側・管理職からの支援
専門家によるカウンセリングの申し出（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏(n=276)		首都圏以外の地域(n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	2	0.7%	1	0.9%
なかった	249	90.2%	90	84.1%
無回答	25	9.1%	16	15.0%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 35-2 表】 身体的暴力に対する雇用者側・管理職からの支援
報告機会の提供（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏(n=276)		首都圏以外の地域(n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	50	18.1%	14	13.1%
なかった	202	73.2%	78	72.9%
無回答	24	8.7%	15	14.0%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 35-3 表】 身体的暴力に対する雇用者側・管理職からの支援
その他支援の申し出（身体的暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏(n=276)		首都圏以外の地域(n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	9	3.3%	3	2.8%
なかった	242	87.7%	86	80.4%
無回答	25	9.1%	18	16.8%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 36 表】 身体的暴力に対する雇用者側の対処への満足度
(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=276)		首都圏以外の地域(n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
大変不満	14	5.1%	8	7.5%
不満	49	17.8%	9	8.4%
どちらともいえない	176	63.8%	66	61.7%
満足	14	5.1%	8	7.5%
大変満足	2	0.7%	1	0.9%
無回答	21	7.6%	15	14.0%
計	276	100.0%	107	100.0%

【統計表第 37 表】 身体的暴力を報告しなかった理由
(身体的暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=276)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=107)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
重要なこととは思わなかったから	24	8.7%	21	19.6%
恥かしかったから	2	0.7%	-	-
自分も悪いと思ったから	3	1.1%	3	2.8%
解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから	5	1.8%	2	1.9%
誰に報告すべきかわからなかったから	2	0.7%	-	-
報告しても仕方ないと思ったから	47	17.0%	19	17.8%
その他	8	2.9%	5	4.7%
無回答	203	73.6%	66	61.7%
計	276	100.0%	107	100.0%

※報告しなかった人だけでなく、他の人に報告した人も母数に含んでいる

【統計表第 38-1 表】 職員に対する身体的暴力の目撃の有無

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	131	15.8%	52	13.4%
いいえ	512	61.8%	262	67.4%
無回答	186	22.4%	75	19.3%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 38-2 表】 一年間の頻度(身体的暴力を目撃したと回答した場合)

	首都圏(n=131)		首都圏以外の地域(n=52)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
1回	15	11.5%	6	11.5%
2-4回	52	39.7%	13	25.0%
5-10回	24	18.3%	5	9.6%
月に数回	24	18.3%	11	21.2%
週1回程度	5	3.8%	5	9.6%
毎日	10	7.6%	7	13.5%
無回答	1	0.8%	5	9.6%
計	131	100.0%	52	100.0%

【統計表第 39-1 表】 職場における暴力を目撃・経験したことがある場合の報告の有無

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	98	11.8%	35	9.0%
いいえ	361	43.5%	179	46.0%
無回答	370	44.6%	175	45.0%
計	829	100.0%	389	100.0%

※暴力を目撃・経験したことがない人も母数に含まれる

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第39-2表】 職場における暴力を報告するよう定められているか
(職場における暴力を報告したと回答した場合)

	首都圏(n=98)		首都圏以外の地域(n=35)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	60	61.2%	8	22.9%
いいえ	37	37.8%	26	74.3%
無回答	1	1.0%	1	2.9%
計	98	100.0%	35	100.0%

Ⅲ 職場における精神的暴力について

【統計表第40表】 A. 言葉の暴力の発生状況

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
受けたことがある	267	32.2%	128	32.9%
受けたことがない	508	61.3%	233	59.9%
無回答	54	6.5%	28	7.2%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第41表】 B. いじめの発生状況

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
受けたことがある	80	9.7%	29	7.5%
受けたことがない	641	77.3%	314	80.7%
無回答	108	13.0%	46	11.8%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第42表】 C. セクシュアル・ハラスメントの発生状況

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
受けたことがある	115	13.9%	58	14.9%
受けたことがない	604	72.9%	289	74.3%
無回答	110	13.3%	42	10.8%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第43表】 D. その他のいやがらせの発生状況

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
受けたことがある	73	8.8%	27	6.9%
受けたことがない	644	77.7%	316	81.2%
無回答	112	13.5%	46	11.8%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第44-1表】 精神的暴力の頻度(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)		首都圏以外の地域(n=128)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
常にある	41	15.4%	13	10.2%
時々ある	185	69.3%	85	66.4%
1回あった	36	13.5%	29	22.7%
無回答	5	1.9%	1	0.8%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 44-2】 精神的暴力の頻度 (B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=80)		首都圏以外の地域 (n=29)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
常にある	11	13.8%	3	10.3%
時々ある	56	70.0%	21	72.4%
1回あった	9	11.3%	4	13.8%
無回答	4	5.0%	1	3.4%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 44-3】 精神的暴力の頻度 (C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏 (n=115)		首都圏以外の地域 (n=58)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
常にある	8	7.0%	3	5.2%
時々ある	87	75.7%	41	70.7%
1回あった	17	14.8%	12	20.7%
無回答	3	2.6%	2	3.4%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第 44-4】 精神的暴力の頻度 (D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏 (n=73)		首都圏以外の地域 (n=27)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
常にある	14	19.2%	3	11.1%
時々ある	42	57.5%	18	66.7%
1回あった	12	16.4%	3	11.1%
無回答	5	6.8%	3	11.1%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 45-1 表】 精神的暴力の加害者 (A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=267)		首都圏以外の地域 (n=128)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
患者・ケア対象者	81	30.3%	52	40.6%
患者の親族	11	4.1%	4	3.1%
同じ部署の職員	70	26.2%	29	22.7%
他部門の職員	18	6.7%	16	12.5%
経営者・雇用者	-	-	-	-
管理職・所属長	51	19.1%	21	16.4%
施設外の第三者	2	0.7%	1	0.8%
その他	3	1.1%	1	0.8%
無回答	31	11.6%	4	3.1%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 45-2 表】 精神的暴力の加害者 (B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=80)		首都圏以外の地域 (n=29)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
患者・ケア対象者	3	3.8%	2	6.9%
患者の親族	1	1.3%	-	-
同じ部署の職員	45	56.3%	16	55.2%
他部門の職員	8	10.0%	4	13.8%
経営者・雇用者	-	-	1	3.4%
管理職・所属長	13	16.3%	4	13.8%
施設外の第三者	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
無回答	10	12.5%	2	6.9%
計	80	100.0%	29	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 45-3 表】 精神的暴力の加害者 (C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏 (n=115)		首都圏以外の地域 (n=58)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
患者・ケア対象者	61	53.0%	36	62.1%
患者の親族	7	6.1%	1	1.7%
同じ部署の職員	12	10.4%	5	8.6%
他部門の職員	15	13.0%	6	10.3%
経営者・雇用者	-	-	4	6.9%
管理職・所属長	5	4.3%	5	8.6%
施設外の第三者	-	-	-	-
その他	6	5.2%	-	-
無回答	9	7.8%	1	1.7%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第 45-4 表】 精神的暴力の加害者 (D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏 (n=73)		首都圏以外の地域 (n=27)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
患者・ケア対象者	8	11.0%	4	14.8%
患者の親族	2	2.7%	-	-
同じ部署の職員	24	32.9%	11	40.7%
他部門の職員	3	4.1%	3	11.1%
経営者・雇用者	-	-	1	3.7%
管理職・所属長	19	26.0%	1	3.7%
施設外の第三者	2	2.7%	1	3.7%
その他	2	2.7%	-	-
無回答	13	17.8%	6	22.2%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 46-1 表】 精神的暴力を受けた場所 (A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=267)		首都圏以外の地域 (n=128)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
施設内	251	94.0%	126	98.4%
患者の自宅	3	1.1%	2	1.6%
施設外 (通勤途中等)	1	0.4%	-	-
その他	2	0.7%	-	-
無回答	10	3.7%	-	-
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 46-2 表】 精神的暴力を受けた場所 (B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=80)		首都圏以外の地域 (n=29)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
施設内	71	88.8%	27	93.1%
患者の自宅	1	1.3%	-	-
施設外 (通勤途中等)	-	-	-	-
その他	1	1.3%	-	-
無回答	7	8.8%	2	6.9%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 46-3 表】 精神的暴力を受けた場所
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏 (n=115)		首都圏以外の地域 (n=58)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
施設内	103	89.6%	53	91.4%
患者の自宅	5	4.3%	3	5.2%
施設外 (通勤途中等)	1	0.9%	1	1.7%
その他	1	0.9%	-	-
無回答	5	4.3%	1	1.7%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第 46-4 表】 精神的暴力を受けた場所 (D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏 (n=73)		首都圏以外の地域 (n=27)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
施設内	61	83.6%	22	81.5%
患者の自宅	1	1.4%	1	3.7%
施設外 (通勤途中等)	-	-	-	-
その他	1	1.4%	-	-
無回答	10	13.7%	4	14.8%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 47-1 表】 精神的暴力の頻度 (暴力はよくあることか)
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=267)		首都圏以外の地域 (n=128)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	191	71.5%	89	69.5%
いいえ	66	24.7%	35	27.3%
無回答	10	3.7%	4	3.1%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 47-2 表】 精神的暴力の頻度 (暴力はよくあることか)
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=80)		首都圏以外の地域 (n=29)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	55	68.8%	19	65.5%
いいえ	20	25.0%	9	31.0%
無回答	5	6.3%	1	3.4%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 47-3 表】 精神的暴力の頻度 (暴力はよくあることか)
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏 (n=115)		首都圏以外の地域 (n=58)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	66	57.4%	32	55.2%
いいえ	43	37.4%	22	37.9%
無回答	6	5.2%	4	6.9%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第 47-4 表】 精神的暴力の頻度 (暴力はよくあることか)
(D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏 (n=73)		首都圏以外の地域 (n=27)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	51	69.9%	14	51.9%
いいえ	17	23.3%	10	37.0%
無回答	5	6.8%	3	11.1%
計	73	100.0%	27	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 48-1 表】 精神的暴力への対処 (A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=267)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=128)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
何もしなかった	20	7.5%	9	7.0%
なかったことと思おうとした	43	16.1%	17	13.3%
相手に暴力をやめるよう言った	42	15.7%	27	21.1%
友人や家族に話した	120	44.9%	52	40.6%
カウンセリングをうけようとした	7	2.6%	1	0.8%
同僚に話した	129	48.3%	70	54.7%
先輩に話した	72	27.0%	29	22.7%
管理職・所属長に話した	62	23.2%	36	28.1%
別の部署に移った	5	1.9%	1	0.8%
職能団体に支援を求めた	1	0.4%	-	-
労働組合に支援を求めた	2	0.7%	-	-
勤務先に出来事を報告する報告書を書いた	5	1.9%	2	1.6%
刑事告発した	-	-	0	0.0%
損害賠償請求を行った	-	-	0	0.0%
その他	7	2.6%	3	2.3%
無回答	9	3.4%	1	0.8%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 48-2 表】 精神的暴力への対処 (B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=80)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=29)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
何もしなかった	10	12.5%	2	6.9%
なかったことと思おうとした	16	20.0%	5	17.2%
相手に暴力をやめるよう言った	5	6.3%	1	3.4%
友人や家族に話した	44	55.0%	17	58.6%
カウンセリングをうけようとした	4	5.0%	1	3.4%
同僚に話した	26	32.5%	12	41.4%
先輩に話した	21	26.3%	1	3.4%
管理職・所属長に話した	13	16.3%	2	6.9%
別の部署に移った	3	3.8%	-	-
職能団体に支援を求めた	-	-	-	-
労働組合に支援を求めた	-	-	-	-
勤務先に出来事を報告する報告書を書いた	-	-	-	-
刑事告発した	-	-	-	-
損害賠償請求を行った	-	-	-	-
その他	1	1.3%	-	-
無回答	3	3.8%	1	3.4%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 48-3 表】 精神的暴力への対処 (C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=115)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=58)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
何もしなかった	18	15.7%	11	19.0%
なかったことと思おうとした	14	12.2%	4	6.9%
相手に暴力をやめるよう言った	34	29.6%	16	27.6%
友人や家族に話した	30	26.1%	18	31.0%
カウンセリングをうけようとした	-	-	-	-
同僚に話した	53	46.1%	24	41.4%
先輩に話した	34	29.6%	18	31.0%
管理職・所属長に話した	20	17.4%	11	19.0%
別の部署に移った	1	0.9%	-	-
職能団体に支援を求めた	-	-	-	-
労働組合に支援を求めた	-	-	-	-
勤務先に出来事を報告する報告書を書いた	2	1.7%	-	-
刑事告発した	-	-	1	1.7%
損害賠償請求を行った	-	-	-	-
その他	3	2.6%	1	1.7%
無回答	7	6.1%	1	1.7%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第 48-4 表】 精神的暴力への対処 (D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=73)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=27)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
何もしなかった	12	16.4%	1	3.7%
なかったことと思おうとした	6	8.2%	2	7.4%
相手に暴力をやめるよう言った	6	8.2%	3	11.1%
友人や家族に話した	30	41.1%	8	29.6%
カウンセリングをうけようとした	-	-	-	-
同僚に話した	27	37.0%	11	40.7%
先輩に話した	17	23.3%	3	11.1%
管理職・所属長に話した	8	11.0%	4	14.8%
別の部署に移った	2	2.7%	-	-
職能団体に支援を求めた	1	1.4%	-	-
労働組合に支援を求めた	1	1.4%	-	-
勤務先に出来事を報告する報告書を書いた	-	-	-	-
刑事告発した	-	-	-	-
損害賠償請求を行った	-	-	-	-
その他	-	-	1	3.7%
無回答	5	6.8%	3	11.1%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 49-1 表】 精神的暴力を受けた経験の影響(言葉の暴力)
「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=267)		首都圏以外の地域 (n=128)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全くない	37	13.9%	23	18.0%
少しある	106	39.7%	42	32.8%
ある程度	59	22.1%	20	15.6%
かなりある	41	15.4%	23	18.0%
極度にある	15	5.6%	13	10.2%
無回答	9	3.4%	7	5.5%
計	267	100.0%	128	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 49-2 表】 精神的暴力を受けた経験の影響(言葉の暴力)
「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)		首都圏以外の地域(n=128)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	77	28.8%	32	25.0%
少しある	64	24.0%	35	27.3%
ある程度	48	18.0%	20	15.6%
かなりある	29	10.9%	16	12.5%
極度にある	14	5.2%	11	8.6%
無回答	35	13.1%	14	10.9%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 49-3 表】 精神的暴力を受けた経験にどの程度悩まれたか(言葉の暴力)
「過敏になり、常にビクビクするようになった」(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)		首都圏以外の地域(n=128)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	85	31.8%	41	32.0%
少しある	69	25.8%	28	21.9%
ある程度	34	12.7%	21	16.4%
かなりある	24	9.0%	11	8.6%
極度にある	21	7.9%	11	8.6%
無回答	34	12.7%	16	12.5%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 49-4 表】 精神的暴力を受けた経験にどの程度悩まれたか(言葉の暴力)
「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)		首都圏以外の地域(n=128)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	138	51.7%	69	53.9%
少しある	48	18.0%	28	21.9%
ある程度	30	11.2%	9	7.0%
かなりある	13	4.9%	3	2.3%
極度にある	4	1.5%	3	2.3%
無回答	34	12.7%	16	12.5%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 50-1 表】 精神的暴力を受けた経験の影響(いじめ)
「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)		首都圏以外の地域(n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	9	11.3%	3	10.3%
少しある	31	38.8%	7	24.1%
ある程度	20	25.0%	5	17.2%
かなりある	9	11.3%	8	27.6%
極度にある	8	10.0%	5	17.2%
無回答	3	3.8%	1	3.4%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 50-2 表】 精神的暴力を受けた経験の影響(いじめ)

「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)		首都圏以外の地域(n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	13	16.3%	4	13.8%
少しある	28	35.0%	6	20.7%
ある程度	14	17.5%	8	27.6%
かなりある	12	15.0%	5	17.2%
極度にある	4	5.0%	5	17.2%
無回答	9	11.3%	1	3.4%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 50-3 表】 精神的暴力を受けた経験の影響(いじめ)

「過敏になり、常にビクビクするようになった」(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)		首都圏以外の地域(n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	12	15.0%	9	31.0%
少しある	24	30.0%	5	17.2%
ある程度	16	20.0%	8	27.6%
かなりある	11	13.8%	4	13.8%
極度にある	8	10.0%	2	6.9%
無回答	9	11.3%	1	3.4%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 50-4 表】 精神的暴力を受けた経験の影響(いじめ)

「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)		首都圏以外の地域(n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	23	28.8%	11	37.9%
少しある	24	30.0%	9	31.0%
ある程度	16	20.0%	5	17.2%
かなりある	4	5.0%	2	6.9%
極度にある	4	5.0%	1	3.4%
無回答	9	11.3%	1	3.4%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 51-1 表】 精神的暴力を受けた経験の影響(セクシュアル・ハラスメント)

「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=115)		首都圏以外の地域(n=58)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	40	34.8%	25	43.1%
少しある	40	34.8%	21	36.2%
ある程度	17	14.8%	7	12.1%
かなりある	6	5.2%	1	1.7%
極度にある	4	3.5%	-	-
無回答	8	7.0%	4	6.9%
計	115	100.0%	58	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第51-2表】 精神的暴力を受けた経験の影響(セクシュアル・ハラスメント)

「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」(C.セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=115)		首都圏以外の地域(n=58)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	59	51.3%	28	48.3%
少しある	24	20.9%	17	29.3%
ある程度	13	11.3%	5	8.6%
かなりある	6	5.2%	3	5.2%
極度にある	3	2.6%	1	1.7%
無回答	10	8.7%	4	6.9%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第51-3表】 精神的暴力を受けた経験の影響(セクシュアル・ハラスメント)

「過敏になり、常にビクビクするようになった」(C.セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=115)		首都圏以外の地域(n=58)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	60	52.2%	34	58.6%
少しある	28	24.3%	16	27.6%
ある程度	9	7.8%	2	3.4%
かなりある	3	2.6%	1	1.7%
極度にある	4	3.5%	0	0.0%
無回答	11	9.6%	5	8.6%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第51-4表】 精神的暴力を受けた経験の影響(セクシュアル・ハラスメント)

「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」(C.セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=115)		首都圏以外の地域(n=58)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	80	69.6%	45	77.6%
少しある	13	11.3%	8	13.8%
ある程度	8	7.0%	-	-
かなりある	1	0.9%	-	-
極度にある	3	2.6%	-	-
無回答	10	8.7%	5	8.6%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第52-1表】 精神的暴力を受けた経験の影響(その他のいやがらせ)

「事件の記憶、情景が何度もよみがえった」(D.その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=73)		首都圏以外の地域(n=27)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	11	15.1%	4	14.8%
少しある	23	31.5%	7	25.9%
ある程度	15	20.5%	4	14.8%
かなりある	10	13.7%	7	25.9%
極度にある	8	11.0%	2	7.4%
無回答	6	8.2%	3	11.1%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 52-2 表】 精神的暴力を受けた経験の影響(その他のいやがらせ)

「事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった」(D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=73)		首都圏以外の地域(n=27)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	20	27.4%	5	18.5%
少しある	18	24.7%	12	44.4%
ある程度	12	16.4%	1	3.7%
かなりある	6	8.2%	4	14.8%
極度にある	8	11.0%	1	3.7%
無回答	9	12.3%	4	14.8%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 52-3 表】 精神的暴力を受けた経験の影響(その他のいやがらせ)

「過敏になり、常にビクビクするようになった」(D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=73)		首都圏以外の地域(n=27)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	22	30.1%	9	33.3%
少しある	19	26.0%	4	14.8%
ある程度	7	9.6%	3	11.1%
かなりある	9	12.3%	4	14.8%
極度にある	7	9.6%	2	7.4%
無回答	9	12.3%	5	18.5%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 52-4 表】 精神的暴力を受けた経験の影響(その他のいやがらせ)

「精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった」(D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=73)		首都圏以外の地域(n=27)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全くない	32	43.8%	9	33.3%
少しある	13	17.8%	8	29.6%
ある程度	9	12.3%	3	11.1%
かなりある	5	6.8%	1	3.7%
極度にある	6	8.2%	1	3.7%
無回答	8	11.0%	5	18.5%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 53-1 表】 精神的暴力を防げた可能性(言葉の暴力)

(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)		首都圏以外の地域(n=128)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	108	40.4%	44	34.4%
いいえ	147	55.1%	78	60.9%
無回答	12	4.5%	6	4.7%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 53-2 表】 精神的暴力を防げた可能性(いじめ)

(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)		首都圏以外の地域(n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	43	53.8%	15	51.7%
いいえ	34	42.5%	13	44.8%
無回答	3	3.8%	1	3.4%
計	80	100.0%	29	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 53-3 表】 精神的暴力を防げた可能性（セクシュアル・ハラスメント）
（C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合）

	首都圏 (n=115)		首都圏以外の地域 (n=58)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	36	31.3%	13	22.4%
いいえ	73	63.5%	40	69.0%
無回答	6	5.2%	5	8.6%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第 53-4 表】 精神的暴力を防げた可能性（その他のいやがらせ）
（D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合）

	首都圏 (n=73)		首都圏以外の地域 (n=27)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	33	45.2%	10	37.0%
いいえ	37	50.7%	15	55.6%
無回答	3	4.1%	2	7.4%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 54-1 表】 A. 言葉の暴力の原因についての調査の実施状況（言葉の暴力）
（A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合）

	首都圏 (n=267)		首都圏以外の地域 (n=128)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	18	6.7%	10	7.8%
いいえ	235	88.0%	113	88.3%
無回答	14	5.2%	5	3.9%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 54-2 表】 調査を行った者（言葉の暴力）
（調査が行われたと回答した場合）

	首都圏 (複数回答, n=18)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=10)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
経営者・雇用者	-	-	-	-
管理職・所属長	14	77.8%	9	90.0%
職能団体	-	-	1	10.0%
労働組合	-	-	-	-
市民グループ	-	-	-	-
警察	-	-	-	-
その他	4	22.2%	-	-
無回答	-	-	1	10.0%
計	18	100.0%	10	100.0%

【統計表第 54-3 表】 加害者への対処（言葉の暴力）
（調査が行われたと回答した場合）

	首都圏 (n=18)		首都圏以外の地域 (n=10)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
なし	3	16.7%	2	20.0%
言葉による注意	9	50.0%	5	50.0%
ケアを中断	-	-	1	10.0%
警察に届け出	-	-	-	-
加害者が起訴された	-	-	-	-
その他	4	22.2%	-	-
わからない	1	5.6%	1	10.0%
無回答	1	5.6%	1	10.0%
計	18	100.0%	10	100.0%

【統計表第 55-1 表】 B. いじめの原因についての調査の実施状況 (B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=80)		首都圏以外の地域 (n=29)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	4	5.0%	1	3.4%
いいえ	73	91.3%	26	89.7%
無回答	3	3.8%	2	6.9%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 55-2 表】 調査を行った者 (調査が行われたと回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=4)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=1)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
経営者・雇用者	1	25.0%	-	-
管理職・所属長	3	75.0%	-	-
職能団体	-	-	-	-
労働組合	-	-	-	-
市民グループ	-	-	-	-
警察	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
無回答	-	-	1	100.0%
計	4	100.0%	1	100.0%

【統計表第 55-3 表】 加害者への対処 (調査が行われたと回答した場合)

	首都圏 (n=4)		首都圏以外の地域 (n=1)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
なし	3	75.0%	1	100.0%
言葉による注意	-	-	-	-
ケアを中断	-	-	-	-
警察に届け出	-	-	-	-
加害者が起訴された	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
わからない	-	-	-	-
無回答	1	25.0%	-	-
計	4	100.0%	1	100.0%

【統計表第 56-1 表】 C. セクシュアル・ハラスメントの原因についての調査の実施状況 (C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏 (n=115)		首都圏以外の地域 (n=58)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	7	6.1%	6	10.3%
いいえ	103	89.6%	49	84.5%
無回答	5	4.3%	3	5.2%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第 56-2 表】 調査を行った者 (調査が行われたと回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=7)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=6)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
経営者・雇用者	-	-	-	-
管理職・所属長	6	85.7%	4	66.7%
職能団体	-	-	-	-
労働組合	-	-	-	-
市民グループ	-	-	-	-
警察	-	-	-	-
その他	1	14.3%	-	-
無回答	1	14.3%	2	33.3%
計	7	100.0%	6	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第56-3表】 加害者への対処（調査が行われたと回答した場合）

	首都圏(n=7)		首都圏以外の地域(n=6)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
なし	-	-	-	-
言葉による注意	4	57.1%	5	83.3%
ケアを中断	1	14.3%	-	-
警察に届け出	-	-	1	16.7%
加害者が起訴された	-	-	-	-
その他	1	14.3%	-	-
わからない	-	-	-	-
無回答	1	14.3%	-	-
計	7	100.0%	6	100.0%

【統計表第57-1表】 D. その他のいやがらせの原因についての調査の実施状況
(D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=73)		首都圏以外の地域(n=27)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	2	2.7%	1	3.7%
いいえ	67	91.8%	25	92.6%
無回答	4	5.5%	1	3.7%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第57-2表】 調査を行った者（調査が行われたと回答した場合）

	首都圏(複数回答, n=2)		首都圏以外の地域(複数回答, n=1)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
経営者・雇用者	-	-	-	-
管理職・所属長	2	100.0%	-	-
職能団体	-	-	-	-
労働組合	-	-	-	-
市民グループ	-	-	-	-
警察	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
無回答	-	-	1	100.0%
計	2	100.0%	1	100.0%

【統計表第57-3表】 加害者への対処（調査が行われたと回答した場合）

	首都圏(n=2)		首都圏以外の地域(n=1)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
なし	2	100.0%	-	-
言葉による注意	-	-	1	100.0%
ケアを中断	-	-	-	-
警察に届け出	-	-	-	-
加害者が起訴された	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
わからない	-	-	-	-
無回答	-	-	-	-
計	2	100.0%	1	100.0%

【統計表第 58-1 表】 雇用者側・管理職からの専門家によるカウンセリングの申し出
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)		首都圏以外の地域(n=128)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	2	0.7%	-	-
なかった	225	84.3%	110	85.9%
無回答	40	15.0%	18	14.1%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 58-2 表】 雇用者側・管理職からの専門家によるカウンセリングの申し出
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)		首都圏以外の地域(n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	1	1.3%	-	-
なかった	71	88.8%	26	89.7%
無回答	8	10.0%	3	10.3%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 58-3 表】 雇用者側・管理職からの専門家によるカウンセリングの申し出
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=115)		首都圏以外の地域(n=58)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	-	-	1	1.7%
なかった	97	84.3%	50	86.2%
無回答	18	15.7%	7	12.1%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第 58-4 表】 雇用者側・管理職からの専門家によるカウンセリングの申し出
(D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=73)		首都圏以外の地域(n=27)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	-	-	-	-
なかった	58	79.5%	24	88.9%
無回答	15	20.5%	3	11.1%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 59-1 表】 雇用者側・管理職から報告機会の提供
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)		首都圏以外の地域(n=128)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	39	14.6%	23	18.0%
なかった	186	69.7%	87	68.0%
無回答	42	15.7%	18	14.1%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 59-2 表】 雇用者側・管理職から報告機会の提供
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)		首都圏以外の地域(n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	9	11.3%	3	10.3%
なかった	63	78.8%	23	79.3%
無回答	8	10.0%	3	10.3%
計	80	100.0%	29	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 59-3 表】 雇用者側・管理職から報告機会の提供
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=115)		首都圏以外の地域(n=58)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	14	12.2%	10	17.2%
なかった	86	74.8%	42	72.4%
無回答	15	13.0%	6	10.3%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第 59-4 表】 雇用者側・管理職から報告機会の提供
(D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=73)		首都圏以外の地域(n=27)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	4	5.5%	2	7.4%
なかった	55	75.3%	22	81.5%
無回答	14	19.2%	3	11.1%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 60-1 表】 雇用者側・管理職からその他支援の申し出
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=267)		首都圏以外の地域(n=128)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	20	7.5%	5	3.9%
なかった	199	74.5%	101	78.9%
無回答	48	18.0%	22	17.2%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 60-2 表】 雇用者側・管理職からその他支援の申し出
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏(n=80)		首都圏以外の地域(n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	5	6.3%	1	3.4%
なかった	67	83.8%	25	86.2%
無回答	8	10.0%	3	10.3%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 60-3 表】 雇用者側・管理職からその他支援の申し出
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=115)		首都圏以外の地域(n=58)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	6	5.2%	2	3.4%
なかった	90	78.3%	48	82.8%
無回答	19	16.5%	8	13.8%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第 60-4 表】 雇用者側・管理職からその他支援の申し出
(D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏(n=73)		首都圏以外の地域(n=27)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
あった	2	2.7%	1	3.7%
なかった	56	76.7%	24	88.9%
無回答	15	20.5%	2	7.4%
計	73	100.0%	27	100.0%

【統計表第 61-1 表】 雇用者側の対処への満足度
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=267)		首都圏以外の地域 (n=128)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
大変不満	52	19.5%	22	17.2%
不満	62	23.2%	25	19.5%
どちらともいえない	98	36.7%	51	39.8%
満足	7	2.6%	5	3.9%
大変満足	1	0.4%	-	-
無回答	47	17.6%	25	19.5%
計	267	100.0%	128	100.0%

【統計表第 61-2 表】 雇用者側の対処への満足度
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (n=80)		首都圏以外の地域 (n=29)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
大変不満	20	25.0%	3	10.3%
不満	20	25.0%	13	44.8%
どちらともいえない	26	32.5%	8	27.6%
満足	3	3.8%	1	3.4%
大変満足	-	-	-	-
無回答	11	13.8%	4	13.8%
計	80	100.0%	29	100.0%

【統計表第 61-3 表】 雇用者側の対処への満足度
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏 (n=115)		首都圏以外の地域 (n=58)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
大変不満	14	12.2%	6	10.3%
不満	23	20.0%	12	20.7%
どちらともいえない	59	51.3%	30	51.7%
満足	4	3.5%	3	5.2%
大変満足	1	0.9%	1	1.7%
無回答	14	12.2%	6	10.3%
計	115	100.0%	58	100.0%

【統計表第 61-4 表】 雇用者側の対処への満足度
(D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏 (n=73)		首都圏以外の地域 (n=27)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
大変不満	22	30.1%	7	25.9%
不満	16	21.9%	8	29.6%
どちらともいえない	26	35.6%	9	33.3%
満足	2	2.7%	0	0.0%
大変満足	-	-	-	-
無回答	7	9.6%	3	11.1%
計	73	100.0%	27	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 62-1 表】 精神的暴力を報告しなかった理由
(A. 言葉の暴力を受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=267)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=128)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
重要なこととは思わなかったから	8	3.0%	4	3.1%
恥かしかったから	2	0.7%	2	1.6%
自分も悪いと思ったから	9	3.4%	8	6.3%
解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから	13	4.9%	4	3.1%
誰に報告すべきかわからなかったから	6	2.2%	4	3.1%
報告しても仕方ないと思ったから	65	24.3%	27	21.1%
その他	6	2.2%	2	1.6%
無回答	179	67.0%	93	72.7%
計	267	100.0%	128	100.0%

※報告しなかった人だけでなく、他の人に報告した人も母数に含んでいる

【統計表第 62-2 表】 精神的暴力を報告しなかった理由
(B. いじめを受けたことがあると回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=80)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=29)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
重要なこととは思わなかったから	1	1.3%	-	-
恥かしかったから	1	1.3%	-	-
自分も悪いと思ったから	2	2.5%	1	3.4%
解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから	6	7.5%	2	6.9%
誰に報告すべきかわからなかったから	3	3.8%	1	3.4%
報告しても仕方ないと思ったから	24	30.0%	6	20.7%
その他	1	1.3%	-	-
無回答	49	61.3%	22	75.9%
計	80	100.0%	29	100.0%

※報告しなかった人だけでなく、他の人に報告した人も母数に含んでいる

【統計表第 62-3 表】 精神的暴力を報告しなかった理由
(C. セクシュアル・ハラスメントを受けたと回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=115)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=58)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
重要なこととは思わなかったから	6	5.2%	8	13.8%
恥かしかったから	6	5.2%	2	3.4%
自分も悪いと思ったから	2	1.7%	-	-
解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから	1	0.9%	-	-
誰に報告すべきかわからなかったから	5	4.3%	2	3.4%
報告しても仕方ないと思ったから	27	23.5%	13	22.4%
その他	3	2.6%	1	1.7%
無回答	72	62.6%	37	63.8%
計	115	100.0%	58	100.0%

※報告しなかった人だけでなく、他の人に報告した人も母数に含んでいる

【統計表第 62-4 表】 精神的暴力を報告しなかった理由
(D. その他のいやがらせを受けたと回答した場合)

	首都圏 (複数回答, n=73)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=27)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
重要なこととは思わなかったから	1	1.4%	-	-
恥かしかったから	1	1.4%	1	3.7%
自分も悪いと思ったから	1	1.4%	2	7.4%
解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから	5	6.8%	1	3.7%
誰に報告すべきかわからなかったから	3	4.1%	1	3.7%
報告しても仕方ないと思ったから	20	27.4%	4	14.8%
その他	1	1.4%	-	-
無回答	49	67.1%	21	77.8%
計	73	100.0%	27	100.0%

※報告しなかった人だけでなく、他の人に報告した人も母数に含んでいる

IV 職場における暴力への対策

【統計表第 63 表】 職場における暴力発生への懸念

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全く懸念していない	123	14.8%	75	19.3%
懸念していない	154	18.6%	87	22.4%
どちらともいえない	269	32.4%	126	32.4%
懸念している	179	21.6%	71	18.3%
大変懸念している	36	4.3%	13	3.3%
無回答	68	8.2%	17	4.4%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 64-1 表】 職場における暴力の報告手続きの有無

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	242	29.2%	82	21.1%
いいえ	503	60.7%	270	69.4%
無回答	84	10.1%	37	9.5%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 64-2 表】 報告手順を知っているか (報告手続きが定められていると回答した職員のみ)

	首都圏(n=242)		首都圏以外の地域(n=82)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	154	63.6%	41	50.0%
いいえ	81	33.5%	40	48.8%
無回答	7	2.9%	1	1.2%
計	242	100.0%	82	100.0%

【統計表第 64-3 表】 報告を積極的に勧められているか

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	307	37.0%	141	36.2%
いいえ	400	48.3%	196	50.4%
無回答	122	14.7%	52	13.4%
計	829	100.0%	389	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 64-4 表】 誰が勧めているか（報告を勧められていると回答した職員のみ）

	首都圏(n=307)		首都圏以外の地域(n=141)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
経営者・雇業者	16	5.2%	19	13.5%
管理者・所属長	247	80.5%	106	75.2%
同僚	23	7.5%	4	2.8%
職能団体	5	1.6%	1	0.7%
労働組合	4	1.3%	-	-
家族・友人	1	0.3%	1	0.7%
その他	3	1.0%	4	2.8%
無回答	8	2.6%	6	4.3%
計	307	100.0%	141	100.0%

【統計表第 65-1 表】 職場における暴力等への対応方針策定状況（労働安全衛生）

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	292	35.2%	166	42.7%
いいえ	111	13.4%	31	8.0%
わからない	325	39.2%	156	40.1%
無回答	101	12.2%	36	9.3%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 65-2 表】 職場における暴力等への対応方針策定状況（身体的暴力）

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	113	13.6%	39	10.0%
いいえ	201	24.2%	93	23.9%
わからない	405	48.9%	212	54.5%
無回答	110	13.3%	45	11.6%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 65-3 表】 職場における暴力等への対応方針策定状況（言葉の暴力）

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	80	9.7%	30	7.7%
いいえ	228	27.5%	114	29.3%
わからない	414	49.9%	203	52.2%
無回答	107	12.9%	42	10.8%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 65-4 表】 職場における暴力等への対応方針策定状況（いじめ）

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	67	8.1%	28	7.2%
いいえ	224	27.0%	111	28.5%
わからない	429	51.7%	205	52.7%
無回答	109	13.1%	45	11.6%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 65-5 表】 職場における暴力等への対応方針策定状況（セクシュアル・ハラスメント）

	首都圏(n=829)		首都圏以外の地域(n=389)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
はい	183	22.1%	82	21.1%
いいえ	182	22.0%	83	21.3%
わからない	360	43.4%	180	46.3%
無回答	104	12.5%	44	11.3%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 65-6 表】 職場における暴力等への対応方針策定状況（その他のいやがらせ）

	首都圏 (n=829)		首都圏以外の地域 (n=389)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	69	8.3%	28	7.2%
いいえ	211	25.5%	104	26.7%
わからない	441	53.2%	211	54.2%
無回答	108	13.0%	46	11.8%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 65-7 表】 職場における暴力等への対応方針策定状況（脅し・威嚇）

	首都圏 (n=829)		首都圏以外の地域 (n=389)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
はい	79	9.5%	45	11.6%
いいえ	187	22.6%	89	22.9%
わからない	455	54.9%	210	54.0%
無回答	108	13.0%	45	11.6%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 66 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施している対策

	首都圏 (複数回答, n=829)		首都圏以外の地域 (複数回答, n=389)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
施設の保安対策	201	24.2%	89	22.9%
施設の環境改善	202	24.4%	104	26.7%
施設外の第三者の立入制限	165	19.9%	39	10.0%
記録に基づく患者のスクリーニング	138	16.6%	40	10.3%
患者への対応方法に関する取り決め	235	28.3%	88	22.6%
職場での金銭授受の制限	128	15.4%	59	15.2%
職員の増員	25	3.0%	18	4.6%
職員の所在確認の実施	48	5.8%	14	3.6%
携帯電話・警報装置の貸与、仕事着への配慮	74	8.9%	43	11.1%
安全な時間（深夜を避ける等）に交代	51	6.2%	15	3.9%
単独で勤務する時間の短縮	31	3.7%	9	2.3%
職場内暴力への対処に関する教育・研修	47	5.7%	23	5.9%
人材開発への投資	28	3.4%	28	7.2%
その他	16	1.9%	9	2.3%
特になし	193	23.3%	112	28.8%
無回答	177	21.4%	74	19.0%
計	829	100.0%	389	100.0%

【統計表第 67-1 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性（施設の保安対策）

	首都圏 (n=201)		首都圏以外の地域 (n=89)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全く有効でない	13	6.5%	3	3.4%
多少有効	102	50.7%	35	39.3%
有効	65	32.3%	41	46.1%
大変有効	10	5.0%	9	10.1%
無回答	11	5.5%	1	1.1%
計	201	100.0%	89	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 67-2 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(施設の環境改善)

	首都圏(n=202)		首都圏以外の地域(n=104)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全く有効でない	3	1.5%	3	2.9%
多少有効	99	49.0%	39	37.5%
有効	77	38.1%	49	47.1%
大変有効	11	5.4%	9	8.7%
無回答	12	5.9%	4	3.8%
計	202	100.0%	104	100.0%

【統計表第 67-3 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(施設外の第三者の立入制限)

	首都圏(n=165)		首都圏以外の地域(n=39)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全く有効でない	9	5.5%	2	5.1%
多少有効	68	41.2%	12	30.8%
有効	63	38.2%	15	38.5%
有効	19	11.5%	8	20.5%
無回答	6	3.6%	2	5.1%
計	165	100.0%	39	100.0%

【統計表第 67-4 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(記録に基づく患者のスクリーニング)

	首都圏(n=138)		首都圏以外の地域(n=40)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全く有効でない	4	2.9%	2	5.0%
多少有効	55	39.9%	9	22.5%
有効	55	39.9%	21	52.5%
大変有効	13	9.4%	6	15.0%
無回答	11	8.0%	2	5.0%
計	138	100.0%	40	100.0%

【統計表第 67-5 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(患者への対応方法に関する取り決め)

	首都圏(n=235)		首都圏以外の地域(n=88)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全く有効でない	7	3.0%	1	1.1%
多少有効	82	34.9%	23	26.1%
有効	112	47.7%	45	51.1%
大変有効	20	8.5%	11	12.5%
無回答	14	6.0%	8	9.1%
計	235	100.0%	88	100.0%

【統計表第 67-6 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(職場での金銭授受の制限)

	首都圏(n=128)		首都圏以外の地域(n=59)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全く有効でない	7	5.5%	-	-
多少有効	43	33.6%	17	28.8%
有効	57	44.5%	24	40.7%
大変有効	11	8.6%	10	16.9%
無回答	10	7.8%	8	13.6%
計	128	100.0%	59	100.0%

【統計表第 67-7 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(職員の増員)

	首都圏 (n=25)		首都圏以外の地域 (n=18)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全く有効でない	2	8.0%	1	5.6%
多少有効	7	28.0%	4	22.2%
有効	9	36.0%	6	33.3%
大変有効	4	16.0%	5	27.8%
無回答	3	12.0%	2	11.1%
計	25	100.0%	18	100.0%

【統計表第 67-8 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(職員の所在確認の実施)

	首都圏 (n=48)		首都圏以外の地域 (n=14)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全く有効でない	0	0%	0	0%
多少有効	12	25.0%	2	14.3%
有効	26	54.2%	9	64.3%
大変有効	5	10.4%	1	7.1%
無回答	5	10.4%	2	14.3%
計	48	100.0%	14	100.0%

【統計表第 67-9 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(携帯電話・警報装置の貸与、仕事着への配慮)

	首都圏 (n=74)		首都圏以外の地域 (n=43)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全く有効でない	3	4.1%	-	-
多少有効	29	39.2%	8	18.6%
有効	31	41.9%	25	58.1%
大変有効	7	9.5%	6	14.0%
無回答	4	5.4%	4	9.3%
計	74	100.0%	43	100.0%

【統計表第 67-10 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(安全な時間 (深夜を避ける等) に交代)

	首都圏 (n=51)		首都圏以外の地域 (n=15)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全く有効でない	-	-	1	6.7%
多少有効	14	27.5%	2	13.3%
有効	21	41.2%	8	53.3%
大変有効	10	19.6%	1	6.7%
無回答	6	11.8%	3	20.0%
計	51	100.0%	15	100.0%

【統計表第 67-11 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(単独で勤務する時間の短縮)

	首都圏 (n=31)		首都圏以外の地域 (n=9)	
	件数	割合 (%)	件数	割合 (%)
全く有効でない	-	-	-	-
多少有効	10	32.3%	3	33.3%
有効	16	51.6%	4	44.4%
大変有効	1	3.2%	2	22.2%
無回答	4	12.9%	-	-
計	31	100.0%	9	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

【統計表第 67-12 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(職場内暴力への対処に関する教育・研修)

	首都圏(n=47)		首都圏以外の地域(n=23)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全く有効でない	1	2.1%	-	-
多少有効	21	44.7%	8	34.8%
有効	16	34.0%	12	52.2%
大変有効	3	6.4%	2	8.7%
無回答	6	12.8%	1	4.3%
計	47	100.0%	23	100.0%

【統計表第 67-13 表】 職場における暴力の発生を防止するために実施された対策の有効性
(人材開発への投資(就労条件改善等))

	首都圏(n=28)		首都圏以外の地域(n=28)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全く有効でない	1	3.6%	1	3.6%
多少有効	7	25.0%	9	32.1%
有効	16	57.1%	12	42.9%
大変有効	2	7.1%	4	14.3%
無回答	2	7.1%	2	7.1%
計	28	100.0%	28	100.0%

【統計表第 67-14 表】 対策はどの程度有効と感じているか(その他)

	首都圏(n=16)		首都圏以外の地域(n=9)	
	件数	割合(%)	件数	割合(%)
全く有効でない	1	6.3%	2	22.2%
多少有効	1	6.3%	1	11.1%
有効	1	6.3%	-	-
大変有効	1	6.3%	1	11.1%
無回答	12	75.0%	5	55.6%
計	16	100.0%	9	100.0%

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査
 2004年「保健医療福祉関係職員の暴力被害に関する調査」(社)日本看護協会
保健医療福祉関係職員の暴力被害に関する調査

※本調査は、国際労働機構 (ILO)、国際看護師協会 (ICN)、世界保健機関 (WHO)、国際公務員労組連盟 (PSI) の共同実施による調査にそった質問項目となっております。上記機関が作成したものを翻訳しているため、回答しにくい質問もあるかと思いますが、国際比較に必要となりますのでどうぞご了承下さい。

I 回答者ご自身について

【問 I-1】年齢をお伺いします。

- | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 1. 19歳以下 | 2. 20-24歳 | 3. 25-29歳 | 4. 30-34歳 | 5. 35-39歳 |
| 6. 40-44歳 | 7. 45-49歳 | 8. 50-54歳 | 9. 55-59歳 | 10. 60歳以上 |

【問 I-2】性別をお伺いします。

- | | |
|-------|-------|
| 1. 女性 | 2. 男性 |
|-------|-------|

【問 I-3】配偶関係をお伺いします。

- | | | | |
|-------|--------------|-------|-------|
| 1. 未婚 | 2. 既婚(事実婚含む) | 3. 離婚 | 4. 死別 |
|-------|--------------|-------|-------|

【SQ1】同居している方全てに○をおつけ下さい。

- | | | | | | |
|------------|------------|-------|--------|------|-------|
| 1. 配偶者 | 2. 父親 | 3. 母親 | 4. 子ども | 5. 孫 | 6. 友人 |
| 7. その他 () | 8. 同居者はいない | | | | |

【問 I-4】職種をお伺いします。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

- | | | | | |
|-----------------------|-------------------|-------------|------------|-------|
| 1. 保健師 | 2. 助産師 | 3. 看護師 | 4. 准看護師 | 5. 医師 |
| 6. 介護職員・看護補助者・看護助手 | 7. 薬剤師 | 8. 理学療法士 | 9. 作業療法士 | |
| 10. 言語聴覚士 | 11. 事務職員 | 12. 放射線技師 | 13. 臨床検査技師 | |
| 14. 臨床工学技士 | 15. 精神保健福祉士 (PSW) | | | |
| 16. 医療ソーシャルワーカー (MSW) | 17. 栄養士・調理師 | 18. 施設の保守点検 | 19. 保安・警備 | |
| 20. その他 () | | | | |

【問 I-5】現在の職位をお伺いします。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

- | | | | | |
|------------|----------------------|---------|-------|-------|
| 1. 管理職 | 2. 中間管理職 (課長・係長・主任等) | 3. 一般職員 | 4. 学生 | 5. 自営 |
| 6. その他 () | | | | |

【問 I-6】保健医療福祉関係機関で働いた期間は通算で何年になりますか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

- | | | | | | |
|---------|---------|----------|-----------|-----------|----------|
| 1. 1年未満 | 2. 1-5年 | 3. 6-10年 | 4. 11-15年 | 5. 16-20年 | 6. 21年以上 |
|---------|---------|----------|-----------|-----------|----------|

【問 I-7】勤務先の設置主体は、以下のうちどれに該当しますか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

- | | | |
|-------------|------------------|-------------------------|
| 1. 国 | 2. 都道府県・市町村 | 3. 1,2以外の公的病院 (日赤・済生会等) |
| 4. 社会保険関係団体 | 5. 公益法人 (社団、財団等) | 6. 医療法人 |
| 7. 学校法人 | 8. 社会福祉法人 | 9. その他 () |

【問 I-8】就業形態をお伺いします。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

※「パートタイマー」とは、正規職員の所定労働時間よりも労働時間が短い方をさします。また、「臨時・契約職員」とは、正規職員と勤務形態が同じで雇用期間の定め (1ヵ年等) がある方をさします。

- | | | | |
|---------|------------|------------|---------|
| 1. 常勤職員 | 2. パートタイマー | 3. 臨時・契約職員 | 4. 派遣職員 |
|---------|------------|------------|---------|

【問 I-9】交代制勤務を行っていますか。

※交代制とは、昼間の勤務と同様、夜間を正規の勤務時間と定める体制をさします。

- | | |
|---------------------|--------|
| 1. はい (2ページ問 I-10へ) | 2. いいえ |
|---------------------|--------|

【SQ】「2. いいえ」と回答された方にお伺いします。当直を行っていますか。

※当直制とは、所定の勤務時間外 (夕方から翌朝にかけて) の時間帯に、緊急の電話を受けたり、定時巡回を行うとともに、非常事態に備えて待機している体制をさします。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

【問I-10】夜勤を行っていますか(定められた勤務時間が夜間、午後6時から午前7時の間にありますか)。

1. はい 2. いいえ

【問I-11】勤務中に患者と接する機会がありますか。

1. はい 2. いいえ (問I-12へ)

【SQ1】「1. はい」と回答された方にお伺いします。勤務中に患者の身体介助を行いますか(体を洗う、体位を変える、体を持ち上げる等)。

1. はい 2. いいえ

【SQ2】もっとも頻繁に接することの多い患者の年齢をお伺いします。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

1. 1歳未満 2. 1-5歳 3. 6-12歳
4. 13-19歳 5. 20-64歳 6. 65歳以上

【SQ3】もっとも頻繁に接する患者の性別をお伺いします。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

1. 女 2. 男 3. 男女両方

【問I-12】あなたが主に携わっている業務(勤務時間の50%以上)が以下に該当する場合、もっともあてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

1. 重度身体障害 2. 知的障害 3. 精神障害 4. 在宅
5. ターミナル 6. 老年(高齢者) 7. HIV/エイズ 8. 周産・母子
9. 産業衛生 10. 学校保健 11. その他()

【問I-13】勤務先はどちらですか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

1. 病院・診療所
2. 保健所・保健センター
3. 訪問看護ステーション
4. ホスピス
5. 高齢者施設(介護老人保健施設・介護老人福祉施設・グループホーム等)
6. その他()

【SQ】「病院」と回答された方にお伺いします。どの部門に勤務されていますか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。※兼務の場合は、もっとも長時間働く部門をお選び下さい。

1. 外来
2. 病棟
3. その他
4. 1.内科系 2.外科系 3.精神科 4.小児科 5.整形外科 6.放射線科
7.救急 8.手術室 9.集中治療室 10.その他()
4. 1.管理(事務)部門 2.臨床検査部門 3.リハビリテーション
5.中央材料室 5.調理 6.施設の保守点検
7.保安・警備 8.その他()

【問I-14】勤務時間の大半(50%超)を同じ場所で一緒に働いている職員の数は何人ですか。

□□□□

※勤務時間の大半(50%超)が訪問業務の方は、一緒に訪問する方の人数をお書き下さい。お一人で訪問されることが多い場合は「0人」となります。

【問I-15】あなた自身は他の国からの移住者ですか。

※日本においては通常お伺いしないような質問ですが、国際比較に必要となりますので、お差し支えなければご回答下さい。

1. はい 2. いいえ

【SQ】「1. はい」と回答された方にお伺いします。いつ移住してきましたか。

1. 11カ月以内 2. 1-5年前 3. 6年以上前

II 職場における身体的暴力について

※ここでいう身体的暴力とは、他の人や集団に対して身体的な力を使って身体的、性的、あるいは精神的な危害を及ぼすものをいい、例えば殴る、蹴る、叩く、突く、撃つ、押す、噛む、つねる等の行為をさします。

【問Ⅱ-1】あなたはこの1年間に職場・訪問先等で患者や職員、それ以外の第三者等から身体的暴力を受けましたか。「2. 受けたことがない」とお答えの方は4ページの問Ⅱ-2にお進み下さい。

1. 受けたことがある 2. 受けたことがない(4ページの問Ⅱ-2へ)

※問Ⅱ-1.1 から 1.15 は、問Ⅱ-1 で身体的暴力を「1. 受けたことがある」とお答えの方にお伺いします。

【問Ⅱ-1.1】職場・訪問先等で受けたいちばん最近の身体的暴力はどのようなものでしたか。

1. 凶器を使用しない身体的暴力 2. 凶器を使用した身体的暴力

【問Ⅱ-1.2】それはあなたの職場でよくある暴力だと思いますか。

1. はい 2. いいえ

【問Ⅱ-1.3】誰から受けましたか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

1. 患者・ケア対象者 2. 患者の親族 3. 同じ部署の職員
4. 経営者・雇用者 5. 管理職・所属長 6. 他部門の職員
6. 施設外の第三者 7. その他()

【問Ⅱ-1.4】暴力が起きた場所はどこですか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

1. 施設内 2. 患者・ケア対象者の自宅 3. 施設外(通勤途中や訪問看護時の移動中)

※: ここでいう「施設外」での暴力とは、加害者が職場の人や患者、患者の親族等、勤務先と関係のある人である場合のみをさします。

【問Ⅱ-1.5】暴力が起きた時間はいつですか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

1. 7:00-12:59 2. 13:00-17:59 3. 18:00-23:59
4. 0:00-6:59 5. 覚えていない

【問Ⅱ-1.6】暴力が起きた曜日はいつですか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

1. 月曜日 2. 火曜日 3. 水曜日 4. 木曜日
5. 金曜日 6. 土曜日 7. 日曜日 8. 覚えていない

【問Ⅱ-1.7】暴力に対してどのように対処しましたか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

1. 何もしなかった 2. なかったこととおもうとした
3. 相手に暴力をやめよう言った 4. その場で自分の体を守ろうとした
5. 友人や家族に話した 6. カウンセリングをうけようとした
7. 同僚に話した 8. 先輩に話した
9. 管理職・所属長に話した 10. 別の部署に移った
11. 職能団体に支援を求めた 12. 労働組合に支援を求めた
13. 勤務先に出来事を報告する報告書を書いた 14. 刑事告発した
15. 損害賠償請求を行った 16. その他()

【問Ⅱ-1.8】あなたの職場で身体的暴力に対する組織的な取り組みがなされていれば、暴力被害を防止できたかもしれないと思いますか。

1. はい 2. いいえ

【問Ⅱ-1.9】暴力事件であなたは傷害を受けましたか。

1. はい 2. いいえ(問Ⅱ-1.10へ)

【SQ】「1. はい」と回答された方にお伺いします。医療処置を必要としましたか。

1. はい 2. いいえ

【問Ⅱ-1.10】事件後、その経験にどの程度悩まされましたか。項目ごとにあてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

	全く ない	少し ある	ある 程度	かなり ある	極度 にある
(a) 事件の記憶、情景が何度もよみがえった	1	2	3	4	5
(b) 事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった	1	2	3	4	5
(c) 過敏になり、常にビクビクするようになった	1	2	3	4	5
(d) 精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった	1	2	3	4	5

【問Ⅱ-1.11】事件後、休暇をとる必要がありましたか。

1. はい 2. いいえ (問Ⅱ-1.12へ)

【SQ】「1.はい」と回答された方にお伺いします。何日休暇をとりましたか。

□ 日

【問Ⅱ-1.12】事件の原因について調査が行われましたか。

1. はい 2. いいえ (問Ⅱ-1.13へ) 3. わからない (問Ⅱ-1.13へ)

【SQ1】「1.はい」と回答された方にお伺いします。誰が調査を行いましたか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

1. 経営者・雇用者 2. 管理職・所属長 3. 職能団体 4. 労働組合
5. 市民グループ 6. 警察 7. その他 ()

【SQ2】加害者にどのような対処がなされましたか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

1. なし 2. 言葉による注意 3. ケアを中断 4. 警察に届け出
5. 加害者が起訴された 6. その他 () 7. わからない

【問Ⅱ-1.13】雇用者や管理職から次のような支援の申し出がありましたか。

専門家によるカウンセリング	1. あった	2. なかった
事件について話す/報告する機会を設ける	1. あった	2. なかった
その他の支援	1. あった	2. なかった

【問Ⅱ-1.14】施設・雇用者の事件への対応にどの程度満足していますか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

1. 大変不満 2. 不満 3. どちらともいえない 4. 満足 5. 大変満足

【問Ⅱ-1.15】事件を他の人に報告しなかった方にお伺いします。それはなぜですか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

1. 重要なこととは思わなかったから 2. 恥かしかったから 3. 自分も悪いと思ったから
4. 解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから 5. 誰に報告すべきかわからなかったから
6. 報告しても仕方ないと思ったから 7. その他 ()

※下の問Ⅱ-2、3は、問Ⅱ-1でこの1年間職場での暴力を「2. 受けたことがない」と回答された方にもお伺いします。

【問Ⅱ-2】この1年間にあなたの職場で、あなた以外の職員に対する身体的暴力を目撃しましたか。

1. はい 2. いいえ (問Ⅱ-3へ)

【SQ】「1.はい」と回答された方にお伺いします。この1年間にどれくらいの頻度で起きましたか。

1. 1回 2. 2-4回 3. 5-10回 4. 月に数回 5. 週1回程度 6. 毎日

【問Ⅱ-3】この1年間に職場内暴力を目撃・経験したことがある場合、それを報告しましたか。

1. はい 2. いいえ (次ページのⅢへ)

【SQ】「1.はい」と回答された方にお伺いします。職場内暴力事件を報告するよう定められていますか。

1. はい 2. いいえ

Ⅲ 職場における精神的暴力について

※ここでいう精神的暴力とは、以下の4種類をさします。
 (1)言葉の暴力(暴言):個人の尊厳や価値を言葉によって傷つけたり、おとしめたり、敬意の欠如を示す行為。
 (2)いじめ:個人や複数の職員を、悪意をもって会話に入れなかったり、無視したりして、孤立させる行為。
 (3)セクシャル・ハラスメント:意に添わない性的誘いかけや好意的態度の要求等性的ないやがらせ行為。
 (4)その他のいやがらせ:人種や皮膚の色、言語、国籍、宗教、出生等に基づいた一方的ないやがらせ行為。

【問Ⅲ-1】この1年間に職場・訪問先等で患者や職員、それ以外の第三者等から以下の精神的暴力を受けましたか。(1)～(4)の各項目ごとにあてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。
 4種類全てに「2. 受けたことがない」とお答えの方は、8ページのⅣにお進み下さい。

(1)言葉の暴力	1. 受けたことがある	2. 受けたことがない
(2)いじめ	1. 受けたことがある	2. 受けたことがない
(3)セクシャル・ハラスメント	1. 受けたことがある	2. 受けたことがない
(4)その他のいやがらせ	1. 受けたことがある	2. 受けたことがない

※以下の問Ⅲ-2から問Ⅲ-12までの質問は、上記問Ⅲ-1の(1)～(4)の各項目ごとに1つでも「1. 受けたことがある」と回答された方にお伺いします。

【問Ⅲ-2】この1年間に、以下の暴力をどのような頻度で受けましたか。

(1)言葉の暴力	1. 常にある	2. 時々ある	3. 1回あった
(2)いじめ	1. 常にある	2. 時々ある	3. 1回あった
(3)セクシャル・ハラスメント	1. 常にある	2. 時々ある	3. 1回あった
(4)その他のいやがらせ	1. 常にある	2. 時々ある	3. 1回あった

【問Ⅲ-3】上記の精神的暴力を誰から受けましたか。暴力の種類ごとに、一番最近のもの1つだけに○をおつけ下さい。

	患者	患者の親族	同じ部署の職員	他部門の職員	経営者・雇用者	管理職・所属長	施設外の第三者	その他
(1)言葉の暴力	1	2	3	4	5	6	7	8
(2)いじめ	1	2	3	4	5	6	7	8
(3)セクシャル・ハラスメント	1	2	3	4	5	6	7	8
(4)その他のいやがらせ	1	2	3	4	5	6	7	8

【問Ⅲ-4】上記の精神的暴力が起きた場所はどこですか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

	施設内	患者の自宅	施設外(通勤途中等)	その他
(1)言葉の暴力	1	2	3	4
(2)いじめ	1	2	3	4
(3)セクシャル・ハラスメント	1	2	3	4
(4)その他のいやがらせ	1	2	3	4

【問Ⅲ-5】あなたが受けた上記の精神的暴力はあなたの職場・訪問先等ではよくあることですか。

(1)言葉の暴力	1. はい	2. いいえ
(2)いじめ	1. はい	2. いいえ
(3)セクシャル・ハラスメント	1. はい	2. いいえ
(4)その他のいやがらせ	1. はい	2. いいえ

【問Ⅲ-6】あなたが受けた精神的暴力に対してどのように対処しましたか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

(1)言葉の暴力	1. 何もしなかった 4. 友人や家族に話した 7. 先輩に話した 10. 職能団体に支援を求めた 12. 勤務先に出来事を報告する報告書を書いた 14. 損害賠償請求を行った	2. なかったことと思おうとした 5. カウンセリングをうけようとした 8. 管理職・所属長に話した	3. 相手に暴力をやめるよう言った 6. 同僚に話した 9. 別の部署に移った 11. 労働組合に支援を求めた 13. 刑事告発した 15. その他()
(2)いじめ	1. 何もしなかった 4. 友人や家族に話した 7. 先輩に話した 10. 職能団体に支援を求めた 12. 勤務先に出来事を報告する報告書を書いた 14. 損害賠償請求を行った	2. なかったことと思おうとした 5. カウンセリングをうけようとした 8. 管理職・所属長に話した	3. 相手に暴力をやめるよう言った 6. 同僚に話した 9. 別の部署に移った 11. 労働組合に支援を求めた 13. 刑事告発した 15. その他()
(3)セクシャル・ハラスメント	1. 何もしなかった 4. 友人や家族に話した 7. 先輩に話した 10. 職能団体に支援を求めた 12. 勤務先に出来事を報告する報告書を書いた 14. 損害賠償請求を行った	2. なかったことと思おうとした 5. カウンセリングをうけようとした 8. 管理職・所属長に話した	3. 相手に暴力をやめるよう言った 6. 同僚に話した 9. 別の部署に移った 11. 労働組合に支援を求めた 13. 刑事告発した 15. その他()
(4)その他のいやがらせ	1. 何もしなかった 4. 友人や家族に話した 7. 先輩に話した 10. 職能団体に支援を求めた 12. 勤務先に出来事を報告する報告書を書いた 14. 損害賠償請求を行った	2. なかったことと思おうとした 5. カウンセリングをうけようとした 8. 管理職・所属長に話した	3. 相手に暴力をやめるよう言った 6. 同僚に話した 9. 別の部署に移った 11. 労働組合に支援を求めた 13. 刑事告発した 15. その他()

【問Ⅲ-7】事件後その経験にどの程度悩まされましたか。項目ごとにあてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

(1)言葉の暴力

	全くない	少しある	ある程度	かなりある	極度に ある
(a) 事件の記憶、情景が何度もよみがえった	1	2	3	4	5
(b) 事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちなった	1	2	3	4	5
(c) 過敏になり、常にビクビクするようになった	1	2	3	4	5
(d) 精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった	1	2	3	4	5

(2)いじめ

	全くない	少しある	ある程度	かなりある	極度に ある
(a) 事件の記憶、情景が何度もよみがえった	1	2	3	4	5
(b) 事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちなった	1	2	3	4	5
(c) 過敏になり、常にビクビクするようになった	1	2	3	4	5
(d) 精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった	1	2	3	4	5

(3)セクシャル・ハラスメント

	全くない	少しある	ある程度	かなりある	極度に ある
(a) 事件の記憶、情景が何度もよみがえった	1	2	3	4	5
(b) 事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちなった	1	2	3	4	5
(c) 過敏になり、常にビクビクするようになった	1	2	3	4	5
(d) 精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった	1	2	3	4	5

(4) その他のいやがらせ

	全くない	少しある	ある程度	かなりある	極度に ある
(a) 事件の記憶、情景が何度もよみがえった	1	2	3	4	5
(b) 事件について考えたり話したりすることを避けたり、事件に対して感情を持たないようにしがちになった	1	2	3	4	5
(c) 過敏になり、常にピクピクするようになった	1	2	3	4	5
(d) 精神的ダメージを受けたため、日常生活をおくるのが困難になった	1	2	3	4	5

【問Ⅲ-8】 あなたの職場で精神的暴力に対する組織的な取り組みがなされていれば、暴力を防止できたかもしれないと思いますか。

(1) 言葉の暴力	1. はい	2. いいえ
(2) いじめ	1. はい	2. いいえ
(3) セクシャル・ハラスメント	1. はい	2. いいえ
(4) その他のいやがらせ	1. はい	2. いいえ

【問Ⅲ-9】 事件の原因について調査が行われましたか。

(1) 言葉の暴力	1. はい	2. いいえ
(2) いじめ	1. はい	2. いいえ
(3) セクシャル・ハラスメント	1. はい	2. いいえ
(4) その他のいやがらせ	1. はい	2. いいえ

【SQ1】 「1. はい」の場合、誰が調査を行いましたか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

(1) 言葉の暴力	1. 経営者・雇用者 5. 市民グループ	2. 管理職・所属長 6. 警察	3. 職能団体 7. その他()	4. 労働組合
(2) いじめ	1. 経営者・雇用者 5. 市民グループ	2. 管理職・所属長 6. 警察	3. 職能団体 7. その他()	4. 労働組合
(3) セクシャル・ハラスメント	1. 経営者・雇用者 5. 市民グループ	2. 管理職・所属長 6. 警察	3. 職能団体 7. その他()	4. 労働組合
(4) その他のいやがらせ	1. 経営者・雇用者 5. 市民グループ	2. 管理職・所属長 6. 警察	3. 職能団体 7. その他()	4. 労働組合

【SQ2】 「1. はい」の場合、加害者にどのような対処がなされましたか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

	なし	言葉による 注意	ケアを 中断	警察に 届け出	加害者が 起訴された	その他	わから ない
(1) 言葉の 暴力	1	2	3	4	5	6	7
(2) いじめ	1	2	3	4	5	6	7
(3) セクシャル・ ハラスメント	1	2	3	4	5	6	7
(4) その他の いやがらせ	1	2	3	4	5	6	7

【問Ⅲ-10】 雇用者や管理者から次のような支援の申し出がありましたか。

(1) 言葉の暴力について

専門家によるカウンセリング	1. あった	2. なかった
事件について話す／報告する機会を設ける	1. あった	2. なかった
その他の支援	1. あった	2. なかった

(2) いじめについて

専門家によるカウンセリング	1. あった	2. なかった
事件について話す／報告する機会を設ける	1. あった	2. なかった
その他の支援	1. あった	2. なかった

(3)セクシャル・ハラスメントについて

専門家によるカウンセリング	1. あった	2. なかった
事件について話す／報告する機会を設ける	1. あった	2. なかった
その他の支援	1. あった	2. なかった

(4)その他のいやがらせについて

専門家によるカウンセリング	1. あった	2. なかった
事件について話す／報告する機会を設ける	1. あった	2. なかった
その他の支援	1. あった	2. なかった

【問Ⅲ-11】施設・雇用者の事件への対処にどの程度満足していますか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

	大変不満	不満	どちらとも いえない	満足	大変満足
(1)言葉の暴力	1	2	3	4	5
(2)いじめ	1	2	3	4	5
(3)セクシャル・ハラスメント	1	2	3	4	5
(4)その他のいやがらせ	1	2	3	4	5

【問Ⅲ-12】精神的暴力の事件を他の人に報告しなかった方にお伺いします。それはなぜですか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

(1)言葉の暴力	1. 重要なこととは思わなかったから 3. 自分も悪いと思ったから 5. 誰に報告するべきかわからなかったから 7. その他()	2. 恥かしかったから 4. 解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから 6. 報告しても仕方ないと思ったから
(2)いじめ	1. 重要なこととは思わなかったから 3. 自分も悪いと思ったから 5. 誰に報告するべきかわからなかったから 7. その他()	2. 恥かしかったから 4. 解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから 6. 報告しても仕方ないと思ったから
(3)セクシャル・ハラスメント	1. 重要なこととは思わなかったから 3. 自分も悪いと思ったから 5. 誰に報告するべきかわからなかったから 7. その他()	2. 恥かしかったから 4. 解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから 6. 報告しても仕方ないと思ったから
(4)その他のいやがらせ	1. 重要なこととは思わなかったから 3. 自分も悪いと思ったから 5. 誰に報告するべきかわからなかったから 7. その他()	2. 恥かしかったから 4. 解雇や業務上の評価の低下といった悪影響を心配したから 6. 報告しても仕方ないと思ったから

IV 職場における暴力対策について

【問Ⅳ-1】あなたは現在の職場で暴力が起きそうかどうか、どの程度懸念していますか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

1. 全く懸念していない	2. 懸念していない	3. どちらともいえない
4. 懸念している	5. 大変懸念している	

【問Ⅳ-2】あなたの職場では暴力事件の報告手続きが定められていますか。

1. はい	2. いいえ (問Ⅳ-3へ)
-------	----------------

【SQ】「1.はい」と回答された方にお伺いします。報告の手順を知っていますか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

【問Ⅳ-3】業務中に暴力の被害にあった場合、積極的に報告するよう勧められていますか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

【SQ】「1.はい」と回答された方にお伺いします。誰が勧めていますか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

2004年「保健医療福祉関係職員暴力被害に関する調査」(社)日本看護協会

- | | | |
|-----------|-----------|---------|
| 1.経営者・雇用者 | 2.管理者・所属長 | 3.同僚 |
| 4.職能団体 | 5.労働組合 | 6.家族・友人 |
| 7.その他() | | |

【問Ⅳ-4】あなたの勤務する施設では、以下のそれぞれの項目について具体的な対応方針を作成していますか。あてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

	はい	いいえ	わからない
(1) 職員の労働安全衛生	1	2	3
(2) 職場の身体的暴力	1	2	3
(3) 言葉の暴力	1	2	3
(4) いじめ	1	2	3
(5) セクシャル・ハラスメント	1	2	3
(6) その他のいやがらせ	1	2	3
(7) 施設や職員に対する脅し・威嚇	1	2	3

【問Ⅳ-5】あなたの職場では職場内暴力が起こらないようにどのような対策をとっていますか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 施設の保安対策（警備員の配置、施設内への警報装置の設置等） 2. 施設的环境改善（照明、騒音対策、室温調整、清潔さ、プライバシー確保等） 3. 施設外の第三者の立入制限 4. 記録に基づく患者のスクリーニング（過去の暴力行為歴のある患者に適切に対処するため） 5. 患者への対応方法に関する取り決め（移送、投棄、抑制の手順、治療計画等） 6. 職場での金銭授受の制限（入院費の受け渡し等） 7. 職員の増員 8. 職員の所在確認の実施（訪問看護の場合等） 9. 携帯電話・警報装置の貸与、仕事着への配慮（白衣の色を変更する、パンツスタイルにする等） 10. 安全な時間（深夜を避ける等）に交代 11. 単独で勤務する時間の短縮 12. 職場内暴力への対処に関する教育・研修 13. 人材開発への投資（職員のキャリア向上訓練、保養、適切な報酬、健全な環境の促進等の就労条件改善） 14. その他() 15. 特になし |
|---|

【問Ⅳ-6】上記【問Ⅳ-5】で選ばれた対策について、どの程度有効と感じていますか。それぞれの項目についてあてはまるもの1つだけに○をおつけ下さい。

	全く有効でない	多少有効	有効	大変有効
(1) 施設の保安対策	1	2	3	4
(2) 施設的环境改善	1	2	3	4
(3) 施設外の第三者の立入制限	1	2	3	4
(4) 記録に基づく患者のスクリーニング	1	2	3	4
(5) 患者への対応方法に関する取り決め	1	2	3	4
(6) 職場での金銭授受の制限	1	2	3	4
(7) 職員の増員	1	2	3	4
(8) 職員の所在確認の実施	1	2	3	4
(9) 携帯電話・警報装置の貸与、仕事着への配慮	1	2	3	4
(10) 安全な時間（深夜を避ける等）に交代	1	2	3	4
(11) 単独で勤務する時間の短縮	1	2	3	4
(12) 職場内暴力への対処に関する教育・研修	1	2	3	4
(13) 人材開発への投資（就労条件改善等）	1	2	3	4
(14) その他()	1	2	3	4

【問Ⅳ-7】あなたの職場ではこの2年間に以下のいずれかの変化がありましたか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

- | | | |
|-----------------|-----------------|----------|
| 1. 事業及び組織再編 | 2. 人員削減 | 3. 人員の増員 |
| 4. 人件費やその他経費の削減 | 5. 人件費やその他経費の増加 | |
| 6. その他 () | 7. わからない | 8. 特になし |

【問Ⅳ-8】上記の変化は日々の仕事にどのような影響を与えたと思いますか。あてはまるもの全てに○をおつけ下さい。

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 影響なし | 2. 職員にとって職場環境が悪化 |
| 3. 職員にとって職場環境が改善 | 4. 患者・ケア対象者にとって療養環境が悪化 |
| 5. 患者・ケア対象者にとって環境が改善 | 6. その他 () |
| 7. わからない | |

V 職場内暴力に関する意見

【問Ⅴ-1】あなたの職場における職員への身体的暴力の要因として、もっとも考えられるものをあげて下さい。

- | |
|----|
| 1. |
| 2. |
| 3. |

【問Ⅴ-2】あなたの職場における職員への精神的暴力の要因として、もっとも考えられるものをあげて下さい。

- | |
|----|
| 1. |
| 2. |
| 3. |

【問Ⅴ-3】あなたの職場で職員への暴力を減らすためにもっとも重要と思われる対策をあげて下さい。

- | |
|----|
| 1. |
| 2. |
| 3. |

お忙しい中、アンケートへのご協力ありがとうございました。

集計結果は(社)日本看護協会公式ホームページ (<http://www.nurse.or.jp/>) で
2004年3月以降発表予定です。

日本看護協会調査研究報告のご案内

日本看護協会調査研究報告 CD-ROM 版

調査研究報告 No 1 から No58 までを 1 枚の CD-ROM に収録しました。Windows98, 2000, NT に対応。PDF ファイルでみることができます。絶版を含めたバックナンバーすべてを読むことができます。

定価 (本体 1,905 円+税)

No59 1999 年 病院看護基礎調査

1987 年より 4 年に 1 回実施している病院看護に関する基礎的データの把握を目的とした調査。協会の勤務する病院を対象に、次の項目について調査を行った。看護要員の配置、夜勤、賃金・手当、労働時間、母性保護・育児支援・介護休業、看護職員の確保、看護要員の教育、看護管理体制と看護管理の課題等の定型的な項目に加え、今回は、病院内で看護職員がさらされる可能性がある「業務上の危険」への認識と組織的な対処の状況について初めて調査した。「感染の危険を伴う病原体への曝露」「医療機器の使用」「医薬品等への曝露」、腰痛などの「労働形態に伴うもの」「患者・同僚・第三者による暴力」。

定価 (本体 1,905 円+税)

No60 2000 年 患者への診療情報提供に関する調査

本報告書は、病院の看護管理者と退院患者を対象とした 2 つの調査結果で構成されている。

病院対象調査：病院における患者への情報提供の現状、情報提供のための体制整備状況、看護部の取組み等を調査。診療記録管理体制／電子カルテシステム導入の現状と意向／患者への診療記録開示の現状／看護記録の質向上のための取組み／インフォームド・コンセントに関する取組み／セカンド・オピニオンに関する取組み等。

退院患者対象調査：患者側からみた病院からの情報提供に対する感想や要望を調査。病院からの診療情報提供の実態／病院からの診療情報提供に対する感想／診療記録開示に関する要望／セカンド・オピニオンに関する意識と要望等。

定価 (本体 1,429 円+税)

No61 2000 年 病院看護職員の需給状況調査

1995 年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。

2000 年度の看護職員等の採用状況、2001 年度の採用方針、最近の看護職員の確保・定着状況、2001 年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置、新人看護職員の教育など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No62 2000 年 看護教育基礎調査

看護教育基礎課程全校を対象にした大規模調査。今後 3 年に 1 回実施予定。

学校への応募・入学状況、教育目標と講義内容、学生の変化と対応、実習の実際、教員の採用、今後の運営方針、准看護婦・士養成所における学生の変化と今後の運営、2 年課程在学生の准看護婦・士としての就業経験など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No63 2001 年 病院における夜間保安体制ならびに外来等夜間看護体制、

関係職種の夜間対応体制に関する実態調査

病院における夜間対応体制について初めて実施した調査。外来及び救急部門の夜間対応体制、夜間の看護要員配置、夜間の看護職員の業務負担、病院内で発生した暴力・トラブル、病院で実施している保安体制、夜間保安体制の今後の方向など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No64 2001 年 病院看護職員の需給状況調査

1995 年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。2001 年度の看護職員等の採用状況、2002 年度の採用方針、最近の看護職員の確保・定着状況、2002 年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置、新人看護職員の教育など。

定価 (本体 1,429 円+税)

No65 2001年 医療施設・介護保険施設の看護実態調査
2001年 病棟機能と看護要員配置に関する緊急調査

「介護保険施設における看護実態調査」および「病棟機能と看護要員配置に関する緊急調査」を収録。「介護保険施設における看護実態調査」は2003年の介護保険制度の改正にむけての実態把握を目的としている。対象は介護保険施設で、以下の項目で調査を行った。①入所者の入所日数と要介護度、医療処置の多い入所者の受入れ状況、施設内での終末（ターミナル）期の対応、介護支援専門員の配置状況、安全管理・危険防止対策等。

「病棟機能と看護要員配置に関する緊急調査」は2002年の診療報酬改定に向けて行った緊急調査。調査項目：病棟におけるコメディカルの配置状況、病棟の夜勤体制、病棟の患者の状態及び入退棟経路。

定価（本体1,429円+税）

No66 2001年 看護職員実態調査

1965年以降4年ごとに会員の属性や労働実態、就労意識等を把握している調査。年齢や学歴、看護職としての経験年数等の基本的属性をはじめ、給与や夜勤状況等の労働条件、母性保護、職業意識、会員の子育て実態、児童虐待への対応、看護職賠償責任保険加入状況等。

定価（本体1,429円+税）

No67 2002年 病院看護職員の需給状況調査
2002年 診療所看護職員の需給状況調査

1995年より毎年実施している、病院看護職員の需給に関する調査結果。2002年度の看護職員等の採用状況、2003年度の採用方針、最近の看護職員の確保・定着状況、2003年度新卒者初任給モデル賃金、専門看護師・認定看護師の配置、新人看護職員の教育など。また、初めて診療所看護職員の需給について把握。調査項目は採用状況、採用方針、給与等。

定価（本体1,429円+税）

No68 2003年 介護保険施設サービスにおける看護実態調査
2003年 訪問看護ステーションに関する実態調査

「介護保険施設サービスにおける看護実態調査」は介護保険施設における看護の実態把握を目的としている。対象は介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設）で、主な調査項目は入所者の入所日数と要介護度、医療処置の多い入所者の受入れ状況、施設内での終末（ターミナル）期の対応、介護支援専門員の配置状況、安全管理・危険防止対策等。

「訪問看護ステーションに関する実態調査」は、介護保険制度下の訪問看護ステーションの経営実態把握を目的としている。対象は会員の勤務する訪問看護ステーション及び併設の居宅介護支援事業所で、主な調査項目は、人員配置、収支状況等。

定価（本体1,429円+税）

No69 2003年 看護教育基礎調査

看護教育基礎課程を対象にした調査。前回（2000年）調査に続き実施。学校への応募・入学状況、学生の学業や健康へのサポート体制、国家試験・都道府県試験合格状況、禁煙教育実施状況、看護師養成所2年課程（通信制）の開設計画など。

定価（本体1,429円+税）

No70 2003年 病院における看護実態調査

1987年より4年に1回実施している病院看護に関する基礎的データの把握を目的とした調査（旧「病院看護基礎調査」名称を変更）。協会の勤務する病院を対象に、看護要員の配置、夜勤、モデル賃金、労働時間、母性保護・育児支援・介護休業、看護職員の確保状況、看護職員離職率、新規採用者存続率、看護管理体制など。

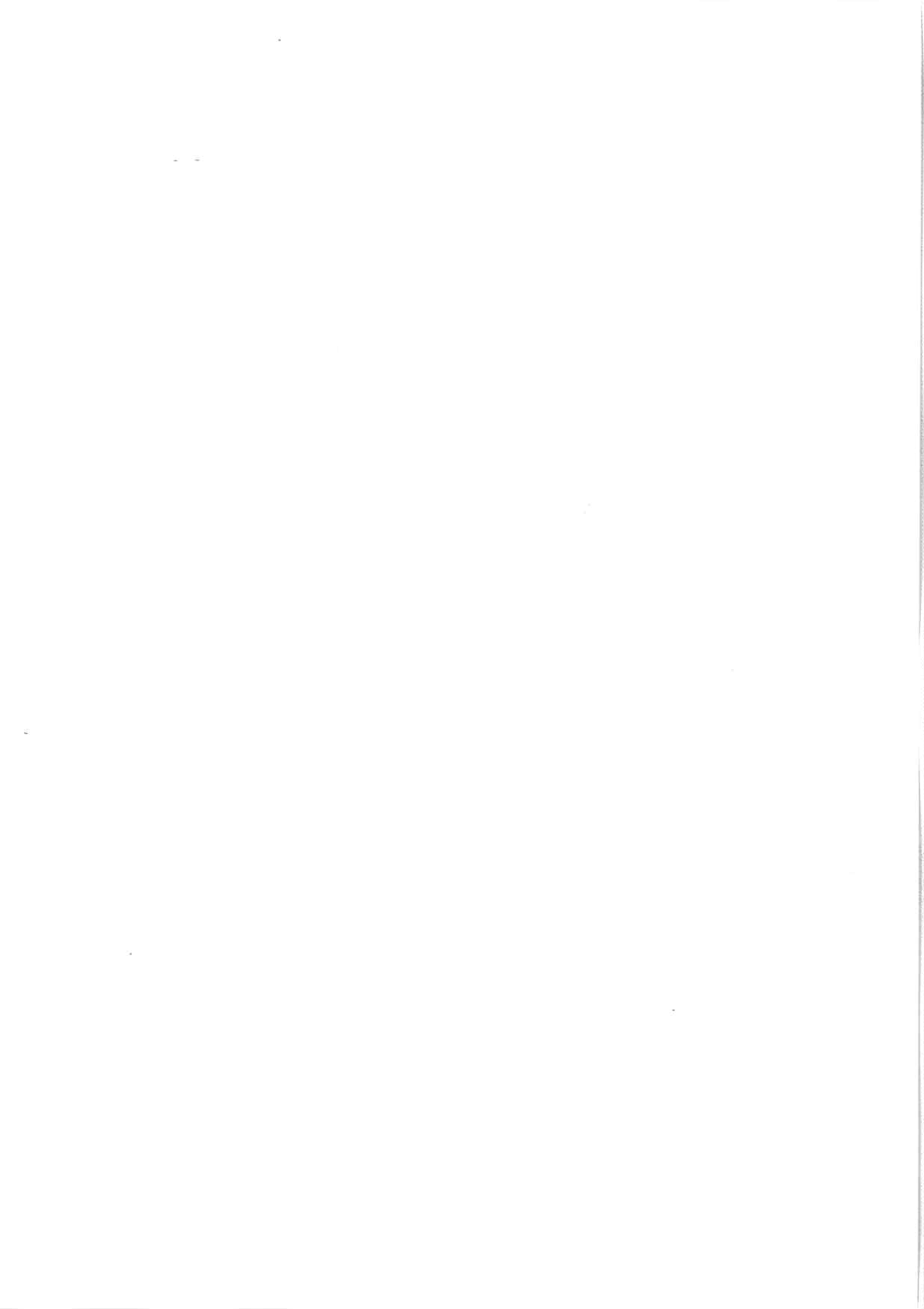
定価（本体1,905円+税）

購入方法

書籍は最寄りの書店から注文できます。CD-ROMのご注文は（株）日本看護協会出版会 販売部にお申し込みください。

TEL 03-5275-2471 FAX 03-5275-2316
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋 2-4-3 光文恒産ビル6F

内容に関するお問い合わせは、日本看護協会 政策企画室 03-5275-7587（ダイヤルイン）



日本看護協会調査研究報告 <No. 71> 2004

2003年 保健医療分野における職場の暴力に関する実態調査

2004年3月31日発行

定価 (本体 1,429 円 + 税)

編集者	日本看護協会 政策企画室
発行所	社団法人日本看護協会 〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-4-3 光文恒産ビル TEL : 03(5275)5871
販売元	㈱日本看護協会出版会 〒101-0003 千代田区一ツ橋 2-4-3 光文恒産ビル TEL : 03(5275)2471

乱丁・落丁本はお取替いたします。
ISBN4-8180-1065-0C3347¥1429E

JAPANESE NURSING ASSOCIATION
RESEARCH REPORT No. *71*

2004

**Survey on workplace violence
in the health/medical sector**

CONTENTS

- I. Characteristics of physical/psychological violence at work
- II. Individual, institutional and systematic responses to violence
- III. Anti-violence strategies



9784818010659



1923347014297

ISBN4-8180-1065-0

C3347 ¥1429E

定価(本体1,429円+税)

JAPANESE NURSING ASSOCIATION

Koubun-Kousan Building, 2-4-3 Hitotsubashi,

Chiyoda-ku, Tokyo, Japan

